

令和3年度

島田市各会計予算書

(附 予算説明書)

島田市

目 次

予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
土地取得事業特別会計予算	12
休日急患診療事業特別会計予算	14
介護保険事業特別会計予算	16
介護サービス事業特別会計予算	19
後期高齢者医療事業特別会計予算	22
水道事業会計予算	24
病院事業会計予算	27
公共下水道事業会計予算	31

予算説明書（歳入歳出予算事項別明細書）

一般会計予算	34
歳入	
1 市税	36
2 地方譲与税	40
3 利子割交付金	40
4 配当割交付金	42
5 株式等譲渡所得割交付金	42
6 法人事業税交付金	42
7 地方消費税交付金	42
8 ゴルフ場利用税交付金	42
9 環境性能割交付金	42
10 地方特例交付金	42
11 地方交付税	44
12 交通安全対策特別交付金	44
13 分担金及び負担金	44
14 使用料及び手数料	44
15 国庫支出金	50
16 県支出金	56
17 財産収入	66
18 寄附金	68
19 繰入金	68
20 繰越金	70
21 諸収入	70
22 市債	80

歳出

1	議会費	82
2	総務費	82
3	民生費	96
4	衛生費	108
5	労働費	116
6	農林業費	116
7	商工費	122
8	土木費	126
9	消防費	134
10	教育費	136
11	災害復旧費	148
12	公債費	148
13	予備費	150
	国民健康保険事業特別会計予算	170
	土地取得事業特別会計予算	193
	休日急患診療事業特別会計予算	198
	介護保険事業特別会計予算	205
	介護サービス事業特別会計予算	230
	後期高齢者医療事業特別会計予算	245
	水道事業会計予算	250
	病院事業会計予算	290
	公共下水道事業会計予算	347

予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数	当初予算	第 1 回	第 2 回	第 3 回
			議 決 日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額				
			現 計	39,793,000			
国民健康保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,301,011			
土地取得事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	759,668			
休日急患診療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	66,634			
介護保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,148,785			
介護サービス事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	85,584			
後期高齢者医療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,290,045			
水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,240,084			
	支 出	補 正 額					
		現 計	1,285,385				
資本的	収 入	補 正 額					
		現 計	481,364				
支 出	補 正 額						
	現 計	901,949					
病院事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	12,963,013			
	支 出	補 正 額					
		現 計	18,330,926				
資本的	収 入	補 正 額					
		現 計	2,368,120				
支 出	補 正 額						
	現 計	2,862,108					
公共下水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	706,559			
	支 出	補 正 額					
		現 計	691,746				
資本的	収 入	補 正 額					
		現 計	573,778				
支 出	補 正 額						
	現 計	809,634					
合 計			補 正 額				
			現 計	85,326,475			

一 般 会 計 予 算 書

議案第13号

令和3年度島田市一般会計予算

令和3年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,793,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		13,688,501
	1 市民税	5,183,807
	2 固定資産税	6,528,080
	3 軽自動車税	338,487
	4 市たばこ税	489,617
	5 都市計画税	1,088,960
	6 入湯税	59,550
2 地方譲与税		395,200
	1 地方揮発油譲与税	82,000
	2 自動車重量譲与税	261,000
	3 森林環境譲与税	49,000
	4 航空機燃料譲与税	3,200
3 利子割交付金		6,000
	1 利子割交付金	6,000
4 配当割交付金		48,000
	1 配当割交付金	48,000
5 株式等譲渡所得割交付金		38,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	38,000
6 法人事業税交付金		55,000
	1 法人事業税交付金	55,000
7 地方消費税交付金		2,166,000
	1 地方消費税交付金	2,166,000
8 ゴルフ場利用税交付金		17,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000
9 環境性能割交付金		34,000
	1 環境性能割交付金	34,000
10 地方特例交付金		349,300
	1 地方特例交付金	137,300
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	212,000
11 地方交付税		5,400,000
	1 地方交付税	5,400,000

款	項	金額
12 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000
13 分担金及び負担金		129,103
	1 分担金	2,500
	2 負担金	126,603
14 使用料及び手数料		415,286
	1 使用料	223,571
	2 手数料	191,715
15 国庫支出金		5,513,946
	1 国庫負担金	4,218,738
	2 国庫補助金	1,230,830
	3 委託金	64,378
16 県支出金		3,322,985
	1 県負担金	1,849,953
	2 県補助金	1,244,450
	3 委託金	228,582
17 財産収入		156,914
	1 財産運用収入	71,808
	2 財産売払収入	85,106
18 寄附金		201,959
	1 寄附金	201,959
19 繰入金		1,791,018
	1 基金繰入金	1,764,476
	2 特別会計繰入金	26,542
20 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
21 諸収入		1,033,088
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	94
	3 貸付金元利収入	355
	4 受託事業収入	170,726

款	項	金 額
	5 雜入	846,911
22 市債		4,565,700
	1 市債	4,565,700
歲 入	合 計	39,793,000

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 議会費		222, 299
	1 議会費	222, 299
2 総務費		4, 389, 999
	1 総務管理費	3, 142, 513
	2 徴税費	401, 713
	3 戸籍住民基本台帳費	226, 961
	4 選挙費	192, 850
	5 統計調査費	5, 780
	6 監査委員費	34, 745
	7 交通安全対策費	385, 437
3 民生費		13, 745, 616
	1 社会福祉費	5, 876, 876
	2 児童福祉費	6, 552, 144
	3 生活保護費	708, 878
	4 医療福祉費	607, 296
	5 災害救助費	422
4 衛生費		4, 854, 664
	1 保健衛生費	2, 770, 852
	2 清掃費	2, 083, 812
5 労働費		35, 270
	1 労働諸費	35, 270
6 農林業費		939, 197
	1 農業費	660, 136
	2 林業費	279, 061
7 商工費		942, 003
	1 商工費	942, 003
8 土木費		4, 246, 986
	1 土木管理費	332, 711
	2 道路橋りょう費	1, 903, 430
	3 河川費	171, 119
	4 都市計画費	1, 593, 124

款	項	金額
	5 住宅費	246,602
9 消防費		1,439,436
	1 消防費	1,439,436
10 教育費		4,507,221
	1 教育総務費	549,125
	2 小学校費	1,380,603
	3 中学校費	361,165
	4 幼稚園費	5,800
	5 社会教育費	1,000,723
	6 保健体育費	1,209,805
11 災害復旧費		40,000
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000
12 公債費		4,350,309
	1 公債費	4,350,309
13 予備費		80,000
	1 予備費	80,000
歳 出	合 計	39,793,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	令和3年度	千円 2,639,000
人事管理システム機器賃借料	令和4年度から 令和8年度まで	4,700
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託	令和4年度から 令和19年度まで	2,296,000
新庁舎建設工事監理委託	令和4年度から 令和6年度まで	97,000
新庁舎建設工事	令和4年度から 令和6年度まで	6,643,000
特別徴収に関するつづり印刷製本	令和4年度	1,791
土地評価委託	令和4年度から 令和5年度まで	37,708
がん等集団検診委託	令和4年度から 令和6年度まで	212,000
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託	令和4年度	4,000
地域木材利用促進事業費補助金	令和4年度	10,000
小口資金利子補給金	令和4年度から 令和8年度まで	4,000
短期経営改善資金利子補給金	令和4年度	200
小学校教員用コンピュータ賃借料	令和4年度から 令和8年度まで	126,960
中学校教員用コンピュータ賃借料	令和4年度から 令和8年度まで	54,260

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等	千円 505,900	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができ
学校教育施設等整備事業	436,300			
社会福祉施設整備事業	22,700			
一般廃棄物処理事業	8,700			
防災対策事業	38,200			
地方道路等整備事業	26,000			
合併特例事業	1,151,100			
緊急防災・減災事業	39,300			
緊急浚渫推進事業	10,000			
辺地対策事業	13,200			
過疎対策事業	114,300			
臨時財政対策債	2,200,000			
合計	4,565,700			

国民健康保険事業
特別会計予算書

議案第14号

令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,301,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,758,620
	1 国民健康保険税	1,758,620
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		6,600,421
	1 県補助金	6,600,421
4 財産収入		150
	1 財産運用収入	150
5 繰入金		884,505
	1 一般会計繰入金	679,063
	2 基金繰入金	205,442
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		57,312
	1 延滞金及び過料	6,061
	2 預金利子	3
	3 雑入	51,248
歳入	合計	9,301,011

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		162,932
	1 総務管理費	149,941
	2 徴税費	12,991
2 保険給付費		6,438,342
	1 療養諸費	5,624,291
	2 高額療養費	783,339
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	23,112
	5 葬祭諸費	7,500
3 事業費納付金		2,487,642
	1 医療給付費分	1,731,605
	2 後期高齢者支援金等分	577,639
	3 介護納付金分	178,398
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		144,468
	1 保健事業費	144,468
6 基金積立金		153
	1 基金積立金	153
7 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
8 諸支出金		60,820
	1 償還金及び還付加算金	60,820
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,301,011

土地取得事業
特別會計予算書

議案第15号

令和3年度島田市土地取得事業特別会計予算

令和3年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ759,668千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		759,666
	1 基金繰入金	759,666
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入合計		759,668

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共用地取得費		759,667
	1 公共用地取得費	759,667
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳出合計		759,668

休日急患診療事業
特別会計予算書

議案第16号

令和3年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

令和3年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,634千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		38,631
	1 外来収入	38,631
2 県支出金		6,620
	1 県補助金	2,195
	2 委託金	4,425
3 繰入金		20,320
	1 一般会計繰入金	20,320
4 繰越金		700
	1 繰越金	700
5 諸収入		363
	1 雑入	363
歳入	合計	66,634

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,820
	1 総務管理費	9,820
2 医業費		56,714
	1 医業費	56,714
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	66,634

介護保険事業
特別会計予算書

令和3年度島田市介護保険事業特別会計予算

令和3年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,148,785千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,776,428
	1 介護保険料	1,776,428
2 使用料及び手数料		111
	1 手数料	111
3 国庫支出金		2,070,542
	1 国庫負担金	1,516,246
	2 国庫補助金	554,296
4 県支出金		1,310,610
	1 県負担金	1,256,770
	2 県補助金	53,840
5 支払基金交付金		2,351,926
	1 支払基金交付金	2,351,926
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 繰入金		1,627,443
	1 一般会計繰入金	1,434,914
	2 基金繰入金	192,529
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		11,714
	1 延滞金及び過料	111
	2 預金利子	1
	3 雑入	11,602
歳入	合計	9,148,785

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		240,301
	1 総務管理費	196,728
	2 徴収費	11,196
	3 介護認定審査会費	32,377
2 保険給付費		8,532,357
	1 介護サービス等諸費	7,909,923
	2 介護予防サービス等諸費	227,872
	3 高額介護サービス等費	176,425
	4 高額医療合算介護サービス等費	21,505
	5 特定入所者介護サービス等費	190,855
	6 その他諸費	5,777
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		353,881
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	153,691
	2 一般介護予防事業費	26,122
	3 包括的支援事業・任意事業費	173,571
	4 その他諸費	497
5 保健福祉事業費		18,431
	1 保健福祉事業費	18,431
6 諸支出金		1,805
	1 償還金及び還付加算金	1,803
	2 繰出金	2
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	9,148,785

介護サービス事業
特別会計予算書

議案第18号

令和3年度島田市介護サービス事業特別会計予算

令和3年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ85,584千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 訪問看護事業収入		66,658
	1 介護保険訪問看護費収入	38,292
	2 医療保険訪問看護費収入	28,211
	3 受託事業訪問看護費収入	155
2 居宅介護支援事業収入		9,134
	1 居宅介護支援費収入	9,134
3 繰入金		4,789
	1 一般会計繰入金	4,789
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		3
	1 雑入	3
歳入	合計	85,584

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		74,606
	1 総務管理費	74,606
2 訪問看護事業費		10,271
	1 訪問看護事業費	10,271
3 居宅介護支援事業費		207
	1 居宅介護支援事業費	207
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	85,584

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
在宅医療・介護業務支援システム賃借料	令和4年度から 令和8年度まで	千円 8,199

後期高齢者医療事業
特別会計予算書

議案第19号

令和3年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,290,045千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,019,995
	1 後期高齢者医療保険料	1,019,995
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		268,929
	1 一般会計繰入金	268,929
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,119
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,116
歳入	合計	1,290,045

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		8,996
	1 総務管理費	2,625
	2 徴収費	6,371
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,279,932
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,279,932
3 諸支出金		1,117
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,116
歳出	合計	1,290,045

水道事業会計
予算書

令和3年度島田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	配水量		
	(1) 年間配水量	11,826,000m ³	
	(2) 1日平均配水量	32,400m ³	
2	給水戸数	34,000戸	
3	主要な建設改良事業		
	(1) 建設改良事業		
	配水管布設工事	色尾大柳線等	延長1,310m
	配水管布設替工事	鎌塚12号線等	延長3,129m
	施設改修	天神原配水池整備工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,240,084千円
第1項	営業収益		1,148,891千円
第2項	営業外収益		91,192千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,285,385千円
第1項	営業費用		1,240,602千円
第2項	営業外費用		41,782千円
第3項	特別損失		1千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本

的支出額に対して不足する額420,585千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,349千円、過年度分損益勘定留保資金287,236千円、建設改良積立金80,000千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		481,364千円
第1項	企業債		300,000千円
第2項	出資金		83,768千円
第3項	固定資産売却代金		1千円
第4項	補助金		40,000千円
第5項	その他収入		57,595千円
		支	出
第1款	資本的支出		901,949千円
第1項	建設改良費		688,838千円
第2項	企業債償還金		213,111千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 300,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

138,017千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,840千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

島田市長 染 谷 絹 代

病 院 事 業 会 計
予 算 書

令和3年度島田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

(1) 令和3年4月1日～令和3年5月1日

一般病床467床 療養病床 35床 結核病床 8床 精神病床 20床
感染症病床 6床 計 536床

(2) 令和3年5月2日以降

一般病床435床 結核病床 4床 感染症病床 6床 計 445床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 241日
1日平均患者数 850人
延患者数 204,850人

(2) 入院患者数

診療日数 365日
1日平均患者数 4月～5月 330人
6月～3月 378人
延患者数 135,042人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 433,482千円
(2) 新病院建設事業 1,118,548千円
(3) 病院情報システム整備事業 575,073千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		12,963,013千円
第1項 医業収益		11,942,791千円
第2項 医業外収益		855,865千円

第3項 看護専門学校収益 164,357千円

	支	出
第1款 病院事業費用		18,330,926千円
第1項 医業費用		13,893,469千円
第2項 医業外費用		707,484千円
第3項 看護専門学校費用		164,357千円
第4項 特別損失		3,555,616千円
第5項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額493,988千円は、過年度分損益勘定留保資金493,988千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,368,120千円
第1項 企業債		1,555,300千円
第2項 出資金		810,487千円
第3項 交付金		2,332千円
第4項 貸付金返還金		1千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,862,108千円
第1項 建設改良費		2,349,002千円
第2項 貸付金		104,360千円
第3項 企業債償還金		408,746千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
院内保育所運営委託	令和4年度	50,556千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具購入事業	千円 330,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内	公的資金については、 その融資条件により、そ の他の資金は、その債権 者との協議による。 ただし、都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償 還し、又は低利債に借換 えすることができる。
新病院建設事業	782,100		ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率によ る。	
病院情報システム整備事業	423,300			
医師住宅整備事業	19,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,462,999千円
(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの負担金)

第10条 退職手当に係る一般会計からこの会計への負担額は、次のとおりである。

(1) 退職給付費一般会計負担金 1,612千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	手術用牽引台	一式
医療器械器具	手術用顕微鏡システム	一式
医療器械器具	画像ファイリングシステム	一式
医療器械器具	人工透析用装置	一式
医療器械器具	透析用監視装置	一式

令和3年2月16日提出

島田市長 染 谷 絹 代

公共下水道事業会計
予 算 書

令和3年度島田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度島田市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理水量

(1) 年間処理水量	1,127,485m ³
(2) 1日平均処理水量	3,089m ³

2 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

汚水管渠整備工事 中溝町地内ほか汚水幹線等 延長1,512.0m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		706,559千円
第1項 営業収益		176,815千円
第2項 営業外収益		529,744千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		691,746千円
第1項 営業費用		623,037千円
第2項 営業外費用		66,709千円
第3項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額235,856千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,040千円、当年度分損益勘定留保資金208,816千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		573,778千円

第1項 企業債	276,000千円
第2項 出資金	164,387千円
第3項 補助金	120,000千円
第4項 工事負担金	13,391千円

支 出

第1款 資本的支出	809,634千円
第1項 建設改良費	410,846千円
第2項 企業債償還金	398,788千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	令和4年度から 令和7年度まで	49千円
使用料改定支援業務委託	令和4年度	1,474千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 276,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,923千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,819千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

島田市長 染谷 絹代

一 般 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	13,688,501	14,387,126	△698,625
2 地方譲与税	395,200	406,800	△11,600
3 利子割交付金	6,000	22,000	△16,000
4 配当割交付金	48,000	48,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	26,000	12,000
6 法人事業税交付金	55,000	82,000	△27,000
7 地方消費税交付金	2,166,000	2,283,000	△117,000
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	18,000	△1,000
9 環境性能割交付金	34,000	30,000	4,000
10 地方特例交付金	349,300	126,200	223,100
11 地方交付税	5,400,000	5,500,000	△100,000
12 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0
13 分担金及び負担金	129,103	127,827	1,276
14 使用料及び手数料	415,286	427,105	△11,819
15 国庫支出金	5,513,946	6,099,137	△585,191
16 県支出金	3,322,985	3,173,629	149,356
17 財産収入	156,914	168,275	△11,361
18 寄附金	201,959	180,351	21,608
19 繰入金	1,791,018	3,493,164	△1,702,146
20 繰越金	450,000	450,000	0
21 諸収入	1,033,088	1,025,385	7,703
22 市債	4,565,700	7,797,000	△3,231,300
自動車取得税交付金	0	1	△1
歳入合計	39,793,000	45,887,000	△6,094,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	222,299	226,279	△3,980				222,299
2 総務費	4,389,999	5,025,031	△635,032	409,969	252,800	316,871	3,410,359
3 民生費	13,745,616	13,578,785	166,831	6,774,444		372,858	6,598,314
4 衛生費	4,854,664	8,573,665	△3,719,001	105,941	410,500	381,449	3,956,774
5 労働費	35,270	32,420	2,850			2,500	32,770
6 農林業費	939,197	977,167	△37,970	192,230	27,100	39,715	680,152
7 商工費	942,003	606,949	335,054	161,617		77,318	703,068
8 土木費	4,246,986	4,917,862	△670,876	1,012,083	1,134,500	159,174	1,941,229
9 消防費	1,439,436	1,548,122	△108,686	38,459	35,300	28,309	1,337,368
10 教育費	4,507,221	5,894,390	△1,387,169	142,188	505,500	691,310	3,168,223
11 災害復旧費	40,000	40,000	0				40,000
12 公債費	4,350,309	4,426,330	△76,021			6,025	4,344,284
13 予備費	80,000	40,000	40,000				80,000
歳 出 合 計	39,793,000	45,887,000	△6,094,000	8,836,931	2,365,700	2,075,529	26,514,840

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	4,716,685	4,962,955	△246,270
2 法人	467,122	565,219	△98,097
計	5,183,807	5,528,174	△344,367

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,496,340	6,830,511	△334,171
2 国有資産等所在市町村交付金	31,740	31,455	285
計	6,528,080	6,861,966	△333,886

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	10,400	24,300	△13,900
2 種別割	328,087	323,289	4,798

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	4,694,388	個人均等割現年課税分 180,583 $3,500円 \times 52,381人 \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,513,805 $(79,804,209 \times 6.0\% - 112,257 - 14,000 - 79,452) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	22,297	個人滞納繰越分 22,297 $109,622 \times 20.34\%$
1 現年課税分	465,326	法人均等割現年課税分 231,961 $235,494 \times 98.5\%$ 法人税割現年課税分 233,365 $3,948,650 \times 6.0\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	1,796	法人滞納繰越分 1,796 $16,839 \times 10.67\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,472,030	固定資産税土地現年課税分 2,279,297 $165,286,261 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,478,542 $179,734,807 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,714,191 $124,306,888 \times 1.4\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	24,310	固定資産税滞納繰越分 24,310 $104,561 \times 23.25\%$
1 現年課税分	31,740	国有資産等所在市町村交付金 31,740 $2,267,149 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	10,400	環境性能割現年課税分 10,400 $800 \times 11\text{か月}$ $1,600 \times 1\text{か月}$
1 現年課税分	326,640	種別割現年課税分 326,640 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 3,952台 \times 98.5\%$ 総排気量50cc超90cc以下 $2,000円 \times 489台 \times 98.5\%$ 総排気量90cc超125cc以下 $2,400円 \times 1,160台 \times 98.5\%$ ミニカー $3,700円 \times 78台 \times 98.5\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,636台 \times 98.5\%$ 三輪(重課分) $4,600円 \times 2台 \times 98.5\%$

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	338,487	347,589	△9,102

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	489,617	439,349	50,268
計	489,617	439,349	50,268

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1,088,960	1,135,798	△46,838

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		四輪乗用（旧税率分） $7,200円 \times 12,834台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（新税率分） $10,800円 \times 8,002台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（重課分） $12,900円 \times 5,157台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（軽課分） $5,400円 \times 293台 \times 98.5\%$ $8,100円 \times 1,334台 \times 98.5\%$ 四輪貨物営業用（旧税率分） $3,000円 \times 40台 \times 98.5\%$ 四輪貨物営業用（新税率分） $3,800円 \times 42台 \times 98.5\%$ 四輪貨物営業用（重課分） $4,500円 \times 27台 \times 98.5\%$ 四輪貨物営業用（軽課分） $2,900円 \times 2台 \times 98.5\%$ 四輪貨物自家用（旧税率） $4,000円 \times 3,055台 \times 98.5\%$ 四輪貨物自家用（新税率） $5,000円 \times 1,920台 \times 98.5\%$ 四輪貨物自家用（重課分） $6,000円 \times 3,174台 \times 98.5\%$ 四輪貨物自家用（軽課分） $3,800円 \times 66台 \times 98.5\%$ 小型特殊車 農耕用 $2,400円 \times 854台 \times 98.5\%$ その他 $5,900円 \times 229台 \times 98.5\%$ 小型二輪 $6,000円 \times 1,850台 \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	1,447	種別割滞納繰越分 $5,936 \times 24.39\%$
		1,447

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	489,617	市たばこ税現年課税分 $6.122円 \times 46,324千本$ $6.552円 \times 31,206千本$ 市たばこ税現年課税分手持品課税 $0.43円 \times 3,628,460本$
		488,057
		1,560

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,084,903	都市計画税土地現年課税分
		588,261

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,088,960	1,135,798	△46,838

(款) 1 市税

(項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	59,550	74,250	△14,700
計	59,550	74,250	△14,700

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	82,000	94,000	△12,000
計	82,000	94,000	△12,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	261,000	261,000	0
計	261,000	261,000	0

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	49,000	46,000	3,000
計	49,000	46,000	3,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	3,200	5,800	△2,600
計	3,200	5,800	△2,600

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	6,000	22,000	△16,000
計	6,000	22,000	△16,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		199,073,350×0.3%×98.5% 都市計画税家屋現年課税分 496,642
2 滞納繰越分	4,057	168,068,662×0.3%×98.5% 都市計画税滞納繰越分 4,057 17,450×23.25%

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	59,550	入湯税現年課税分 59,550 150円×397,000人

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	82,000	地方揮発油譲与税 82,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	261,000	自動車重量譲与税 261,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	49,000	森林環境譲与税 49,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	3,200	航空機燃料譲与税 3,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	6,000	利子割交付金 6,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	48,000	48,000	0
計	48,000	48,000	0

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	38,000	26,000	12,000
計	38,000	26,000	12,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	55,000	82,000	△27,000
計	55,000	82,000	△27,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	2,166,000	2,283,000	△117,000
計	2,166,000	2,283,000	△117,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	18,000	△1,000
計	17,000	18,000	△1,000

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	34,000	30,000	4,000
計	34,000	30,000	4,000

(款)10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	137,300	126,200	11,100
計	137,300	126,200	11,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	48,000	配当割交付金 48,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	38,000	株式等譲渡所得割交付金 38,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	55,000	法人事業税交付金 55,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	2,166,000	地方消費税交付金（一般財源分） 986,000 地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,180,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	ゴルフ場利用税交付金 17,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	34,000	環境性能割交付金 34,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	137,300	個人住民税減収補填特例交付金 127,000 自動車税減収補填特例交付金 7,000 軽自動車税減収補填特例交付金 3,300

(款)10 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	212,000	0	212,000
計	212,000	0	212,000

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,400,000	5,500,000	△100,000
計	5,400,000	5,500,000	△100,000

(款)12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0
計	16,000	16,000	0

(款)13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林業費分担金	2,500	0	2,500
計	2,500	0	2,500

(款)13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	44	44	0
2 民生費負担金	123,078	123,928	△850
3 土木費負担金	376	376	0
4 教育費負担金	3,105	3,479	△374
計	126,603	127,827	△1,224

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	27,469	29,464	△1,995

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	212,000	固定資産税減収補填特別交付金 都市計画税減収補填特別交付金	186,000 26,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	5,400,000	普通交付税 特別交付税	4,600,000 800,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	16,000	交通安全対策特別交付金	16,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 農業費分担金	2,500	農業基盤整備促進事業分担金	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 選挙費負担金	44	不在者投票投票立会人派遣負担金	44
1 社会福祉費負担金	23,549	養護老人ホーム入所者負担金 特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金	23,239 310
2 児童福祉費負担金	98,329	民間保育所入園者負担金 過年度分保育所入園者負担金 日本スポーツ振興センター保護者負担金 こども発達支援センター利用者負担金	96,097 2,105 52 75
3 医療福祉費負担金	1,200	未熟児養育医療費保護者負担金	1,200
1 道路橋りょう費負担金	376	空港トンネル非常通報装置等負担金	376
1 小学校費負担金	2,116	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,116
2 中学校費負担金	989	日本スポーツ振興センター保護者負担金	989

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務使用料	27,469	コミュニティバス使用料 自転車等駐車場使用料 かなや会館使用料 コミュニティサロン金谷南使用料	970 25,000 294 650

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生使用料	19,664	22,865	△3,201
3 衛生使用料	37,457	35,926	1,531
4 農林使用料	256	339	△83
5 商工使用料	2,878	1,547	1,331
6 土木使用料	123,068	130,270	△7,202

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		コミュニティサロン金谷北使用料	345
		茶室棟使用料	1
		行政財産使用料（生活安心課）	50
		行政財産使用料（資産活用課）	114
		行政財産使用料（金谷南地域総合課）	26
		行政財産使用料（川根地域総合課）	19
1 社会福祉使用料	2,938	小集落改良住宅使用料	1,780
		過年度分小集落改良住宅使用料	264
		福祉館あけぼの使用料	192
		番生寺会館使用料	84
		老人福祉センター使用料	390
		老人憩いの家使用料	1
		介護予防拠点施設使用料	213
		行政財産使用料（福祉課）	14
2 児童福祉使用料	16,726	公立保育所使用料	15,754
		公立保育所使用料（延長時間分）	180
		過年度分公立保育所使用料	75
		行政財産使用料（保育支援課）	11
		行政財産使用料（子育て応援課）	706
1 保健衛生使用料	13,942	市営霊園永代使用料	3,300
		市営霊園管理料	2,327
		納骨堂永年使用料	1,100
		納骨堂期限付使用料	16
		斎場使用料	7,008
		行政財産使用料（斎場）	189
		行政財産使用料（健康づくり課）	2
2 清掃使用料	23,515	伊太住宅団地第一污水处理場使用料	3,445
		伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料	1
		伊太住宅団地第二污水处理場使用料	1,186
		伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料	1
		月坂住宅団地污水处理場使用料	16,196
		月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料	1
		行政財産使用料（環境課）	679
		行政財産使用料（田代環境プラザ）	566
		行政財産使用料（下水道課）	1,440
1 農業使用料	96	農道占用料	88
		行政財産使用料（農業振興課）	5
		行政財産使用料（農林整備課）	3
2 林業使用料	160	林道占用料	160
1 商工使用料	2,878	島田駅前観光案内所使用料	277
		川越街道観光施設使用料	216
		蓬萊橋番小屋使用料	442
		川根温泉使用料	499
		行政財産使用料（おおいなび）	1,400
		行政財産使用料（田代の郷温泉）	39
		行政財産使用料（川根温泉）	5
1 道路橋りょう使用料	47,616	道路占用料	47,615
		過年度分道路占用料	1
2 河川使用料	7,391	河川占用料	7,390
		過年度分河川占用料	1

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防使用料	21	21	0
8 教育使用料	12,758	15,363	△2,605
計	223,571	235,795	△12,224

(款)14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	40,121	42,754	△2,633

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 都市計画使用料	2,766	都市公園使用料（観光課） 2,507 都市公園使用料（建設課） 258 行政財産使用料（建設課） 1
4 住宅使用料	65,295	市営住宅使用料 51,311 過年度分市営住宅使用料 1 市営住宅駐車場使用料 3,129 過年度分市営住宅駐車場使用料 1 大和田住宅飲料水使用料 52 過年度分大和田住宅飲料水使用料 1 子育て世代型住宅使用料 4,692 過年度分子育て世代型住宅使用料 1 子育て世代型住宅駐車場使用料 120 過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料 1 市営住宅共益費 5,815 行政財産使用料（建築住宅課） 171
1 消防使用料	21	行政財産使用料（危機管理課） 21
1 教育総務使用料	696	行政財産使用料（教育総務課） 648 行政財産使用料（学校教育課） 48
2 社会教育使用料	7,534	学校施設使用料 62 公民館使用料 1,126 農村環境改善センター使用料 113 ふれあいセンター使用料 33 川根地区センター使用料 133 博物館観覧料 3,120 行政財産使用料（社会教育課） 2,498 行政財産使用料（博物館課） 424 行政財産使用料（図書館課） 25
3 保健体育使用料	4,528	体育館使用料 3,374 夜間照明施設使用料 379 川根野球場使用料 23 行政財産使用料（スポーツ振興課） 240 行政財産使用料（学校給食課） 512

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	396	放置自転車等保管手数料 54 自動車臨時運行許可手数料 341 750円×455件 地縁団体認可証明書等発行手数料 1
2 徴税手数料	4,131	証明閲覧手数料（課税課） 1,400 証明等手数料（納税課） 2,730 督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	35,594	戸籍手数料 15,118 戸籍（市窓口取扱分） 450円×15,010通 戸籍（コンビニ取扱分） 450円×500通 除籍・改製原戸籍

(款)14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生手数料	144,057	140,714	3,343
3 農林手数料	319	313	6
4 土木手数料	7,218	7,529	△311
計	191,715	191,310	405

(款)15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	4,218,738	4,105,313	113,425

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		750円×10,770通 受理証明書等 350円×175通 住民基本台帳手数料 11,604 住民票・戸籍の附票ほか(市窓口取扱分) 300円×34,960通 住民票・戸籍の附票ほか(コンビニ取扱分) 300円×3,480通 住民リスト閲覧 300円×240件 印鑑登録・証明等手数料 8,814 印鑑登録証明書ほか(市窓口取扱分) 300円×26,260件 印鑑登録証明書(コンビニ取扱分) 300円×3,120件 個人番号カード再交付手数料 58
1 保健衛生手数料	3,244	犬登録手数料 870 犬鑑札再交付手数料 8 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,365 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	140,813	一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ) 137,493 一般廃棄物処理手数料(埋立ごみ) 593 一般廃棄物処理手数料(受託事業分) 2,352 一般廃棄物処理業許可手数料(環境課) 240 一般廃棄物処理業許可手数料(下水道課) 60 浄化槽清掃業許可手数料 75
1 農業手数料	306	嘱託登記手数料 24 証明等手数料(都市政策課) 240 証明等手数料(農業委員会) 12 証明等手数料(農業振興課) 30
2 林業手数料	13	登録票交付手数料 13
1 都市計画手数料	3,442	屋外広告物手数料 3,255 開発行為審査・証明等手数料 187
2 住宅手数料	3,776	建築関係手数料 3,776

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	1,015,198	障害者自立支援給付費負担金 835,006 1,670,012×1/2 障害者自立支援医療費負担金 33,295 66,591×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 29,074 38,766×3/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 81,153 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 36,670 73,340×1/2
2 児童福祉費負担金	2,717,070	児童手当交付金 1,034,166 母子生活支援施設措置費負担金 3,121

(款)15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	4,218,738	4,105,313	113,425

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	111,118	115,262	△4,144
2 民生費国庫補助金	218,322	197,833	20,489
3 衛生費国庫補助金	68,897	325,447	△256,550

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		$6,242 \times 1/2$ 児童扶養手当給付費負担金 87,317 $261,953 \times 1/3$ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 168,683 $337,367 \times 1/2$ 子どものための教育・保育給付交付金 1,341,874 民間保育所等施設型給付費分 487,387 認定こども園等施設型給付費分 667,343 地域型保育給付費分 187,144 子育てのための施設等利用給付交付金 81,909 幼稚園利用給付費分 75,719 認可外保育施設等利用給付費分 2,018 預かり保育利用給付費分 4,172
3 生活保護費負担金	484,827	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 22,770 $30,361 \times 3/4$ 医療扶助費等負担金 225,414 $300,552 \times 3/4$ 介護扶助費等負担金 17,275 $23,034 \times 3/4$ 生活扶助費等負担金 219,368 $291,795 \times 3/4 + 522 \times 10/10$
4 医療福祉費負担金	1,643	未熟児養育医療費負担金 1,643 $3,286 \times 1/2$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	111,118	特定個人情報関連事務委託交付金に係る補助金 1,064 住宅・建築物環境対策事業費補助金 6,643 個人番号カード交付事業費補助金 50,785 個人番号カード交付事務費補助金 52,626
1 社会福祉費補助金	33,591	地域生活支援事業費補助金 33,591
2 児童福祉費補助金	171,002	子ども・子育て支援交付金 105,042 地域少子化対策重点推進事業費交付金 3,200 $4,800 \times 2/3$ 母子家庭等対策費補助金 2,364 $3,152 \times 3/4$ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 161 $322 \times 1/2$ 子ども・子育て支援整備交付金 26,275 保育対策総合支援事業費補助金 33,960 $45,280 \times 3/4$
3 生活保護費補助金	13,729	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 13,729
1 保健衛生費補助金	17,242	母子保健衛生費補助金 3,687 $7,374 \times 1/2$ 感染症予防事業費等国庫補助金 9,605 がん検診推進事業分 $500 \times 1/2$ 緊急風しん抗体検査等事業分 $18,711 \times 1/2$ 医療施設運営費等補助金 1,068

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2,137×1/2 疾病予防対策事業費等補助金 2,882 5,764×1/2
2 清掃費補助金	51,655	循環型社会形成推進交付金 51,655 合併処理浄化槽設置事業分
1 道路橋りょう費補助金	676,115	社会資本整備総合交付金(道路・通常) 486,000 色尾大柳線改良事業 79,000 谷口中河線改良事業 80,000 本通り御仮屋線改良事業 20,500 蓬萊橋線改良事業 33,000 細島南部1号・6号線改良事業 14,750 新病院入口交差点改良事業 121,250 大井川左岸旧提線改良事業 99,000 菊川神谷城線改良事業 38,500 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 85,285 道路ストック総点検事業 4,180 谷口道線改良事業(北工区) 16,500 道悦旭町線改良事業 35,805 島竹下線改良事業 25,300 本通り向谷線舗装事業 3,500 道路メンテナンス事業費補助金 104,830 橋りょう長寿命化点検事業 20,350 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 84,480
2 都市計画費補助金	21,200	集約都市形成支援事業費補助金 1,200 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 20,000 六合駅駅前広場整備事業 20,000
3 住宅費補助金	62,686	社会資本整備総合交付金(住宅・通常) 23,602 47,204×1/2 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 32,982 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 3,300 6,600×1/2 狭あい道路拡幅整備事業費補助金 2,802 5,605×1/2
1 消防費補助金	7,666	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業) 166 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 7,500 15,000×1/2
1 教育総務費補助金	1,616	教育支援体制整備事業費補助金 1,616
2 小学校費補助金	51,418	学校施設環境改善交付金 47,614 理科教育等設備整備費補助金 3,000 6,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 77 154×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 727 3,638×2/10
3 中学校費補助金	2,081	理科教育等設備整備費補助金 1,500 3,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 86 172×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 495

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,230,830	1,977,386	△746,556

(款)15 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	46,712	516	46,196
2 民生費委託金	17,122	15,378	1,744
3 土木費委託金	500	500	0
4 消防費委託金	44	44	0
計	64,378	16,438	47,940

(款)16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県負担金	82	0	82
2 民生費県負担金	1,848,891	1,812,316	36,575

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2,479×2/10
4 社会教育費補助金	9,711	国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金 9,711

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	574	中長期在留者住居地届出等事務委託金 574
2 選挙費委託金	46,138	在外選挙特別経費委託金 1 衆議院議員選挙費委託金 46,137
1 社会福祉費委託金	16,683	国民年金事務委託金 16,486 遺族及び留守家族等援護費事務委託金 197
2 児童福祉費委託金	439	特別児童扶養手当事務委託金 439
1 河川費委託金	500	ひ管管理費委託金 500
1 消防費委託金	44	自衛官募集事務委託金 44

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 徴税費負担金	82	森づくり県民税広報負担金 82
1 社会福祉費負担金	909,732	民生委員費負担金 15,218 民生委員協力員費負担金 108 障害者自立支援給付費負担金 417,503 1,670,012×1/4 障害者自立支援医療費負担金 16,647 66,591×1/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 268,822 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 18,335 73,340×1/4 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金 173,099 230,799×3/4
2 児童福祉費負担金	933,498	児童手当負担金 227,699 母子生活支援施設措置費負担金 1,560 6,242×1/4 障害児施設措置費（給付費等）負担金 84,341 337,367×1/4 子ども・子育て支援給付費負担金 578,944 民間保育所等施設型給付費分 206,932 認定こども園等施設型給付費分 300,817 地域型保育給付費分 71,195 子育てのための施設等利用給付費負担金 40,954 幼稚園利用給付費分 37,859 認可外保育施設等利用給付費分 1,009 預かり保育利用給付費分 2,086
3 生活保護費負担金	4,840	行旅死亡人等取扱費負担金 1,000 1,000×10/10 扶助費負担金 3,840 15,360×1/4

(款)16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 消防費県負担金	980	0	980
計	1,849,953	1,812,316	37,637

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	175,365	202,072	△26,707
2 民生費県補助金	514,065	571,227	△57,162

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
4	医療福祉費負担金	821	未熟児養育医療費負担金 3,286×1/4	821
1	消防費負担金	980	同報無線屋外子局移設事業費負担金	980

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費補助金	145,079	静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 120,326 合併処理浄化槽設置助成事業 1,884 農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 4,000 県営土地改良事業負担金 3,485 空港振興対策事業 150 色尾大柳線改良事業 39,750 谷口中河線改良事業 40,250 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 9,000 河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 15,000 諏訪原城跡整備事業 1,553 南部学校給食センター改修事業 5,254 電源立地地域対策交付金 11,642 生活道路改良事業 5,000 野外活動センター管理運営経費 6,642 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,466 移住・就業支援事業費補助金 1,200 1,600×（国1/2+県1/4） コミュニティ施設整備事業費補助金 8,000 人権問題啓発事業費交付金 261 消費者行政強化促進事業費補助金 184
2	交通安全対策費補助金	30,286	バス路線維持助成費補助金 28,814 伊久身線分 9,075 相賀線分 2,541 湯日線分 6,896 大津線分 5,080 ゆいたく分 13 夢づくり会館線分 1,403 萩間線分 2,553 勝間田線分 1,253 車両購入・初度開設事業補助金 1,472 4,418×1/3
1	社会福祉費補助金	72,670	特別弔慰金支給事務交付金 50 地域生活支援事業費補助金 16,795 心身障害児（者）ライフサポート事業費補助金 569 1,139×1/2 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 78 156×1/2 在宅福祉事業費補助金 2,656 3,984×2/3 利用者負担対策事業補助金 939 1,253×3/4 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 41,151

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	22,486	19,886	2,600
4 農林業費県補助金	172,282	195,873	△23,591

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		41,151×10/10 隣保館運営等事業費補助金	10,432
		13,910×3/4	
2 児童福祉費補助金	245,074	子育て支援事業費交付金	34,240
		放課後児童健全育成事業費等交付金	46,813
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	5,546
		11,093×1/2	
		ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	1,513
		3,026×1/2	
		社会福祉施設等施設整備費補助金	6,568
		ふじのくに少子化突破展開事業費補助金	5,199
		保育対策等促進事業費補助金	38,239
		児童福祉総務費分 968	
		子ども・子育て支援費分 35,306	
		保健衛生総務費分 1,907	
		母子保健衛生費分 58	
		多様な保育推進事業費補助金	51,864
		乳幼児保育分 51,854	
		ひとり親家庭子育て支援分 10	
		子ども・子育て支援給付費補助金	48,654
		年度途中入所サポート事業費補助金	5,850
		11,700×1/2	
		心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	67
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	57
		114×1/2	
		一般不妊治療費等助成事業費補助金	464
		1,624×2/7	
3 医療福祉費補助金	196,321	重度心身障害者医療費補助金	75,058
		医療費分 71,862	
		事務費分 3,196	
		こども医療費補助金	112,790
		医療費分 104,156	
		事務費分 8,634	
		ひとり親家庭等医療費補助金	8,473
		医療費分 7,997	
		事務費分 476	
1 保健衛生費補助金	7,392	健康増進事業費補助金	6,529
		地域自殺対策強化事業費補助金	87
		普及啓発分 74	
		計画策定実施調査分 13	
		若年がん患者等支援事業費補助金	776
		1,553×1/2	
2 清掃費補助金	15,094	生活排水改善対策推進事業費補助金	15,094
1 農業費補助金	121,148	農業委員会交付金等	4,784
		国有農地等管理費交付金	142
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	25
		中山間地域等直接支払交付金	3,842
		伊久身地区 948	
		五和地区 1,267	
		川根地区 1,627	

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商工費県補助金	140,076	6,550	133,526
6 土木費県補助金	159,343	96,184	63,159

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中山間地域等直接支払推進事業費補助金 76×1/2	38
		環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 5,880×3/4	4,410
		水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 383×10/10	383
		農業次世代人材投資事業費補助金 5,625×10/10	5,625
		機構集積協力金補助金 8,486×10/10	8,486
		茶園集積推進事業費補助金 3,870×1/2	1,935
		多面的機能支払交付金	35,141
		大津地区 3,121	
		大長地区 3,811	
		六合地区 1,668	
		初倉地区 17,190	
		金谷地区 8,070	
		川根地区 1,181	
		推進交付金 100	
		農業農村整備事業費補助金	10,092
		農業用排水施設 12,276×1/3	
		農道 18,000×1/3	
		基幹水利施設管理事業費補助金	27,018
		45,030×6/10	
		農業用水路保全事業費補助金	4,751
		強化支援費 24,000×3/8×1/2	
		推進活動費 502×1/2	
		地籍調査事業費補助金	14,476
		19,302×(国1/2+県1/4)	
2 林業費補助金	51,134	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金	9,429
		カモシカ等食害防止調査事業費補助金 210×1/2	105
		カモシカ等保護管理適正化事業費補助金	260
		鳥獣被害防止総合対策事業補助金 6,660×10/10	6,660
		林道事業費補助金	22,690
		林道開設事業 7,760	
		林道改良事業 2,346	
		林道舗装事業 12,584	
		林道点検診断・保全整備事業費補助金 8,800×1/2	4,400
		治山事業費補助金 12,650×6/10	7,590
1 商工費補助金	140,076	地域産業立地事業費補助金	134,825
		東京2020オリパラホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策交付金	5,251
1 道路橋りょう費補助金	76,550	県道路事業補助金	76,550
2 河川費補助金	25,385	河川愛護事業費補助金	500

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防費県補助金	55,749	46,548	9,201
8 教育費県補助金	5,084	4,849	235
計	1,244,450	1,143,189	101,261

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	205,633	196,269	9,364
2 農林業費委託金	11,067	10,276	791
3 商工費委託金	1,957	1,934	23
4 土木費委託金	1,620	1,810	△190
5 権限移譲事務交付金	8,305	7,835	470

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		急傾斜地崩壊対策事業費補助金 24,885
3 都市計画費補助金	23,491	工業用地安定供給促進事業費補助金 166 観光地域づくり整備事業費補助金 19,300 公園・緑地推進事業費補助金 4,025
4 住宅費補助金	33,917	わが家の専門家診断事業費補助金 1,415 3,775×3/8 TOUKAI-O総合支援事業費補助金 30,852 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 1,650 6,600×1/4
1 消防費補助金	55,749	石油貯蔵施設立地対策等交付金 3,506 地震・津波対策等減災交付金 52,243 非常備消防費分 3,032 消防施設費分 527 防災費分 19,231 賦課徴収費分 6 社会福祉総務費分 133 保健衛生総務費分 3,706 小学校管理費分 2,037 小学校建設費分 23,571
1 教育総務費補助金	740	中学校部活動指導員配置事業費補助金 740
2 小学校費補助金	60	言語障害児指導相談事業補助金 60
3 社会教育費補助金	4,236	放課後子供教室事業補助金 322 地域学校協働本部事業補助金 738 しずおか寺子屋事業補助金 539 文化財保存費補助金 2,637
4 保健体育費補助金	48	託児付きスポーツ教室開催事業費補助金 48

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 徴税费委託金	157,143	県民税徴収委託金 157,143
2 選挙費委託金	41,697	県知事選挙費委託金 41,697
3 統計調査費委託金	6,793	人口動態統計調査事務委託金 105 人口移動調査等委託金 35 調査員確保対策費委託金 23 統計環境基盤整備事業委託金 46 経済センサス調査区管理委託金 20 経済センサス活動調査委託金 5,637 社会福祉統計調査委託金 900 教育統計調査委託金 27
1 農業費委託金	11,067	大代川農地防災ダム管理委託金 11,067 22,135×1/2
1 商工費委託金	1,957	東海自然歩道管理委託金 1,957
1 河川費委託金	1,620	県管理排水機等操作業務委託金 1,620
1 権限移譲事務交付金	8,305	高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 24 文化財保護法等事務交付金 351 旅券法事務交付金 2,671 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 543

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	228,582	218,124	10,458

(款)17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	46,233	63,238	△17,005
2 利子及び配当金	25,575	27,256	△1,681

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公害関連法等事務交付金	828
		地下水採取条例施行事務交付金	119
		森林法等事務交付金	162
		福祉のまちづくり条例施行事務交付金	8
		民生委員法事務交付金	252
		療育手帳交付規則施行事務交付金	511
		児童福祉法等事務交付金	21
		就学前児童の教育等提供推進法事務交付金	73
		動物愛護管理法事務交付金	668
		計量法事務交付金	162
		中小企業等協同組合法等事務交付金	129
		商工会議所法等事務交付金	1
		商工会法事務交付金	1
		農地法等事務交付金	626
		国有財産法境界立会事務交付金	66
		土地改良法事務交付金	65
		建設リサイクル法事務交付金	193
		土採取等規制条例施行事務交付金	17
		国土利用計画法事務交付金	131
		屋外広告物法等事務交付金	1
		建築基準法等事務交付金	244
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	254
		建築物省エネ法等事務交付金	1
		浄化槽法事務交付金	156
		中小企業団体組織法事務交付金	3
		都市低炭素化促進法事務交付金	4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付収入	43,372	土地貸付収入（資産活用課）	41,840
		土地貸付収入（金谷北地域総合課）	156
		土地貸付収入（川根地域総合課）	180
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	125
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	435
		行政財産土地貸付収入（観光課）	545
		行政財産土地貸付収入（文化資源活用課）	11
		行政財産土地貸付収入（金谷南地域総合課）	79
2 建物貸付収入	2,861	建物貸付収入	1,618
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	909
		行政財産建物貸付収入（斎場）	16
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	317
1 利子及び配当金	25,575	財政調整基金利子	2,230
		減債基金利子	7,152
		公共施設整備基金利子	457
		退職手当基金利子	401
		ふるさと創生基金利子	3

(款)17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	71,808	90,494	△18,686

(款)17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	85,106	77,781	7,325
計	85,106	77,781	7,325

(款)18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	201,681	180,000	21,681
2 民生費寄附金	277	350	△73
3 商工費寄附金	1	1	0
計	201,959	180,351	21,608

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,199,434	1,436,451	△237,017
2 公共施設整備基金繰入金	215,000	300,000	△85,000
3 水と緑のふるさと基金繰入金	3,360	3,500	△140
4 学校施設整備基金繰入金	165,000	277,000	△112,000
5 新病院建設基金繰入金	75,148	858,000	△782,852
6 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
7 温泉施設基金繰入金	4,230	3,039	1,191
8 ふるさと応援基金繰入金	71,582	30,705	40,877

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会福祉振興基金利子 6
		水と緑のふるさと基金利子 1
		学校施設整備基金利子 191
		新病院建設基金利子 68
		交通安全対策基金利子 11
		青少年教育基金利子 1
		林業地域振興基金利子 21
		温泉施設基金利子 12
		ふるさと応援基金利子 36
		交通遺児育英基金利子 6
		地域振興基金利子 14,909
		過疎地域自立促進基金利子 53
		木でつくる未来基金利子 16
		株式配当金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売払収入	85,106	土地売払収入 85,106

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費寄附金	201,681	ふるさと寄附金 201,581 企業版ふるさと寄附金 100
1 社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2 児童福祉費寄附金	276	子育て応援自動販売機寄附金 276
1 商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,199,434	財政調整基金繰入金 1,199,434
1 公共施設整備基金繰入金	215,000	公共施設整備基金繰入金 215,000
1 水と緑のふるさと基金繰入金	3,360	水と緑のふるさと基金繰入金 3,360
1 学校施設整備基金繰入金	165,000	学校施設整備基金繰入金 165,000
1 新病院建設基金繰入金	75,148	新病院建設基金繰入金 75,148
1 林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金 7,000
1 温泉施設基金繰入金	4,230	温泉施設基金繰入金 4,230
1 ふるさと応援基金繰入金	71,582	ふるさと応援基金繰入金 71,582

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 交通遺児育英基金繰入金	732	612	120
10 過疎地域自立促進基金繰入金	22,990	18,900	4,090
○ ふるさと創生基金繰入金	0	1,500	△1,500
○ 社会福祉振興基金繰入金	0	13,800	△13,800
○ 大井川流域観光拠点整備基金繰入金	0	70,965	△70,965
計	1,764,476	3,021,472	△1,256,996

(款)19 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	26,542	471,692	△445,150
計	26,542	471,692	△445,150

(款)20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

(款)21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,001	0
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,002	0

(款)21 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	94	94	0
計	94	94	0

(款)21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	355	355	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	交通遺児育英基金繰入金	732	交通遺児育英基金繰入金	732
1	過疎地域自立促進基金繰入金	22,990	過疎地域自立促進基金繰入金	22,990
			廃目	
			廃目	
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	特別会計繰入金	26,542	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分）	1
			介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分）	1
			後期高齢者医療事業特別会計繰入金	1
			水道事業会計繰入金	8,713
			病院事業会計繰入金	12,156
			公共下水道事業会計繰入金	5,670

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	15,001	延滞金（納税課）	15,000
			延滞金（保育支援課）	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	94	預金利子	94

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	住宅資金貸付金元利収入	355	住宅改修資金貸付金元金収入	110
			住宅改修資金貸付金利子収入	11
			宅地取得資金貸付金元金収入	100
			宅地取得資金貸付金利子収入	10
			住宅新築資金貸付金元金収入	113

(款)21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	355	355	0

(款)21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	15,176	12,505	2,671
2 民生受託事業収入	42,055	33,149	8,906
3 衛生受託事業収入	91,561	82,184	9,377
4 農林業受託事業収入	21,934	21,889	45
計	170,726	149,727	20,999

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	2	2	0
3 雑入	846,908	860,204	△13,296

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住宅新築資金貸付金利息収入	11

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 電算業務受託事業収入	15,102	電算業務受託事業収入 人事管理電算業務受託事業収入 財務会計業務受託事業収入	9,807 5,272 23
2 大津財産区事務受託事業収入	35	大津財産区事務受託事業収入	35
3 行政不服審査会事務受託事業収入	39	駿遠学園事務受託事業収入	39
1 後期高齢者健康診査受託事業収入	34,562	後期高齢者健康診査受託事業収入	34,562
2 保育所入所運営受託事業収入	1	保育所入所運営受託事業収入	1
3 高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	7,492	高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	7,492
1 一般廃棄物処理受託事業収入	91,561	一般廃棄物処理受託事業収入	91,561
1 農業者年金基金受託事業収入	821	農業者年金基金受託事業収入	821
2 土地改良受託事業収入	18,294	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 大井川土地改良区受託事業収入 農業用水路保全受託事業収入	14,287 30 3,977
3 農地中間管理受託事業収入	2,819	農地中間管理受託事業収入	2,819

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	2	交通事故弁償金 原動機付自転車標識弁償金	1 1
1 雇用保険料収入	2,659	雇用保険料自己負担金	2,659
2 保険金収入	1	保険金収入（資産活用課）	1
3 心身障害者扶養共済収入	9,388	共済掛金 共済年金 弔慰金	1,168 7,920 300
4 心身障害児等支援事業収入	48,904	児童発達支援事業収入 障害児等相談支援事業収入	40,803 8,101
5 消防団員等公務災害補償費収入	2,467	消防団員等公務災害補償費収入	2,467
6 消防団員退職報償金収入	22,029	消防団員退職報償金収入	22,029
7 総務雑入	146,373	地域振興セミナー開催事業助成金 地域づくり推進事業助成金	1,164 3,800

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金	4,400
		地域コミュニティ活性化事業助成金	2,000
		多文化共生推進事業助成金	240
		連携中枢都市圏事業負担金	33,300
		地方創生に向けてがんばる地域応援助成金	1,405
		地方創生アドバイザー事業助成金	140
		電算機器売払収入	1
		自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業）	6,100
		静岡県地域活性化協議会助成金	121
		コミュニティバス運賃収入	32,174
		放置自転車売払収入	16
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,464
		地図売払収入（行政総務課）	3
		市民コピーサービス複写代（行政総務課）	60
		外部団体郵便料	600
		古紙等資源売払収入（行政総務課）	154
		公文書複写・郵送代（行政総務課）	2
		静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	6,500
		公務災害補償基金過年度精算金	1
		職員任意共済取扱事務費	630
		市町職員研修事業助成金	626
		職員公舎家賃自己負担金	278
		静岡県市町村振興協会市町村交付金（財政課）	13,000
		財務会計システム保守負担金	46
		自動現金支払機等電気使用料（資産活用課）	330
		外部団体等電話料	130
		外部団体等テレビ受信料	14
		保険料返還金（資産活用課）	28,700
		鉄類等売払収入（資産活用課）	50
		遺失者不明拾得金	1
		公共施設広告掲出料	1,300
		不用品等売払収入（資産活用課）	900
		古紙等資源売払収入（資産活用課）	25
		横井二丁目建物借地負担金	305
		普通財産建物保守管理等負担金	37
		過年度還付金返戻金	1
		金谷南地域交流センター電気使用料	2
		金谷南地域交流センター施設管理分担金	1,839
		市民コピーサービス複写代（金谷南地域総合課）	1
		市民コピーサービス複写代（金谷北地域総合課）	1
		市民コピーサービス複写代（川根地域総合課）	14
		広告用モニター電気使用料（川根地域総合課）	2
		静岡県収入証紙売りさばき収入	496
8 民生雑入	117,507	障害者入浴サービス事業利用料	578
		障害者配食サービス事業利用料	464
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	60
		生活保護費返還金（法第63条・第78条）	3,600
		生活保護費返還金（法以外）	1

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特別障害者手当返還金 1
		重度心身障害者医療費助成金返還金 1
		自立訓練等給付費返還金 1
		老人デイサービスセンター修繕負担金 200
		老人福祉センター光熱水費等分担金 82
		市民コピーサービス複写代（老人福祉センター） 1
		電話料（老人福祉センター） 1
		老人福祉センター講座受講料 36
		生きがい活動支援通所事業利用料 1,365
		高齢者移動支援サービス事業利用料 156
		生活管理指導短期宿泊事業利用料 10
		敬老祝金精算金 1
		介護予防拠点施設電気料分担金 68
		一時保護措置費自己負担金 20
		成年後見事業負担金 1,871
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金 24
		緊急一時保護時宿泊料負担金（子育て応援課） 35
		一時託児利用料 361
		放課後児童クラブ利用料 48,904
		土曜児童クラブ利用料 289
		こども医療費助成高額療養費等立替収入 47,377
		こども発達支援センター給食費 2,400
		児童センター活動行事参加料 70
		公立保育所給食費職員等負担金 3,104
		公立保育所給食費保護者負担金 6,426
9 衛生雑入	27,884	フッ化物塗布自己負担金 932
		保健福祉センター光熱水費等分担金 700
		太陽光発電等収入（健康づくり課） 1
		市民コピーサービス複写代（健康づくり課） 1
		電話料（健康づくり課） 1
		レントゲンフィルム買取代 22
		実習生受入収入 10
		健康講座受講料 20
		慰霊札売払収入 25
		自動販売機電気使用料（斎場） 33
		自動販売機電気使用料（環境課） 51
		容器包装リサイクル収入 297
		古紙等資源売払収入 2,936
		不燃ごみ有価物売払収入 97
		廃食用油売払収入 130
		回収資源売払収入 573
		電力売払収入（田代環境プラザ） 22,020
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ） 25
		有価物売払収入（田代環境プラザ） 1
		六合駅前公衆電話電気使用料 9
10 農林業雑入	4,574	全国農業新聞維持対策費助成金 5
		野菜栽培講習会受講料 50
		茶書籍等販売収入 5
		地図売払収入（農業振興課） 3
		基幹水利施設利用料 1

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市民コピーサービス複写代（農林整備課） 10
		農業用用水路付替補償金 4,500
11 商工雑入	6,840	ビジネススクール受講料 1,050
		金券一般販売売払収入 500
		高付加価値化商品造成事業費補助金 3,500
		諏訪原城グッズ等販売収入 1,720
		自動販売機電気使用料（文化資源活用課） 30
		自動販売機販売手数料（文化資源活用課） 40
12 土木雑入	2,341	地図売払収入（都市政策課） 210
		市民コピーサービス複写代（すぐやる課） 49
		駅前広場使用料 746
		島田駅前広場光熱水費等分担金 3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金 74
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料 153
		普通傷害保険精算金（すぐやる課） 1
		総合設計積算システム保守負担金 831
		自動販売機等電気使用料（建設課） 162
		市営住宅敷金運用益収入 112
13 消防雑入	3,494	自動販売機電気使用料（危機管理課） 159
		消防団員福祉共済制度返戻金 155
		防災対策事業交付金（都市自治振興協会） 1,000
		地震・津波対策等減災交付金（市町村振興協会） 628
		洪水ハザードマップ売払収入 53
		災害時安否確認旗売払収入 29
		消防団員福祉共済加入取扱事務費 40
		伐採事業負担金 1,430
14 教育雑入	452,447	太陽光発電等収入（教育総務課） 6
		電話料（教育総務課） 1
		サタデーオープンスクール受講料 590
		日本英語検定運営経費負担金 59
		学校施設空調設備使用料 46
		青少年事業受講料 164
		市民・高齢者学級受講料 655
		社会教育講座受講料 724
		生涯学習推進事業収入 7
		電話料（社会教育課） 16
		社会教育施設電気使用料 70
		社会教育施設光熱水費分担金 935
		社会教育施設複写機等使用料 301
		文化事業収入 800
		社会教育講座売払収入 14
		市刊行物売払収入（図書館課） 1
		図書館資料複写代 49
		交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館） 2,569
		図書館カード再交付料 35
		読書通帳売払収入 30
		交流拠点施設電気使用料（喫茶室） 109
		電話料（博物館） 1
		博物館講座受講料 1,063
		博物館資料複写代 1

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	846,911	860,207	△13,296

(款)22 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	252,800	316,900	△64,100
2 民生債	22,700	0	22,700
3 衛生債	410,500	3,207,700	△2,797,200
4 農林業債	27,100	30,200	△3,100
5 土木債	1,134,500	1,555,900	△421,400
6 消防債	35,300	41,800	△6,500
7 教育債	482,800	1,394,500	△911,700
8 臨時財政対策債	2,200,000	1,250,000	950,000
計	4,565,700	7,797,000	△3,231,300

(款) 自動車取得税交付金 廃 款

(項) 自動車取得税交付金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 自動車取得税交付金	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		博物館冊子等売払収入 720
		元日マラソン参加料 1,250
		スポーツ教室等受講料 920
		学校給食費保護者等負担金 440,820
		過年度分学校給食費保護者負担金 357
		親子料理教室受講料 15
		学校給食納品書等売却収入 9
		県学校給食会交付金 110

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理債	252,800	合併特例事業債（市役所新庁舎） 93,200 合併特例事業債（旧金谷庁舎解体） 117,600 過疎対策事業債（基金） 42,000
1 児童福祉債	22,700	社会福祉施設整備事業債（放課後児童クラブ） 22,700
1 保健衛生債	401,800	合併特例事業債（病院建設） 401,800
2 清掃債	8,700	一般廃棄物処理事業債（ごみ運搬車） 8,700
1 林業債	27,100	辺地対策事業債（林道） 13,200 過疎対策事業債（林道） 13,900
1 道路橋りょう債	590,300	公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 505,900 地方道路等整備事業債（県道） 8,000 地方道路等整備事業債（市道） 18,000 過疎対策事業債（市道） 58,400
2 河川債	48,200	防災対策事業債（自然災害防止） 38,200 緊急浚渫推進事業債 10,000
3 都市計画債	496,000	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 496,000
1 消防債	35,300	緊急防災・減災事業債（消防防災施設） 35,300
1 小学校債	440,300	学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校） 346,300 学校教育施設等整備事業債（島田第一小学校） 90,000 緊急防災・減災事業債（小学校） 4,000
2 保健体育債	42,500	合併特例事業債（南部学校給食センター） 42,500
1 臨時財政対策債	2,200,000	臨時財政対策債 2,200,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	222,299	226,279	△3,980				222,299
計	222,299	226,279	△3,980				222,299

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,712,901	1,872,057	△159,156	162		9,175	1,703,564
2 戦略推進費	29,411	173,552	△144,141			3,254	26,157

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	90,300	1 議員報酬	149,388
2 給料	25,649	議員	149,388
3 職員手当等	43,106	2 職員給与費	47,657
4 共済費	37,990	一般職	47,657
7 報償費	310	3 議会活動費	9,814
8 旅費	4,697	議会活動費	9,814
9 交際費	500	4 議会事務費	15,440
10 需用費	6,888	議会事務費	15,440
11 役務費	240		
12 委託料	5,307		
13 使用料及び賃借料	2,428		
18 負担金、補助及び 交付金	4,884		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	49,024	1 委員報酬	372
2 給料	588,787	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	696,177	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	204,402	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
7 報償費	330	固定資産評価審査委員会委員	143
8 旅費	4,843	表彰審査委員会委員	46
9 交際費	1,200	2 職員給与費	1,540,865
10 需用費	3,044	特別職	85,412
11 役務費	1,044	一般職	1,335,941
12 委託料	161,994	会計年度任用職員	119,412
13 使用料及び賃借料	286	災害補償費	100
18 負担金、補助及び 交付金	1,656	3 窓口業務等包括委託	161,805
26 公課費	14	窓口受付等包括委託	130,785
		自動車運転管理等包括委託	31,020
		4 秘書事務費	7,437
		秘書事務費	6,771
		表彰費	666
		5 支所事務費	2,422
		金谷南支所事務費	620
		金谷北支所事務費	788
		川根支所事務費	1,014
7 報償費	815	1 総合計画策定事業	3,524
8 旅費	1,309	第2次総合計画後期基本計画策定事業	3,524
10 需用費	616	2 戦略推進事業	16,887
11 役務費	2,149	戦略推進事務費	3,912
12 委託料	18,308	空港周辺プロジェクト推進事業	6,287
13 使用料及び賃借料	42	コワーキングスペース運営事業費補助金	3,500
18 負担金、補助及び 交付金	6,172	I Tキャンプ事業	3,000
		広域行政推進経費	188

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	42,954	49,604	△6,650	37		6,320	36,597
4 地域振興費	239,164	214,439	24,725	10,220		13,497	215,447
5 人権・男女共同 参画費	2,929	2,821	108	261		400	2,268
6 市民相談費	7,777	7,222	555	184			7,593

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		3 政策推進事業費	9,000
		政策推進事業費	9,000
7 報償費	30	1 広報費	42,954
8 旅費	229	広報活動経費	5,178
10 需用費	11,991	広報発行経費	9,861
11 役務費	12,834	行政番組放送事業	13,346
12 委託料	9,270	超短波放送難聴対策事業	6,613
13 使用料及び賃借料	2,858	シティプロモーション推進事業	7,956
17 備品購入費	414		
18 負担金、補助及び交付金	5,328		
1 報酬	10,120	1 委員報酬	10,120
7 報償費	8,780	自治推進委員	10,120
8 旅費	632	2 市民協働費	15,576
10 需用費	67,217	市民協働事務費	6,198
11 役務費	40,616	協働のまちづくり推進事業	6,215
12 委託料	38,741	協働のまちづくり推進事業費補助金	3,163
13 使用料及び賃借料	2,340	3 地域推進事業	19,204
17 備品購入費	39	地域おこし協力隊派遣事業	8,666
18 負担金、補助及び交付金	70,679	移住・定住促進事業	5,018
		移住者住宅取得支援事業	5,520
		4 都市提携・交流事業	9,196
		都市提携・交流事業	832
		国際交流団体補助金	8,364
		5 平和推進事業	1,302
		平和祈念事業	1,302
		6 自治推進費	45,293
		自治推進委員連絡会議運営経費	210
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	37,033
		コミュニティ育成支援事業	6,250
		7 ふるさと寄附金推進事業	99,999
		ふるさと寄附金推進事業	99,999
		8 町内会組織支援費	38,474
		町内会組織助成事業	38,474
1 報酬	228	1 委員報酬	228
7 報償費	733	男女共同参画推進委員会委員	128
8 旅費	22	いじめ問題調査委員会委員	100
10 需用費	194	2 人権施策推進費	445
11 役務費	496	人権擁護啓発経費	315
12 委託料	950	人権施策推進経費	130
13 使用料及び賃借料	42	3 男女共同参画費	1,954
18 負担金、補助及び交付金	264	男女共同参画社会推進事業	1,954
		4 多文化共生事業	302
		多文化共生事業	302
7 報償費	543	1 市民相談事業	891
8 旅費	264	市民相談事業	891
10 需用費	364	2 消費者保護事業	1,190
11 役務費	195	消費者保護事業	1,190

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 行政経営費	63,963	136,808	△72,845			6,968	56,995
8 文書費	24,541	25,561	△1,020			855	23,686
9 情報管理費	277,631	215,449	62,182	4,588		55,868	217,175
10 財産管理費	333,376	166,729	166,647		117,600	4,409	211,367

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	495	3 防犯対策事業	5,696
13 使用料及び賃借料	2	防犯対策事業	5,696
17 備品購入費	88		
18 負担金、補助及び交付金	5,826		
7 報償費	945	1 行政総務費	2,059
8 旅費	1,962	行政総務事務費	1,626
10 需用費	8,623	行政改革推進経費	433
11 役務費	1,844	2 契約検査事務費	2,595
12 委託料	34,076	契約検査事務費	2,595
13 使用料及び賃借料	12,832	3 人事管理費	37,876
17 備品購入費	199	人事事務費	2,322
18 負担金、補助及び交付金	3,400	職員研修経費	5,709
		職員福利厚生経費	10,712
26 公課費	82	人事管理システム運用経費	9,799
		庶務システム運用経費	9,334
		4 財政事務費	9,146
		財政事務費	844
		財務会計システム運用経費	4,233
		財務書類作成経費	4,069
		5 自動車運行管理費	12,287
		自動車運行管理費	12,287
1 報酬	381	1 委員報酬	381
8 旅費	79	情報公開・個人情報保護審査会委員	117
10 需用費	9,422	個人情報保護審議会委員	147
11 役務費	2,252	行政不服審査会委員	117
12 委託料	11,133	2 文書法制費	6,621
13 使用料及び賃借料	1,078	文書法制事務費	3,321
17 備品購入費	132	例規システム運用経費	3,300
18 負担金、補助及び交付金	64	3 文書管理費	17,539
		文書管理事務費	11,397
		ファイリングシステム運用経費	6,142
8 旅費	163	1 電算機器等管理費	202,604
10 需用費	13,901	電算機器維持経費	184,578
11 役務費	19,212	情報セキュリティ強化対策事業	18,026
12 委託料	88,948	2 デジタル変革推進経費	75,027
13 使用料及び賃借料	150,865	デジタル変革推進事業	22,917
17 備品購入費	44	デジタルマーケティング施策推進事業	52,110
18 負担金、補助及び交付金	4,498		
7 報償費	283	1 財産管理費	214,433
8 旅費	76	普通財産管理経費	18,705
10 需用費	28,596	公共施設マネジメント実施経費	3,336
11 役務費	27,401	公共施設営繕事務費	845
12 委託料	112,005	旧金谷庁舎跡地利活用事業	191,547
13 使用料及び賃借料	6,654	2 庁舎等管理費	102,473
14 工事請負費	127,760	庁舎等管理経費	72,086
15 原材料費	105	金谷南支所等管理経費	14,429
16 公有財産購入費	26,851	金谷北支所等管理経費	9,573

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 市役所新庁舎整備費	189,601	425,996	△236,395	6,643	93,200	60,000	29,758
12 公平委員会費	134	164	△30				134
13 会計管理費	5,939	6,521	△582			496	5,443
14 財政調整基金費	2,230	2,480	△250			2,230	
15 減債基金費	7,152	3,762	3,390			7,152	
16 公共施設整備基金費	457	502	△45			457	
17 退職手当基金費	26,940	472,085	△445,145			26,940	
18 ふるさと創生基金費	3	3	0			3	
19 交通安全対策基金費	4,800	5,628	△828			4,800	
20 ふるさと応援基金費	100,827	90,023	10,804			36	100,791
21 地域振興基金費	14,909	14,904	5			14,909	
22 過疎地域自立促進基金費	42,053	40,946	1,107		42,000	53	
23 諸費	12,821	0	12,821				12,821

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	491	川根支所等管理経費	6,385
18 負担金、補助及び 交付金	2,154	3 建物等共済事務費	16,470
		建物等共済事務費	16,470
21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
8 旅費	91	1 市役所新庁舎整備事業	189,601
10 需用費	19	市役所新庁舎整備事業	189,601
11 役務費	3,598		
12 委託料	90,077		
13 使用料及び賃借料	4,386		
14 工事請負費	91,355		
17 備品購入費	75		
1 報酬	65	1 委員報酬	65
8 旅費	4	公平委員会委員	65
18 負担金、補助及び 交付金	65	2 公平委員会事務費	69
		公平委員会事務費	69
8 旅費	47	1 会計管理事務費	5,939
10 需用費	1,727	会計管理事務費	5,939
11 役務費	4,089		
17 備品購入費	44		
18 負担金、補助及び 交付金	32		
24 積立金	2,230	1 財政調整基金積立金	2,230
		財政調整基金利子積立金	2,230
24 積立金	7,152	1 減債基金積立金	7,152
		減債基金利子積立金	7,152
24 積立金	457	1 公共施設整備基金積立金	457
		公共施設整備基金利子積立金	457
24 積立金	26,940	1 退職手当基金積立金	26,940
		退職手当基金利子積立金	401
		退職手当基金新規積立金	26,539
24 積立金	3	1 ふるさと創生基金積立金	3
		ふるさと創生基金利子積立金	3
24 積立金	4,800	1 交通安全対策基金積立金	4,800
		交通安全対策基金利子積立金	11
		交通安全対策基金新規積立金	4,789
24 積立金	100,827	1 ふるさと応援基金積立金	100,827
		ふるさと応援基金利子積立金	36
		ふるさと応援基金新規積立金	100,791
24 積立金	14,909	1 地域振興基金積立金	14,909
		地域振興基金利子積立金	14,909
24 積立金	42,053	1 過疎地域自立促進基金積立金	42,053
		過疎地域自立促進基金利子積立金	53
		過疎地域自立促進基金新規積立金	42,000
22 償還金、利子及び 割引料	12,821	1 国庫支出金返還金	2,750
		小学校費国庫補助金返還金	2,750
		2 県支出金返還金	10,071
		総務管理費県補助金返還金	10,071

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 大井川流域観光拠点整備基金費	0	27	△27				
計	3,142,513	3,927,283	△784,770	22,095	252,800	217,822	2,649,796

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	235,447	243,072	△7,625	157,143			78,304
2 賦課徴収費	166,266	165,045	1,221	88		4,131	162,047
計	401,713	408,117	△6,404	157,231		4,131	240,351

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	226,961	190,114	36,847	106,796		35,935	84,230
計	226,961	190,114	36,847	106,796		35,935	84,230

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	17,798	17,240	558	1		44	17,753

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	126,521	1 職員給与費 235,447
3 職員手当等	68,757	一般職 235,447
4 共済費	40,169	
8 旅費	287	1 課税事務費 69,609
10 需用費	8,353	市民税課税事務費 26,582
11 役務費	23,823	資産税課税事務費 39,349
12 委託料	37,204	諸税課税事務費 3,678
13 使用料及び賃借料	12,022	2 徴収事務費 96,657
18 負担金、補助及び 交付金	9,577	徴収事務費 21,657
22 償還金、利子及び 割引料	75,000	市税過誤納付金払戻金 75,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	32,557	1 職員給与費 130,992
2 給料	43,338	一般職 83,937
3 職員手当等	32,577	会計年度任用職員 47,055
4 共済費	21,029	2 戸籍住民基本台帳費 95,926
8 旅費	1,576	戸籍住民基本台帳事務費 35,950
10 需用費	2,463	個人番号カード交付事業 59,976
11 役務費	7,903	3 住居表示事務費 43
12 委託料	9,109	住居表示事務費 43
13 使用料及び賃借料	22,724	
18 負担金、補助及び 交付金	53,685	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,064	1 委員報酬 1,064
2 給料	8,296	選挙管理委員会委員 1,020
3 職員手当等	4,723	不在者投票投票立会人 44
4 共済費	3,195	2 職員給与費 16,214
8 旅費	205	一般職 16,214
10 需用費	120	3 選挙管理委員会事務費 520

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 選挙啓発費	296	312	△16				296
3 島田市長・島田市議会議員選挙費	85,677	208	85,469				85,677
4 県知事選挙費	42,125	0	42,125	41,697			428
5 衆議院議員選挙費	46,954	0	46,954	46,137			817
計	192,850	17,760	175,090	87,835		44	104,971

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	5,780	38,973	△33,193	5,726			54

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	16	選挙管理委員会事務費	520
18 負担金、補助及び交付金	179		
7 報償費	65	1 明るい選挙推進事業	296
8 旅費	8	明るい選挙推進事業	296
10 需用費	115		
11 役務費	84		
18 負担金、補助及び交付金	24		
1 報酬	3,463	1 委員報酬	1,421
3 職員手当等	17,938	選挙長	65
4 共済費	92	投票立会人	1,000
7 報償費	1,243	選挙立会人	356
8 旅費	100	2 職員給与費	20,169
10 需用費	6,394	一般職	17,938
11 役務費	5,642	会計年度任用職員	2,231
12 委託料	18,455	3 選挙執行経費	64,087
13 使用料及び賃借料	1,448	選挙執行経費	64,087
18 負担金、補助及び交付金	30,902		
1 報酬	3,211	1 委員報酬	1,469
3 職員手当等	17,251	開票管理者	22
4 共済費	92	投票立会人	1,269
7 報償費	1,401	開票立会人	178
8 旅費	98	2 職員給与費	19,163
10 需用費	4,541	一般職	17,251
11 役務費	5,957	会計年度任用職員	1,912
12 委託料	8,602	3 選挙執行経費	21,493
13 使用料及び賃借料	422	選挙執行経費	21,493
17 備品購入費	550		
1 報酬	3,615	1 委員報酬	1,551
3 職員手当等	17,921	開票管理者	22
7 報償費	1,354	投票立会人	1,173
8 旅費	115	開票立会人	356
10 需用費	4,349	2 職員給与費	20,082
11 役務費	5,657	一般職	17,921
12 委託料	11,497	会計年度任用職員	2,161
13 使用料及び賃借料	609	3 選挙執行経費	25,321
17 備品購入費	1,837	選挙執行経費	25,321

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,801	1 委員報酬	3,965
3 職員手当等	225	経済センサス活動調査員等	3,965
4 共済費	130	2 職員給与費	1,226
7 報償費	10	一般職	225

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,780	38,973	△33,193	5,726			54

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	34,745	37,754	△3,009				34,745
計	34,745	37,754	△3,009				34,745

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	24,365	24,328	37			70	24,295
2 交通安全施設費	26,301	28,000	△1,699				26,301
3 バス交通対策費	314,546	331,308	△16,762	30,286		38,644	245,616

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	57	会計年度任用職員	1,001
10 需用費	270	3 指定統計調査費	589
11 役務費	221	統計調査事務費	123
13 使用料及び賃借料	10	経済センサス調査区管理経費	20
18 負担金、補助及び 交付金	56	経済センサス活動調査経費	446

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,268	1 委員報酬	2,268
2 給料	17,433	監査委員	2,268
3 職員手当等	8,833	2 職員給与費	31,560
4 共済費	5,294	一般職	31,560
8 旅費	260	3 監査事務費	917
10 需用費	508	監査事務費	917
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	144		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	3,900	1 交通安全対策事業	24,365
8 旅費	10	交通安全推進事業	14,225
10 需用費	2,233	交通指導員活動経費	5,253
11 役務費	658	放置自転車等対策事業	4,887
12 委託料	4,081		
13 使用料及び賃借料	207		
18 負担金、補助及び 交付金	13,253		
26 公課費	23		
10 需用費	14,248	1 交通安全施設整備事業	26,301
11 役務費	33	交通安全施設整備事業	26,301
14 工事請負費	12,020		
7 報償費	224	1 バス交通対策費	314,546
8 旅費	35	バス路線運行維持助成事業	45,599
10 需用費	1,640	コミュニティバス運行管理経費	263,482
11 役務費	1,961	地区自主運行バス支援事業	888
12 委託料	259,427	コミュニティバス車両購入経費	4,577
13 使用料及び賃借料	1,100		
15 原材料費	20		
17 備品購入費	4,419		
18 負担金、補助及び 交付金	45,599		

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 自転車等駐車場費	20,225	21,394	△1,169			20,225	
計	385,437	405,030	△19,593	30,286		58,939	296,212

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	337,636	335,319	2,317	41,447			296,189
2 障害福祉サービス費	1,909,992	1,823,800	86,192	1,378,632		1,102	530,258

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	121		
10 需用費	2,799	1 自転車等駐車場管理運営経費	20,225
11 役務費	174	自転車等駐車場管理運営経費	20,225
12 委託料	14,409		
13 使用料及び賃借料	2,783		
22 償還金、利子及び割引料	60		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	32,209	1 委員報酬	798
2 給料	97,239	民生委員推薦会委員	119
3 職員手当等	58,699	国民生活基礎調査員	135
4 共済費	35,780	地域福祉計画策定委員	195
7 報償費	25,138	社会保障生計調査員	349
8 旅費	1,630	2 職員給与費	224,620
10 需用費	328	一般職	179,056
11 役務費	440	会計年度任用職員	45,564
12 委託料	8,680	3 社会福祉総務事務費	1,107
13 使用料及び賃借料	1,987	社会福祉総務事務費	1,107
18 負担金、補助及び交付金	75,106	4 福祉総合システム費	8,846
19 扶助費	400	福祉総合システム運用経費	8,846
		5 民生委員・児童委員等活動事業	27,696
		民生委員・児童委員活動事業	27,588
		民生委員・児童委員協力員活動事業	108
		6 社会を明るくする運動推進事業	1,095
		社会を明るくする運動推進事業	1,095
		7 遺家族等援護事業	117
		遺家族等援護事業	117
		8 社会福祉活動支援事業	71,000
		島田市社会福祉協議会補助金	71,000
		9 避難行動要支援者対策事業	685
		避難行動要支援者対策事業	685
		10 地域福祉計画策定事業	1,672
		地域福祉計画策定事業	1,672
1 報酬	1,465	1 委員報酬	1,465
7 報償費	1,955	障害支援区分認定等審査会委員	1,465
8 旅費	211	2 障害福祉事務費	6,397
10 需用費	968	障害福祉事務費	5,427
11 役務費	3,762	障害支援区分認定等審査会事務費	970
12 委託料	67,812	3 自立支援介護給付事業	881,038
13 使用料及び賃借料	1,112	訪問介護給付費	112,575
18 負担金、補助及び交付金	13,740	日中活動介護給付費	594,622
19 扶助費	1,818,967	居住介護給付費	136,604
		相談支援給付費	37,237
		4 自立支援訓練等給付事業	777,002

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	282,410	355,848	△73,438	44,746		33,985	203,679

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		日中活動訓練等給付費	559,883
		居住訓練等給付費	217,119
		5 自立支援補装具給付費	11,805
		補装具給付費	11,805
		6 高額障害福祉サービス費給付事業	168
		高額障害福祉サービス費給付費	168
		7 自立支援医療費	66,591
		更生医療支給費	54,764
		育成医療支給費	479
		療養介護医療支給費	11,348
		8 自立支援地域生活支援必須事業	98,661
		理解促進研修・啓発事業	196
		相談支援事業	23,196
		成年後見制度利用支援事業	3,005
		意思疎通支援事業	1,282
		日常生活用具給付事業	28,750
		手話奉仕員養成研修事業	870
		移動支援事業	29,362
		地域活動支援センター事業	12,000
		9 自立支援地域生活支援任意事業	13,653
		訪問入浴サービス事業	11,568
		日中一時支援事業	1,093
		社会参加促進事業	881
		障害者虐待防止事業	111
		10 障害者ライフサポート事業	1,139
		障害者ライフサポート事業	1,139
		11 特別障害者手当等支給事業	38,766
		特別障害者手当等支給事業	38,766
		12 障害者在宅福祉サービス事業	1,006
		障害者配食サービス事業	850
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	156
		13 人にやさしいまちづくり推進事業	11,531
		タクシー料金助成事業	10,531
		福祉環境整備事業	1,000
		14 福祉団体育成事業	710
		福祉団体育成事業	710
		15 障害者支援施設管理経費	60
		障害者支援施設管理経費	60
1 報酬	160	1 委員報酬	160
7 報償費	5,125	老人ホーム入所判定委員会委員	160
8 旅費	6	2 老人福祉総務事務費	436
10 需用費	6,197	老人福祉総務事務費	436
11 役務費	1,374	3 高齢者生きがい活動支援事業	57,675
12 委託料	177,158	老人福祉センター管理運営経費	5,487
13 使用料及び賃借料	452	敬老事業	5,228
14 工事請負費	12,278	敬老会実施地区助成事業	13,374
18 負担金、補助及び交付金	67,176	老人クラブ補助金	4,433
		生きがい活動支援通所事業	29,153
19 扶助費	12,438	4 在宅福祉サービス事業	17,495

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 地区改善費	1,792	1,767	25			1,780	12
5 福祉館費	3,681	4,110	△429	2,522		290	869
6 国民年金事務費	2,659	2,257	402	2,659			
7 国民健康保険費	679,063	663,155	15,908	349,975		7,368	321,720
8 介護保険費	1,434,914	1,360,474	74,440	55,005			1,379,909

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	46	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	13,737
		移動支援サービス事業	1,918
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	24
		老人デイサービスセンター管理運営経費	1,688
		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	128
		5 介護サービス利用支援事業	1,260
		介護保険利用者負担対策事業	1,260
		6 老人保護措置事業	142,420
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	130,016
		養護老人ホーム措置事業	12,074
		被虐待高齢者等措置事業	330
		7 老人福祉施設運営事業	7,223
		川根老人憩いの家管理運営経費	681
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,542
		8 老人福祉施設整備事業	48,341
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,190
		介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	41,151
		9 成年後見制度推進事業	7,400
		成年後見支援センター運営事業	7,400
10 需用費	1,763	1 地区改善事務費	12
11 役務費	29	地区改善事務費	12
		2 小集落改良住宅管理費	1,780
		小集落改良住宅管理経費	1,780
1 報酬	78	1 委員報酬	78
7 報償費	760	福祉館運営審議会委員	78
8 旅費	83	2 福祉館事務費	340
10 需用費	1,494	福祉館事務費	340
11 役務費	436	3 福祉館運営事業	3,263
12 委託料	284	福祉館あけぼの管理運営経費	2,101
13 使用料及び賃借料	188	番生寺会館管理運営経費	1,162
17 備品購入費	165		
18 負担金、補助及び交付金	193		
8 旅費	7	1 国民年金事務費	2,659
10 需用費	1,090	国民年金事務費	2,659
11 役務費	155		
12 委託料	1,298		
13 使用料及び賃借料	109		
27 繰出金	679,063	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	679,063
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	158,357
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税軽減分）	304,328
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者支援分）	162,307
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	36,194
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	15,400
		国民健康保険事業特別会計その他繰出金	2,477
27 繰出金	1,434,914	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,434,914

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 介護サービス費	4,789	2,000	2,789				4,789
10 後期高齢者医療費	1,219,933	1,200,789	19,144	173,099		34,686	1,012,148
11 社会福祉振興基金費	7	6	1			7	
計	5,876,876	5,749,525	127,351	2,048,085		79,218	3,749,573

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	740,214	737,624	2,590	64,104		54,699	621,411
2 児童手当費	1,491,465	1,517,787	△26,322	1,261,865			229,600
3 母子福祉費	271,854	272,611	△757	94,372			177,482

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	208,813
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	32,377
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	1,066,544
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	53,839
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	73,341
27 繰出金	4,789	1 介護サービス事業特別会計繰出金	4,789
		介護サービス事業特別会計繰出金	4,789
7 報償費	84	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	268,929
8 旅費	13	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	38,129
10 需用費	271	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	230,800
11 役務費	1,640	2 後期高齢者医療広域連合負担金	908,581
12 委託料	40,415	療養給付費等負担金	908,581
18 負担金、補助及び交付金	908,581	3 健康推進事業	42,423
		健康診査事業	42,423
27 繰出金	268,929		
24 積立金	7	1 社会福祉振興基金積立金	7
		社会福祉振興基金利子積立金	6
		社会福祉振興基金新規積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	80,908	1 委員報酬	237
2 給料	305,792	子ども・子育て会議委員	237
3 職員手当等	154,464	2 職員給与費	656,351
4 共済費	112,001	一般職	461,199
7 報償費	225	会計年度任用職員	195,152
8 旅費	3,570	3 児童福祉事務費	536
10 需用費	1,430	児童福祉事務費	536
11 役務費	663	4 家庭児童相談事業	1,305
12 委託料	72,870	家庭児童相談室運営事業	1,305
13 使用料及び賃借料	1,611	5 こども発達相談事業	639
15 原材料費	13	こども発達相談事業	639
17 備品購入費	249	6 地域子育て支えあい事業	76,301
18 負担金、補助及び交付金	6,383	子育てコンシェルジュ事業	512
		ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200
19 扶助費	35	地域子育て支援センター運営経費	66,711
		育児サポーター派遣事業	1,202
		地域子育て支えあい推進事業	1,676
		7 結婚支援事業	4,845
		結婚支援事業	4,845
8 旅費	2	1 児童手当事務費	1,900
10 需用費	268	児童手当事務費	1,900
11 役務費	1,630	2 児童手当扶助費	1,489,565
19 扶助費	1,489,565	児童手当扶助費	1,489,565
8 旅費	5	1 ひとり親家庭等支援事業	9,414
10 需用費	38	ひとり親家庭等支援事業	9,414

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 児童福祉施設費	285,560	275,163	10,397	97,265		60,789	127,506
5 心身障害児援護費	384,262	370,311	13,951	253,587		22,038	108,637
6 保育所費	39,841	60,826	△20,985	161		9,582	30,098
7 子ども・子育て支援費	3,318,036	3,273,338	44,698	2,252,163		97,955	967,918

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	444	2 児童扶養手当支給事業	262,440
18 負担金、補助及び 交付金	280	児童扶養手当事務費	487
19 扶助費	271,087	児童扶養手当扶助費	261,953
7 報償費	365	1 児童センター運営事業	2,858
8 旅費	4	児童センター管理運営経費	2,858
10 需用費	4,173	2 こども館運営事業	34,083
11 役務費	550	こども館管理運営経費	30,533
12 委託料	204,546	児童一時託児所運営事業	3,550
13 使用料及び賃借料	120	3 放課後児童健全育成事業	248,619
14 工事請負費	1,084	放課後児童クラブ運営事業	246,851
17 備品購入費	600	放課後児童クラブ施設整備事業	1,768
18 負担金、補助及び 交付金	74,093		
26 公課費	25		
1 報酬	34	1 職員給与費	34
7 報償費	135	嘱託医	34
8 旅費	51	2 心身障害児援護事務費	506
10 需用費	3,136	心身障害児援護事務費	506
11 役務費	992	3 心身障害児援護給付事業	338,921
12 委託料	2,766	障害児相談支援給付費	7,953
13 使用料及び賃借料	168	児童発達支援給付費	43,071
17 備品購入費	55	放課後等デイサービス給付費	286,151
18 負担金、補助及び 交付金	37,999	高額障害児通所給付費	192
19 扶助費	338,921	日常生活用具給付費	114
26 公課費	5	心身障害児児童扶養手当	1,440
1 報酬	368	4 心身障害者扶養共済年金事業	9,388
7 報償費	285	心身障害者扶養共済掛金負担金	1,168
8 旅費	222	心身障害者扶養共済年金交付金	8,220
10 需用費	31,089	5 こども発達支援センター運営事業	12,650
11 役務費	1,548	こども発達支援センター管理運営経費	12,650
12 委託料	1,257	6 駿遠学園管理組合運営費	22,763
13 使用料及び賃借料	483	駿遠学園管理組合運営費負担金	22,763
14 工事請負費	2,711		
17 備品購入費	1,413	1 職員給与費	368
18 負担金、補助及び 交付金	465	嘱託医	368
12 委託料	29,835	2 保育所事務費	3,211
18 負担金、補助及び 交付金	270,235	保育所事務費	3,211
19 扶助費	3,017,966	3 保育所運営事業	28,807
		第一保育園運営経費	15,405
		第三保育園運営経費	13,402
		4 保育所施設管理費	7,455
		市立保育所施設管理経費	7,455
		1 民間保育所等給付事業	2,848,075
		民間保育所等施設型給付費	1,068,753
		認定こども園等施設型給付費	1,425,831
		地域型保育給付費	353,491
		2 子育て支援施設等利用給付事業	163,818

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 少子化対策費	20,912	22,877	△1,965	464			20,448
計	6,552,144	6,530,537	21,607	4,023,981		245,063	2,283,100

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	52,974	42,758	10,216	9,171			43,803
2 扶助費	615,903	595,989	19,914	465,897			150,006
3 生活困窮者自立支援費	40,001	30,437	9,564	28,525			11,476
計	708,878	669,184	39,694	503,593			205,285

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	40,890	41,941	△1,051	12,306			28,584

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		幼稚園利用給付費	151,438
		認可外保育施設等利用給付費	4,036
		預かり保育利用給付費	8,344
		3 民間保育所等支援事業	270,235
		民間保育所等助成事業	270,235
		4 就園援助事業	6,073
		教育・保育通園援助事業	6,073
		5 病児保育事業	29,835
		病児保育事業	9,064
		病後児保育事業	20,771
11 役務費	16	1 不妊治療等助成事業	20,912
19 扶助費	20,896	一般不妊治療費助成事業	1,526
		特定不妊治療費助成事業	19,277
		不育症治療費助成事業	109

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,629	1 職員給与費	47,714
2 給料	17,471	嘱託医	384
3 職員手当等	13,035	一般職	34,287
4 共済費	7,123	会計年度任用職員	13,043
7 報償費	197	2 生活保護事務費	3,859
8 旅費	543	生活保護事務費	3,329
10 需用費	279	生活困窮者支援事務費	530
11 役務費	2,176	3 行旅病人・死亡人等対策事業	1,401
12 委託料	264	行旅病人・死亡人等対策事業	1,401
13 使用料及び賃借料	1,257		
19 扶助費	1,000		
19 扶助費	615,903	1 生活保護扶助費	609,387
		生活保護扶助費	609,387
		2 中国残留邦人生活支援給付金	6,516
		中国残留邦人生活支援給付金	6,516
7 報償費	855	1 生活困窮者自立支援事業	40,001
10 需用費	257	自立相談支援事業	17,540
11 役務費	83	一時生活支援事業	594
12 委託料	31,624	家計改善支援事業	4,537
19 扶助費	7,182	就労準備支援事業	8,947
		子どもの学習・生活支援事業	1,201
		住居確保給付金事業	7,182

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	393	1 医療福祉総務事務費	40,890

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 重度心身障害者 医療費助成費	159,452	162,588	△3,136	71,862			87,590
3 精神障害者医療 費助成費	9,132	11,038	△1,906				9,132
4 こども医療費助 成費	377,330	389,904	△12,574	104,156		47,377	225,797
5 ひとり親家庭等 医療費助成費	15,994	19,000	△3,006	7,997			7,997
6 未熟児養育医療 費助成費	4,498	4,625	△127	2,464		1,200	834
計	607,296	629,096	△21,800	198,785		48,577	359,934

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	422	443	△21				422
計	422	443	△21				422

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	306,427	304,494	1,933	11,464		2,565	292,398

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	39,737	重度心身障害者医療事務費	9,051
12 委託料	760	精神障害者医療事務費	49
		こども医療事務費	30,548
		ひとり親家庭等医療事務費	1,242
19 扶助費	159,452	1 重度心身障害者医療扶助費	159,452
		重度心身障害者医療扶助費	159,452
19 扶助費	9,132	1 精神障害者医療扶助費	9,132
		精神障害者医療扶助費	9,132
19 扶助費	377,330	1 こども医療扶助費	377,330
		こども医療扶助費	377,330
19 扶助費	15,994	1 ひとり親家庭等医療扶助費	15,994
		ひとり親家庭等医療扶助費	15,994
8 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業	4,498
11 役務費	9	未熟児養育医療費助成事業	4,498
19 扶助費	4,487		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40	1 委員報酬	40
8 旅費	2	災害弔慰金等支給審査委員会委員	40
18 負担金、補助及び交付金	380	2 災害援護経費	382
		災害援護経費	382

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	16,999	1 職員給与費	217,638
2 給料	107,447	一般職	193,857
3 職員手当等	57,606	会計年度任用職員	23,781
4 共済費	34,840	2 保健衛生事務費	6,766
7 報償費	2,580	保健衛生事務費	6,766
8 旅費	808	3 救急医療事業	41,849
10 需用費	16,345	救急医療協力促進事業	11,533
11 役務費	2,599	救急蘇生法普及事業	4,227
12 委託料	22,220	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	21,032
13 使用料及び賃借料	2,587	第2次救急医療施設運営費負担金	4,757
14 工事請負費	990	休日歯科診療事業	300
17 備品購入費	4,112	4 健康づくり事業	3,629
18 負担金、補助及び交付金	37,294	保健委員活動支援事業	1,847
		健康づくり啓発事業	500
		食育推進事業	1,282
		5 歯科保健事業	3,548
		フッ化物応用等歯科保健普及事業	3,548
		6 保健福祉センター管理費	25,247

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 母子保健衛生費	88,584	89,331	△747	4,458			84,126
3 感染症予防費	322,796	292,934	29,862	12,237			310,559
4 保健推進費	100,759	100,437	322	7,378		66	93,315
5 環境対策費	20,139	21,794	△1,655			3,756	16,383

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保健福祉センター管理経費	25,247
		7 災害時等医療救護体制整備事業	7,569
		災害時等医療救護体制整備事業	7,569
		8 地域自殺対策強化交付金事業	181
		地域自殺対策強化事業	181
7 報償費	2,223	1 母子保健衛生事務費	656
8 旅費	75	母子保健衛生事務費	656
10 需用費	1,219	2 母子健康診査事業	78,018
11 役務費	1,445	妊婦健康診査事業	61,304
12 委託料	81,337	乳児健康診査指導事業	9,552
13 使用料及び賃借料	972	幼児健康診査事業	4,352
17 備品購入費	126	新生児聴覚検査助成事業	2,810
18 負担金、補助及び交付金	2	3 育児支援事業	724
		育児支援事業	724
19 扶助費	1,185	4 妊娠・出産包括支援推進事業	7,554
		妊娠・出産包括支援推進事業	174
		産後ケア事業	764
		産婦健康診査事業	6,616
		5 ネウボラ推進事業	1,632
		ネウボラ推進事業	1,632
7 報償費	27	1 感染症予防事務費	1,247
8 旅費	19	感染症予防事務費	1,247
10 需用費	164	2 予防接種事業	314,465
11 役務費	2,472	定期予防接種事業	313,084
12 委託料	315,528	任意予防接種事業	1,381
18 負担金、補助及び交付金	3,023	3 新型コロナウイルス感染症対策事業	7,084
		高齢者施設等新規入所者検査事業	5,764
19 扶助費	1,563	高齢者施設等従事者検査助成事業	1,320
7 報償費	530	1 保健推進事務費	1,742
8 旅費	14	保健推進事務費	1,742
10 需用費	3,442	2 生活習慣病対策事業	97,460
11 役務費	7,113	健康推進事業	623
12 委託料	87,187	健康診査事業	11,219
13 使用料及び賃借料	850	がん検診事業	79,636
18 負担金、補助及び交付金	50	がん検診推進事業	2,600
		がん検診受診勧奨事業	2,317
19 扶助費	1,557	健幸マイレージ推進事業	1,065
26 公課費	16	3 若年がん患者等支援事業	1,557
		若年がん患者等支援事業	1,557
1 報酬	158	1 委員報酬	158
7 報償費	55	環境審議会委員	158
8 旅費	61	2 環境対策事務費	756
10 需用費	785	環境対策事務費	756
11 役務費	2,097	3 環境保全対策事業	18,754
12 委託料	7,080	環境監視測定・分析事業	4,946
18 負担金、補助及び交付金	9,896	田代地区環境対策事業	2,652
		環境対策推進事業	1,456
26 公課費	7	住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業	9,700
		4 環境計画推進事業	471

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 環境衛生費	52,644	37,431	15,213			6,537	46,107
7 斎場費	72,167	78,432	△6,265			7,271	64,896
8 休日急患診療費	20,320	0	20,320				20,320
9 水道費	133,070	180,134	△47,064				133,070
10 病院費	1,653,878	4,346,140	△2,692,262		401,800	75,148	1,176,930
11 新病院建設基金費	68	4,849	△4,781			68	
計	2,770,852	5,455,976	△2,685,124	35,537	401,800	95,411	2,238,104

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	262,393	278,080	△15,687	1,615		7,108	253,670

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		環境計画進行管理経費	66
		市役所環境管理推進経費	405
7 報償費	682	1 環境衛生事務費	941
8 旅費	56	環境衛生事務費	941
10 需用費	3,195	2 環境保全事業	38,263
11 役務費	662	河川等清掃事業	37,445
12 委託料	44,178	環境衛生自治推進事業	818
18 負担金、補助及び 交付金	3,854	3 家庭動物飼育指導事業	9,108
		家庭動物飼育指導事業	9,108
26 公課費	17	4 駅前トイレ施設管理費	1,048
		六合駅前トイレ管理経費	932
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費	116
		5 市営霊園運営事業	3,284
		市営霊園管理運営経費	3,284
10 需用費	12,438	1 斎場運営事業	72,167
11 役務費	166	斎場管理運営経費	72,167
12 委託料	47,776		
14 工事請負費	11,787		
27 繰出金	20,320	1 休日急患診療事業特別会計繰出金	20,320
		休日急患診療事業特別会計繰出金	20,320
10 需用費	96	1 水道未普及地域解消事業	2,561
12 委託料	225	飲料水供給施設管理経費	2,561
13 使用料及び賃借料	5	2 水道事業会計繰出金	130,197
18 負担金、補助及び 交付金	8,976	児童手当負担分	1,186
		統合前簡易水道公債費負担分	86,911
23 投資及び出資金	123,768	水道未普及地域対策事業分	1,100
		新病院配水管布設事業分	41,000
		3 大井上水道企業団負担金	312
		児童手当負担分	312
18 負担金、補助及び 交付金	843,391	1 病院事業会計繰出金	1,653,878
		病院運営分	938,076
23 投資及び出資金	810,487	看護専門学校運営分	145,962
		新病院建設事業分	569,840
24 積立金	68	1 新病院建設基金積立金	68
		新病院建設基金利子積立金	68

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	261,153
2 給料	140,523	一般職	212,078
3 職員手当等	71,654	会計年度任用職員	49,075
4 共済費	47,224	2 清掃総務事務費	1,240
7 報償費	208	清掃総務事務費	1,240
8 旅費	144		
10 需用費	335		
11 役務費	474		

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 塵芥処理費	269,193	420,966	△151,773		8,700	4,555	255,938
3 田代環境プラザ 運営費	1,173,411	1,045,471	127,940			255,619	917,792
4 一般廃棄物最終 処分場運営費	45,880	28,480	17,400				45,880
5 住宅団地汚水処 理場費	31,749	38,448	△6,699			17,189	14,560
6 し尿処理費	186,624	1,200,007	△1,013,383	156		1,567	184,901

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	38		
13 使用料及び賃借料	12		
18 負担金、補助及び 交付金	112		
7 報償費	6,306	1 塵芥処理施設管理費	36,566
10 需用費	23,863	旧清掃センター管理経費	4,939
11 役務費	2,559	廃棄物収集車両等維持費	31,627
12 委託料	220,522	2 ごみ減量事業	232,627
13 使用料及び賃借料	22	リサイクル事業	224,195
14 工事請負費	2,860	資源化促進事業	6,923
15 原材料費	36	ごみ減量啓発事業	1,509
17 備品購入費	11,756		
18 負担金、補助及び 交付金	512		
26 公課費	757		
2 給料	51,071	1 職員給与費	94,832
3 職員手当等	27,412	一般職	83,529
4 共済費	16,349	会計年度任用職員	11,303
8 旅費	323	2 田代環境プラザ運営事務費	2,083
10 需用費	234,814	田代環境プラザ運営事務費	2,083
11 役務費	3,036	3 田代環境プラザ運営事業	1,076,496
12 委託料	837,407	ガス化溶解施設管理運営経費	1,030,092
13 使用料及び賃借料	15	食品残渣等リサイクル施設管理経費	2,264
14 工事請負費	2,178	回収乾電池等再資源化事業	6,365
18 負担金、補助及び 交付金	625	溶解飛灰処理経費	37,775
26 公課費	181		
10 需用費	3,902	1 一般廃棄物最終処分場管理費	45,880
11 役務費	800	処分場施設管理経費	22,880
12 委託料	24,449	処分場廃止等準備経費	23,000
13 使用料及び賃借料	16,716		
26 公課費	13		
10 需用費	7,226	1 住宅団地污水处理場運営事業	31,749
11 役務費	910	住宅団地污水处理事務費	1,212
12 委託料	7,776	伊太住宅団地第一污水处理場管理経費	4,607
14 工事請負費	15,837	伊太住宅団地第二污水处理場管理経費	14,589
		月坂住宅団地污水处理場管理経費	11,341
1 報酬	7,102	1 職員給与費	57,093
2 給料	24,463	一般職	46,873
3 職員手当等	15,920	会計年度任用職員	10,220
4 共済費	9,276	2 し尿処理事務費	343
8 旅費	347	し尿処理事務費	343
10 需用費	96,613	3 クリーンセンター運営事業	129,188
11 役務費	1,640	クリーンセンター管理運営経費	129,188
12 委託料	25,694		
13 使用料及び賃借料	435		
14 工事請負費	4,806		
15 原材料費	50		

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 浄化槽設置推進費	114,562	106,237	8,325	68,633			45,929
計	2,083,812	3,117,689	△1,033,877	70,404	8,700	286,038	1,718,670

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	17,167	15,050	2,117				17,167
2 雇用対策費	18,103	17,370	733			2,500	15,603
計	35,270	32,420	2,850			2,500	32,770

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	12,764	14,595	△1,831	463		198	12,103
2 農業総務費	183,945	182,885	1,060	5,154		694	178,097

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	246	
26 公課費	32	
8 旅費	9	1 合併処理浄化槽設置推進事業 114,562
10 需用費	177	合併処理浄化槽設置推進事務費 598
11 役務費	119	合併処理浄化槽設置助成事業 113,964
13 使用料及び賃借料	251	
18 負担金、補助及び 交付金	114,006	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	950	1 勤労者福利厚生事業 17,167
18 負担金、補助及び 交付金	16,217	勤労者教育資金利子補給金 197
		勤労者住宅資金利子補給金 5,220
		労働団体助成事業 7,800
		勤労者福祉事業 950
		勤労者キャリア教育支援事業 3,000
7 報償費	306	1 雇用対策事務費 1,286
8 旅費	36	雇用対策事務費 1,286
10 需用費	24	2 雇用促進・就労支援事業 16,817
11 役務費	196	高齢者雇用促進経費 13,429
12 委託料	374	U I J ターン就職促進事業 2,500
18 負担金、補助及び 交付金	17,167	高校生地元企業就職促進事業 750
		職業訓練校支援経費 138

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,056	1 委員報酬 10,056
8 旅費	148	農業委員等 10,056
10 需用費	451	2 農業委員会事務費 2,430
11 役務費	319	農業委員会事務費 2,430
12 委託料	990	3 農業委員会活動費 278
13 使用料及び賃借料	13	農地利用推進事業 151
18 負担金、補助及び 交付金	787	農業者年金基金受託事業 127
1 報酬	5,530	1 職員給与費 179,058
2 給料	92,545	一般職 166,944
3 職員手当等	50,903	会計年度任用職員 12,114
4 共済費	29,831	2 農業総務事務費 4,887
7 報償費	1,672	農業総務事務費 4,887
8 旅費	260	
10 需用費	85	

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	65,958	85,067	△19,109	22,809		2,903	40,246
4 茶業振興費	27,379	37,646	△10,267	1,935		5	25,439
5 土地改良費	347,522	359,368	△11,846	95,554		28,625	223,343

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	132		
18 負担金、補助及び 交付金	2,987		
1 報酬	1,947	1 職員給与費	2,819
3 職員手当等	414	会計年度任用職員	2,819
4 共済費	375	2 農業振興事業	23,162
7 報償費	270	農業振興地域整備計画管理経費	723
8 旅費	122	農業振興地域整備計画策定事業	8,623
10 需用費	1,733	農業環境保全事業	6,585
11 役務費	679	農業制度資金利子補給金	52
12 委託料	10,358	地域農産物消費拡大事業	168
13 使用料及び賃借料	351	水田農業経営所得安定対策推進事業	383
18 負担金、補助及び 交付金	49,709	農業次世代人材投資事業	5,628
		荒廃農地再生・集積促進事業	1,000
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	31,050
		担い手育成支援事業	1,138
		がんばる認定農業者支援事業	20,060
		農地中間管理事業	8,648
		認定新規就農者支援事業	1,000
		人・農地プラン策定事業	204
		4 地域農林業支援事業	5,411
		中山間地域等直接支払事業	5,411
		5 農業振興施設管理費	2,840
		大草池管理経費	116
		伊久身農産物加工体験施設管理運営経費	1,097
		菊川の里会館管理経費	460
		笹間農村公園等管理経費	711
		川根特産物販売施設管理経費	456
		6 畜産振興事業	676
		畜産事務費	391
		家畜防疫事業	285
7 報償費	80	1 茶業総務事務費	1,393
8 旅費	133	茶業振興事務費	1,393
10 需用費	194	2 茶業推進事業	25,563
11 役務費	97	茶販売促進事業	5,723
12 委託料	5,500	茶海外輸出支援事業	2,893
13 使用料及び賃借料	355	茶業団体支援事業	12,195
18 負担金、補助及び 交付金	21,020	茶園整備支援事業	4,752
		3 世界農業遺産推進事業	423
		世界農業遺産推進経費	423
8 旅費	345	1 土地改良事務費	1,391
10 需用費	6,769	土地改良事務費	1,391
11 役務費	1,748	2 農業農村整備事業	36,976
12 委託料	65,608	農業用排水施設整備事業	18,976
13 使用料及び賃借料	186	農道整備事業	18,000
14 工事請負費	52,116	3 農業用施設補修事業	70,723
15 原材料費	5,500	農業用施設補修事業	24,000
16 公有財産購入費	4,000	多面的機能支払交付金事業	46,723

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 地籍調査費	22,568	14,357	8,211	14,476		240	7,852
計	660,136	693,918	△33,782	140,391		32,665	487,080

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	23,337	25,150	△1,813	705			22,632
2 林業振興費	127,532	109,922	17,610	16,454		7,013	104,065
3 林道費	90,843	92,248	△1,405	27,090	27,100		36,653

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	211,250	4 農業施設管理費	67,193
		牧之原用水基幹水利施設管理経費	45,030
		大代川農地防災ダム管理経費	22,163
		5 土地改良区助成事業	115,892
		大井川土地改良区負担金	57,832
		牧之原畑総土地改良区負担金	51,256
		土地改良区等助成事業	6,804
		6 空港隣接地域賑わい空間創生事業	8,000
		農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	8,000
		7 県営農業施設整備事業負担金	47,347
		県営土地改良事業負担金	35,472
		農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	11,875
7 報償費	258	1 地籍調査事業	22,568
8 旅費	66	地籍調査事業	22,568
10 需用費	699		
11 役務費	114		
12 委託料	20,132		
13 使用料及び賃借料	1,189		
18 負担金、補助及び交付金	110		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	12,312	1 職員給与費	23,337
3 職員手当等	7,082	一般職	23,337
4 共済費	3,943		
1 報酬	144	1 委員報酬	144
7 報償費	7,412	鳥獣被害対策実施隊員	144
8 旅費	40	2 林業振興事務費	7,796
10 需用費	1,110	林業振興事務費	7,796
11 役務費	1,265	3 林業振興事業	85,914
12 委託料	8,205	森林施業補助事業	23,999
13 使用料及び賃借料	266	林業機械等整備補助事業	7,666
18 負担金、補助及び交付金	109,065	森林保全整備事業	7,000
		木材需要促進事業	25,294
26 公課費	25	鳥獣被害対策事業	21,555
		竹林対策推進事業	400
		4 地域森林等保護事業	3,538
		さくら並木保護保存支援事業	3,538
		5 童子の森維持管理事業	1,140
		童子の森維持管理経費	1,140
		6 森林環境整備促進事業	29,000
		森林環境整備促進事業	29,000
8 旅費	33	1 地域林道整備事業	81,443
10 需用費	4,690	林道事務費	682
11 役務費	3,959	林道開設事業	20,015

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 治山費	17,312	19,706	△2,394	7,590			9,722
5 林業地域振興基金費	21	31	△10			21	
6 木でつくる未来基金費	20,016	36,192	△16,176			16	20,000
計	279,061	283,249	△4,188	51,839	27,100	7,050	193,072

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	225,270	214,445	10,825	134			225,136
2 商工振興費	139,674	117,946	21,728			11,550	128,124

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	5,746	林道改良事業	7,746
13 使用料及び賃借料	700	林道舗装事業	40,000
14 工事請負費	71,800	林道維持修繕事業	13,000
15 原材料費	2,500	2 林道橋りょう長寿命化事業	8,800
18 負担金、補助及び 交付金	615	林道橋りょう長寿命化事業	8,800
21 補償、補填及び賠 償金	800	3 県営林道事業負担金	600
		県営林道整備事業負担金	600
8 旅費	33	1 治山事業	17,312
10 需用費	880	治山事業	17,312
11 役務費	9		
12 委託料	3,190		
14 工事請負費	12,650		
15 原材料費	400		
21 補償、補填及び賠 償金	150		
24 積立金	21	1 林業地域振興基金積立金	21
		林業地域振興基金利子積立金	21
24 積立金	20,016	1 木でつくる未来基金積立金	20,016
		木でつくる未来基金利子積立金	16
		木でつくる未来基金新規積立金	20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	225,270
2 給料	116,265	一般職	216,087
3 職員手当等	69,466	会計年度任用職員	9,183
4 共済費	37,787		
8 旅費	83		
7 報償費	734	1 商工振興事務費	2,516
8 旅費	268	商工振興事務費	2,516
10 需用費	2,227	2 商工活性化支援事業	22,986
11 役務費	412	島田市地域産業振興事業費補助金	5,000
12 委託料	43,133	商店街街路灯等電気料補助金	360
13 使用料及び賃借料	8,671	島田産業まつり補助金	2,250
17 備品購入費	41	島田夏まつり補助金	1,350
18 負担金、補助及び 交付金	84,188	商業活性化支援事業費補助金	1,200
		島田の逸品事業	826
		遊休不動産リノベーション応援事業	2,000
		まちなか商店リニューアル助成事業	2,000
		サテライトオフィス等進出事業費補助金	8,000
		3 まちなか交流創出事業	47,851
		地域交流センター管理運営経費	11,415
		まちなか活性化事業	15,040
		しまだ音楽広場管理運営経費	13,371
		リノベーションまちづくり推進事業	8,025

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 企業誘致費	270,868	14,396	256,472	134,825			136,043
4 観光費	277,357	212,550	64,807	26,658		59,163	191,536

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 中小企業支援事業	36,811
		産業支援センター運営事業	3,913
		島田市創業補助金	4,000
		志太3市起業ネットワーク推進事業	300
		ビジネススクール運営事業	3,315
		小口資金利子補給金	3,021
		短期経営改善資金利子補給金	248
		保証協会事務費負担金	1,236
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	24
		ビジネスニーズ参入支援事業費補助金	3,000
		経済変動対策貸付金利子補給金	17,754
		5 販路拡大支援事業	720
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		6 商工団体支援事業	28,790
		島田商工会議所補助金	7,800
		島田市商工会補助金	20,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
8 旅費	615	1 企業誘致事業	270,868
10 需用費	358	企業誘致経費	1,218
11 役務費	9	企業立地促進事業費補助金	269,650
12 委託料	66		
13 使用料及び賃借料	136		
18 負担金、補助及び 交付金	269,684		
7 報償費	1,850	1 観光事務費	3,966
8 旅費	1,139	観光事務費	3,966
10 需用費	11,151	2 観光振興事業	69,255
11 役務費	6,286	観光振興経費	14,747
12 委託料	54,156	マラソン大会開催経費	13,278
13 使用料及び賃借料	2,355	合宿誘致促進経費	5,323
14 工事請負費	58,927	オリンピック・パラリンピック合宿経費	27,107
15 原材料費	400	空港振興対策事業	1,300
17 備品購入費	2,500	農林家民宿等事業補助金	500
18 負担金、補助及び 交付金	138,553	観光総合戦略推進事業	7,000
26 公課費	40	3 観光施設管理費	81,511
		観光施設管理経費	20,355
		東海道金谷宿お休み処管理運営経費	3,156
		蓬萊橋周辺整備事業	58,000
		4 観光団体支援事業	93,568
		島田市観光協会補助金	93,568
		5 金谷茶まつり事業	10,000
		金谷茶まつり事業費補助金	10,000
		6 文化資源活用事務費	488
		文化資源活用事務費	488
		7 歴史資源利活用事業	18,569
		諏訪原城跡プロモーション事業	4,015

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	28,822	47,602	△18,780			6,593	22,229
6 温泉施設基金費	12	10	2			12	
計	942,003	606,949	335,054	161,617		77,318	703,068

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	332,711	349,717	△17,006	83		880	331,748
計	332,711	349,717	△17,006	83		880	331,748

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	218,316	205,289	13,027	24,530		1,352	192,434
2 道路維持費	72,199	85,084	△12,885				72,199

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		川越し街道賑わい創出事業	13,149
		街道宿場イベント事業	1,405
1 報酬	33	1 委員報酬	33
8 旅費	34	温泉利用審議会委員	33
10 需用費	4,887	2 田代の郷温泉運営事業	5,772
11 役務費	1,297	田代の郷温泉管理運営経費	5,772
12 委託料	8,613	3 川根温泉運営事業	9,746
13 使用料及び賃借料	1,744	川根温泉管理運営経費	9,746
14 工事請負費	11,782	4 川根温泉ホテル運営事業	4,621
18 負担金、補助及び 交付金	70	川根温泉ホテル管理運営経費	4,621
26 公課費	362	5 川根温泉メタンガス利活用事業	8,650
24 積立金	12	川根温泉メタンガス利活用事業	8,650
		1 温泉施設基金積立金	12
		温泉施設基金利子積立金	12

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,338	1 職員給与費	319,975
2 給料	168,180	一般職	315,132
3 職員手当等	94,384	会計年度任用職員	4,843
4 共済費	53,907	2 土木総務事務費	12,736
8 旅費	721	土木管理事務費	3,725
10 需用費	2,222	道路河川事務費	9,011
11 役務費	522		
12 委託料	5,428		
13 使用料及び賃借料	981		
18 負担金、補助及び 交付金	3,011		
26 公課費	17		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	39	1 道路施設管理費	218,316
10 需用費	24,123	道路施設管理経費	136,552
11 役務費	4,942	島田駅南北自由通路管理経費	27,705
12 委託料	159,610	橋りょう長寿命化点検事業	45,059
13 使用料及び賃借料	1,857	道路ストック総点検事業	9,000
14 工事請負費	8,800		
15 原材料費	793		
18 負担金、補助及び 交付金	18,152		
10 需用費	27,681	1 道路維持修繕事業	72,199
11 役務費	1,788	道路維持修繕事業費	41,685

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	1,431,965	1,565,001	△133,036	737,655	510,100		184,210
4 橋りょう維持費	2,850	2,800	50				2,850
5 橋りょう新設改良費	178,100	199,000	△20,900	84,480	62,200	20,000	11,420
計	1,903,430	2,057,174	△153,744	846,665	572,300	21,352	463,113

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	10,211	9,131	1,080	2,620			7,591
2 河川維持改良費	160,908	409,380	△248,472	39,885	48,200		72,823

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	400	直営事業費	30,514
13 使用料及び賃借料	4,655		
14 工事請負費	23,463		
15 原材料費	13,486		
17 備品購入費	426		
26 公課費	300		
10 需用費	475	1 幹線道路改良事業	1,174,940
11 役務費	3,800	色尾大柳線改良事業	164,500
12 委託料	63,590	谷口中河線改良事業	163,000
14 工事請負費	806,400	本通り御仮屋線改良事業	47,000
16 公有財産購入費	207,700	蓬萊橋線改良事業	80,000
18 負担金、補助及び交付金	29,000	細島南部1号・6号線改良事業	31,700
21 補償、補填及び賠償金	321,000	新病院入口交差点改良事業	252,500
		大井川左岸旧堤線改良事業	200,000
		谷口道線改良事業(北工区)	30,700
		道悦旭町線改良事業	67,700
		島竹下線改良事業	49,840
		本通り向谷線舗装事業	8,000
		菊川神谷城線改良事業	80,000
		2 生活道路改良事業	210,025
		生活道路改良事業	210,025
		3 空港隣接地域賑わい空間創生事業	18,000
生活道路改良事業(空港隣接地域賑わい空間創生事業)	18,000		
4 県道路改良事業	29,000		
県単独道路改築事業	9,000		
東光寺谷川地区道路整備事業	20,000		
10 需用費	2,280	1 橋りょう維持修繕事業	2,850
14 工事請負費	570	橋りょう維持修繕事業	2,850
12 委託料	43,100	1 橋りょう長寿命化事業	178,100
14 工事請負費	135,000	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	178,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,728	1 河川管理経費	10,211
10 需用費	1,819	河川管理経費	10,211
11 役務費	494		
12 委託料	3,493		
13 使用料及び賃借料	15		
18 負担金、補助及び交付金	2,662		
10 需用費	8,923	1 河川改修事業	44,323
11 役務費	2,850	河川改修事業	44,323
12 委託料	28,400	2 河川維持修繕事業	16,685
14 工事請負費	106,775	河川維持修繕事業	16,685
15 原材料費	285	3 急傾斜地崩壊対策事業	69,900

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	171,119	418,511	△247,392	42,505	48,200		80,414

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	167,067	173,457	△6,390	1,332		3,652	162,083
2 街路事業費	66,270	145,615	△79,345	20,000	18,000		28,270
3 都市下水路費	1,110	210	900				1,110
4 公園管理費	148,783	172,497	△23,714			420	148,363

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	25	急傾斜地崩壊対策事業	69,900
18 負担金、補助及び 交付金	13,350	4 空港隣接地域賑わい空間創生事業 河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	30,000 30,000
21 補償、補填及び賠 償金	300		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	324	1 委員報酬	324
2 給料	78,124	都市計画審議会委員	189
3 職員手当等	46,388	景観審議会委員	135
4 共済費	25,146	2 職員給与費	149,658
7 報償費	73	一般職	149,658
8 旅費	1,007	3 都市計画管理事業	2,749
10 需用費	1,645	都市計画管理事務費	2,749
11 役務費	224	4 土地利用対策事業	202
12 委託料	11,858	土地利用対策経費	202
13 使用料及び賃借料	333	5 都市計画調査事業	10,295
18 負担金、補助及び 交付金	1,945	都市計画決定等事務費	10,295
		6 景観形成事業	3,301
		景観形成事業	3,136
		屋外広告物管理事務費	165
		7 島田金谷バイパス建設推進事業	538
		島田金谷バイパス建設推進事務費	538
8 旅費	77	1 街路事業事務費	270
10 需用費	106	街路事業事務費	270
11 役務費	42	2 幹線街路整備事業	66,000
12 委託料	16,000	六合駅前広場整備事業	66,000
14 工事請負費	50,000		
18 負担金、補助及び 交付金	45		
18 負担金、補助及び 交付金	1,110	1 雨水浸透施設設置事業	1,110
		雨水浸透施設設置事業	1,110
1 報酬	1,669	1 職員給与費	27,890
2 給料	14,224	一般職	25,468
3 職員手当等	7,025	会計年度任用職員	2,422
4 共済費	4,889	2 公園施設管理費	120,893
7 報償費	1,019	公園施設管理経費	104,068
8 旅費	105	ばらの丘公園管理運営経費	16,825
10 需用費	15,242		
11 役務費	4,570		
12 委託料	82,320		
13 使用料及び賃借料	2,998		
14 工事請負費	14,287		
15 原材料費	285		

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 公園整備費	80,000	60,000	20,000	4,025		70,000	5,975
6 緑化事業推進費	10,832	4,421	6,411				10,832
7 公共下水道費	589,822	598,091	△8,269				589,822
8 新東名 I C 周辺 地区開発費	529,240	724,259	△195,019	166	496,000		33,074
計	1,593,124	1,878,550	△285,426	25,523	514,000	74,072	979,529

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	68,719	65,206	3,513	704		12,642	55,373
2 住宅管理費	70,419	42,675	27,744	23,152		47,267	
3 建築指導費	107,464	106,029	1,435	73,451		2,961	31,052

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	88	
26 公課費	62	
14 工事請負費	80,000	1 公園整備事業 80,000 向島町公園整備事業 80,000
8 旅費	127	1 緑化活動推進事業 3,832
10 需用費	504	ばらのまちづくり推進事業 1,205
11 役務費	63	緑化活動推進事業 1,687
12 委託料	9,007	帯桜の里づくり推進事業 940
15 原材料費	57	2 緑の基本計画作成事業 7,000
18 負担金、補助及び 交付金	1,074	緑の基本計画作成事業 7,000
18 負担金、補助及び 交付金	425,435	1 公共下水道事業会計繰出金 589,822 公共下水道事業分 589,822
23 投資及び出資金	164,387	
8 旅費	67	1 島田金谷 I C 周辺地区開発事業 529,240
10 需用費	300	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 529,240
11 役務費	64	
12 委託料	83,118	
14 工事請負費	299,571	
16 公有財産購入費	70,090	
21 補償、補填及び賠 償金	76,030	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	37,587	1 職員給与費 68,029
3 職員手当等	19,064	一般職 68,029
4 共済費	11,378	2 住宅総務事務費 690
10 需用費	546	住宅総務事務費 690
11 役務費	31	
18 負担金、補助及び 交付金	104	
26 公課費	9	
8 旅費	15	1 市営住宅運営事業 70,419
10 需用費	586	市営住宅運営経費 30,824
11 役務費	756	市営住宅維持修繕経費 38,190
12 委託料	28,950	子育て世代型住宅運営経費 1,000
13 使用料及び賃借料	783	子育て世代型住宅維持修繕経費 405
14 工事請負費	37,552	
21 補償、補填及び賠 償金	1,777	
1 報酬	13	1 委員報酬 13
8 旅費	215	建築審議会委員 13
10 需用費	505	2 建築指導事務費 1,104
11 役務費	1,287	建築指導事務費 1,104

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	246,602	213,910	32,692	97,307		62,870	86,425

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,069,774	1,134,517	△64,743	44	35,300	1,079	1,033,351
2 非常備消防費	140,019	136,560	3,459	3,032		24,691	112,296
3 消防施設費	41,602	99,879	△58,277	4,199		5	37,398
4 防災費	188,041	177,166	10,875	31,184		2,534	154,323

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	6,979	3 建築物等耐震性向上事業	81,324
13 使用料及び賃借料	219	わが家の専門家診断事業	3,775
14 工事請負費	1,000	建築物耐震改修促進事業	60,150
18 負担金、補助及び交付金	95,251	ブロック塀等耐震改修促進事業	4,000
21 補償、補填及び賠償金	1,995	通学路沿道ブロック塀等安全対策事業	2,400
		緊急輸送路等沿道建築物耐震化事業	10,999
		4 かけ地近接危険住宅移転事業	6,670
		かけ地近接危険住宅移転事業	6,670
		5 空き家対策事業	12,748
		空き家対策事業	2,294
		中古住宅活用促進事業	9,500
		空き家バンク事業	954
		6 狭あい道路拡幅整備事業	5,605
		狭あい道路拡幅整備事業	5,605

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	129	1 静岡地域消防救急広域事務委託費	1,054,784
12 委託料	1,054,784	消防救急広域事務委託費	1,054,784
13 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費	14,990
14 工事請負費	9,000	消防庁舎等管理経費	14,990
1 報酬	27,325	1 委員報酬	65,118
5 災害補償費	2,468	消防団員	65,118
7 報償費	21,281	2 職員給与費	4,299
8 旅費	47,617	災害補償費	4,299
9 交際費	100	3 消防団活動事業	70,602
10 需用費	9,307	消防団活動経費	23,602
11 役務費	2,609	消防団出動経費	47,000
13 使用料及び賃借料	408		
18 負担金、補助及び交付金	28,904		
10 需用費	10,716	1 消防施設整備事業	22,739
11 役務費	4,096	消防団資機材整備事業	10,339
12 委託料	480	消火栓整備事業	12,400
13 使用料及び賃借料	3,463	2 消防施設等管理費	18,863
14 工事請負費	4,907	消防自動車両維持費	7,387
17 備品購入費	4,691	消防団資機材維持費	749
18 負担金、補助及び交付金	12,400	分団詰所・車庫管理経費	9,599
26 公課費	849	防火水槽管理経費	1,128
1 報酬	170	1 委員報酬	170
2 給料	38,335	防災会議委員	85
3 職員手当等	31,221	国民保護協議会委員	85
4 共済費	12,967	2 職員給与費	82,523
7 報償費	50	一般職	67,460
8 旅費	167	水防配備職員	6,000

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,439,436	1,548,122	△108,686	38,459	35,300	28,309	1,337,368

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,203	2,216	△13				2,203
2 事務局費	195,091	193,060	2,031	27			195,064
3 教育研究推進費	244,746	216,508	28,238	2,356		3,694	238,696

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	16,457	防災訓練等従事職員	4,000
11 役務費	12,721	会計年度任用職員	5,063
12 委託料	33,856	3 防災対策事業	43,858
13 使用料及び賃借料	2,132	防災対策事務費	4,888
14 工事請負費	13,680	防災訓練経費	542
15 原材料費	191	自主防災組織育成事業	15,414
17 備品購入費	9,029	防災施設・資機材整備事業	16,479
18 負担金、補助及び 交付金	17,065	防災施設・資機材管理経費	2,964
		家屋空間安全対策事業	711
		大規模停電対策事前伐採事業	2,860
		4 通信機器整備事業	40,077
		通信機器管理経費	40,077
		5 水防対策事業	21,413
		水防対策事業	21,413

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,920	1 委員報酬	1,920
8 旅費	94	教育委員	1,920
9 交際費	95	2 教育委員会事務費	283
10 需用費	21	教育委員会事務費	283
18 負担金、補助及び 交付金	73		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	177,368
2 給料	92,249	特別職	13,319
3 職員手当等	53,686	一般職	161,627
4 共済費	29,681	会計年度任用職員	2,422
7 報償費	250	2 事務局事務費	17,723
8 旅費	239	事務局事務費	17,723
10 需用費	1,860		
11 役務費	1,022		
12 委託料	1,542		
13 使用料及び賃借料	417		
18 負担金、補助及び 交付金	12,471		
26 公課費	5		
1 報酬	130,938	1 委員報酬	298
3 職員手当等	24,003	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	168
4 共済費	23,682	いじめ問題対策連絡協議会委員	130
7 報償費	11,447	2 職員給与費	182,863
8 旅費	6,902	会計年度任用職員	182,863
10 需用費	3,347	3 教育研究事務費	12,836
11 役務費	2,096	教育研究事務費	12,836
12 委託料	28,510	4 教育研究推進事業	12,818
13 使用料及び賃借料	349	各種委員会研究委託経費	400
14 工事請負費	935	スクールソーシャルワーカー活用事業	4,253

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校教育諸費	106,887	132,701	△25,814			3,837	103,050
5 学校施設整備基金費	191	191	0			191	
6 青少年教育基金費	1	1	0			1	
7 交通遺児育英基金費	6	6	0			6	
計	549,125	544,683	4,442	2,383		7,729	539,013

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	461,305	451,998	9,307	2,037	4,000	19,495	435,773
2 教育振興費	163,214	187,895	△24,681	3,864			159,350

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	502	コミュニティ・スクール運営経費	2,300
18 負担金、補助及び交付金	12,035	小中学校プログラミング教育推進事業	5,865
		5 外国語教育支援事業	21,006
		外国人英語指導等経費	21,006
		6 教育活動推進事業	4,224
		夢育・地育推進事業	4,224
		7 教育活動助成事業	2,511
		部活動指導助成事業	2,511
		8 教育センター運営事業	7,525
		教育センター管理運営経費	6,257
		チャレンジ教室運営経費	1,268
		9 生きる力を育む体験学習事業	665
		サタデーオープンスクール運営経費	665
1 報酬	17,163	1 職員給与費	17,163
7 報償費	502	嘱託医	17,163
10 需用費	1,674	2 健康管理事業	22,478
11 役務費	7,934	教職員健康診査事業	7,819
12 委託料	68,124	児童生徒等健康診査事業	14,659
13 使用料及び賃借料	550	3 遠距離通学対策事業	66,514
18 負担金、補助及び交付金	10,137	スクールバス運行経費	61,564
		遠距離通学助成事業	4,950
19 扶助費	732	4 交通遺児奨学金等支給事業	732
26 公課費	71	交通遺児奨学金等支給事業	732
24 積立金	191	1 学校施設整備基金積立金	191
		学校施設整備基金利子積立金	191
24 積立金	1	1 青少年教育基金積立金	1
		青少年教育基金利子積立金	1
24 積立金	6	1 交通遺児育英基金積立金	6
		交通遺児育英基金利子積立金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	47,041	1 職員給与費	137,317
2 給料	39,237	一般職	69,537
3 職員手当等	28,120	会計年度任用職員	67,780
4 共済費	20,931	2 小学校運営事業	171,304
8 旅費	1,988	小学校運営経費	171,304
10 需用費	114,124	3 小学校施設管理事業	152,684
11 役務費	39,862	小学校施設管理経費	146,571
12 委託料	36,346	伊太小学校屋内運動場耐震化事業	6,113
13 使用料及び賃借料	87,527		
14 工事請負費	36,754		
17 備品購入費	9,373		
18 負担金、補助及び交付金	2		
8 旅費	12	1 教材整備事業	80,538

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 学校建設費	756,084	1,866,670	△1,110,586	104,028	459,000	130,000	63,056
計	1,380,603	2,506,563	△1,125,960	109,929	463,000	149,495	658,179

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	244,657	260,112	△15,455			268	244,389
2 教育振興費	116,508	75,489	41,019	2,081			114,427
計	361,165	335,601	25,564	2,081		268	358,816

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	18,374	教材購入経費	23,580
11 役務費	13,421	教育用コンピュータ整備経費	56,958
12 委託料	40,908	2 就学援助事業	42,136
13 使用料及び賃借料	38,580	要保護・準要保護児童就学援助費	38,498
17 備品購入費	9,783	特別支援教育就学奨励費	3,638
19 扶助費	42,136	3 ことばの教室運営事業	474
		ことばの教室運営経費	474
		4 いずみの教室運営事業	190
		いずみの教室運営経費	190
		5 G I G Aスクール構想実現事業	12,838
		G I G Aスクール構想実現事業	12,838
		6 教育情報化推進事業	27,038
		I C T支援員配置経費	27,038
11 役務費	3,862	1 小学校施設整備事業	756,084
12 委託料	130,250	島田第四小学校改築事業	621,231
13 使用料及び賃借料	36,912	島田第一小学校改築事業	134,853
14 工事請負費	582,360		
17 備品購入費	2,700		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,705	1 職員給与費	82,299
2 給料	38,781	一般職	68,300
3 職員手当等	20,194	会計年度任用職員	13,999
4 共済費	13,205	2 中学校運営事業	81,423
8 旅費	414	中学校運営経費	81,423
10 需用費	62,783	3 中学校施設管理事業	80,935
11 役務費	13,278	中学校施設管理経費	80,935
12 委託料	14,433		
13 使用料及び賃借料	35,768		
14 工事請負費	32,116		
17 備品購入費	3,980		
10 需用費	10,886	1 教材整備事業	70,114
11 役務費	4,317	教材購入経費	14,626
12 委託料	13,764	教育用コンピュータ整備経費	26,065
13 使用料及び賃借料	17,950	教員用教科書等購入経費	29,423
17 備品購入費	35,045	2 就学援助事業	34,546
19 扶助費	34,546	要保護・準要保護生徒就学援助費	32,067
		特別支援教育就学奨励費	2,479
		3 G I G Aスクール構想実現事業	4,104
		G I G Aスクール構想実現事業	4,104
		4 教育情報化推進事業	7,744
		I C T支援員配置経費	7,744

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	5,800	10,724	△4,924				5,800
計	5,800	10,724	△4,924				5,800

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	492,088	459,684	32,404	1,473			490,615
2 青少年育成費	13,122	14,992	△1,870	1,599		164	11,359
3 生涯学習推進費	821	1,596	△775			100	721
4 公民館費	73,185	66,783	6,402			4,974	68,211

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,800	1 私立幼稚園助成事業	5,800
		私立幼稚園助成事業	5,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	109,433	1 委員報酬	390
2 給料	186,624	社会教育委員	390
3 職員手当等	114,044	2 職員給与費	490,435
4 共済費	75,314	一般職	332,915
8 旅費	5,554	会計年度任用職員	157,520
10 需用費	225	3 社会教育事務費	1,263
11 役務費	268	社会教育事務費	945
12 委託料	195	社会教育委員活動経費	318
13 使用料及び賃借料	164		
18 負担金、補助及び 交付金	267		
1 報酬	46	1 委員報酬	46
7 報償費	4,546	青少年問題協議会委員	46
8 旅費	32	2 青少年健全育成事業	9,898
10 需用費	1,656	少年健全育成経費	2,209
11 役務費	1,171	青少年リーダー育成経費	370
12 委託料	3,560	成人記念事業	3,259
13 使用料及び賃借料	41	青少年育成支援センター運営経費	1,472
18 負担金、補助及び 交付金	2,070	放課後子供教室運営経費	512
		地域学校協働本部運営経費	1,110
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	127
		しずおか寺子屋運営経費	839
		3 子育て学習推進事業	3,178
		各種講座開講経費	2,046
		託児員派遣事業	1,132
7 報償費	578	1 生涯学習推進事業	821
8 旅費	6	生涯学習推進事務費	283
10 需用費	207	各種講座開講経費	538
12 委託料	30		
1 報酬	858	1 委員報酬	858
7 報償費	3,338	公民館運営審議会委員	312
8 旅費	18	改善センター運営委員会委員	234
10 需用費	19,502	ふれあいセンター運営委員会委員	234
11 役務費	3,335	川根地区センター運営委員会委員	78
12 委託料	36,216	2 公民館運営事業	72,327
13 使用料及び賃借料	1,841	各種講座開講経費	3,779
14 工事請負費	6,605	公民館施設管理運営経費	68,548
15 原材料費	28		
17 備品購入費	1,429		
18 負担金、補助及び 交付金	15		

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 図書館費	85,847	90,552	△4,705			2,818	83,029
6 博物館費	43,372	62,992	△19,620			5,329	38,043
7 文化財保護費	55,681	32,162	23,519	12,779		30	42,872
8 文化事業費	174,991	436,447	△261,456			10,429	164,562

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	262	1 委員報酬	262
7 報償費	344	図書館協議会委員	262
8 旅費	75	2 図書館事務費	1,899
10 需用費	16,501	図書館事務費	1,899
11 役務費	2,509	3 図書館サービス事業	45,725
12 委託料	27,569	図書館資料充実事業	19,000
13 使用料及び賃借料	15,787	図書等整理保管経費	2,019
17 備品購入費	18,430	図書館システム運用経費	24,617
18 負担金、補助及び 交付金	4,352	調査研究経費	89
26 公課費	18	4 読書普及事業	4,527
		読書啓発経費	3,177
		地域館運営経費	1,350
		5 図書館運営事業	1,731
		金谷図書館管理運営経費	158
		川根図書館管理運営経費	1,573
		6 交流拠点施設運営事業	31,703
		交流拠点施設管理運営経費	31,703
1 報酬	156	1 委員報酬	156
7 報償費	2,521	博物館協議会委員	156
8 旅費	208	2 博物館事務費	1,817
10 需用費	7,757	博物館事務費	1,817
11 役務費	1,089	3 博物館運営事業	28,158
12 委託料	26,733	博物館展示経費	7,025
13 使用料及び賃借料	1,653	博物館施設管理運営経費	16,898
14 工事請負費	3,124	博物館展示施設改修事業	4,235
15 原材料費	5	4 博物館分館運営事業	13,241
18 負担金、補助及び 交付金	113	博物館分館展示経費	603
26 公課費	13	博物館分館施設管理運営経費	12,638
1 報酬	126	1 委員報酬	126
7 報償費	3,418	文化財保護審議会委員	126
8 旅費	482	2 文化財保存事務費	3,250
10 需用費	1,636	文化財保存事務費	3,250
11 役務費	363	3 文化財保存事業	49,630
12 委託料	10,809	指定文化財管理経費	32,032
13 使用料及び賃借料	679	諏訪原城跡整備事業	14,835
14 工事請負費	12,141	川越遺跡整備事業	2,763
15 原材料費	14	4 文化財調査事業	595
18 負担金、補助及び 交付金	26,004	埋蔵文化財調査経費	595
26 公課費	9	5 市史編さん事業	2,080
		島田風土記編さん経費	2,080
7 報償費	461	1 芸術文化振興事業	16,277
8 旅費	8	芸術文化普及事業	6,012
10 需用費	1,541	島田市文化協会補助金	3,700
11 役務費	1,166	芸術文化奨励経費	155
12 委託料	134,056	少年少女合唱団補助金	1,000
13 使用料及び賃借料	23,535	市民文化祭運営経費	3,910
14 工事請負費	5,824	アートによる地域づくり推進事業	1,500

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 楽習センター費	27,834	27,874	△40				27,834
10 野外活動センター費	18,972	12,677	6,295	6,642		58	12,272
11 山村都市交流センター費	14,810	19,521	△4,711			11,264	3,546
計	1,000,723	1,225,280	△224,557	22,493		35,166	943,064

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	285,633	291,964	△6,331	48		2,170	283,415
2 体育施設費	221,427	225,607	△4,180			39,016	182,411

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8,400	2 文化施設運営事業	158,714
		文化施設管理運営経費	158,714
10 需用費	106	1 楽習センター運営事業	27,834
11 役務費	171	楽習センター管理運営経費	27,834
12 委託料	9,996		
13 使用料及び賃借料	17,561		
10 需用費	1,016	1 野外活動センター運営事業	18,972
11 役務費	279	野外活動センター管理運営経費	18,972
12 委託料	8,365		
13 使用料及び賃借料	1,569		
14 工事請負費	7,629		
15 原材料費	66		
21 補償、補填及び賠償金	48		
10 需用費	351	1 山村都市交流センター運営事業	14,810
12 委託料	14,236	山村都市交流センター管理運営経費	14,810
13 使用料及び賃借料	195		
15 原材料費	28		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40,173	1 委員報酬	3,200
2 給料	113,062	スポーツ推進委員	3,200
3 職員手当等	60,418	2 職員給与費	253,411
4 共済費	40,660	一般職	204,321
7 報償費	2,970	会計年度任用職員	49,090
8 旅費	2,783	3 スポーツ振興事務費	9,770
10 需用費	3,204	スポーツ振興事務費	9,770
11 役務費	804	4 市民スポーツ振興事業	17,157
12 委託料	646	スポーツ推進委員活動経費	1,305
13 使用料及び賃借料	6,134	各種大会開催経費	285
18 負担金、補助及び交付金	14,774	元日マラソン大会開催経費	1,250
		ニュースポーツ普及活動経費	1,117
26 公課費	5	島田市スポーツ協会補助金	12,000
		スポーツ振興事業交付金	500
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業	700
		5 ジュニアスポーツクラブ事業	1,095
		ジュニアスポーツクラブ事業	1,095
		6 東京オリンピック聖火リレー運営事業	1,000
		東京オリンピック聖火リレー運営事業	1,000
7 報償費	480	1 体育施設事務費	152
10 需用費	11,229	体育施設事務費	152
11 役務費	1,599	2 学校体育施設地域開放事業	13,987
12 委託料	156,382	学校体育施設管理運営経費	13,987
13 使用料及び賃借料	2,390	3 社会体育施設運営事業	207,288
14 工事請負費	45,507	社会体育施設管理運営経費	16,953

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 給食費	702,745	753,968	△51,223	5,254	42,500	457,466	197,525
計	1,209,805	1,271,539	△61,734	5,302	42,500	498,652	663,351

(款)11 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款)11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,089,584	4,111,901	△22,317			6,025	4,083,559

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15	原材料費	978	総合スポーツセンター等管理運営経費 69,089
17	備品購入費	2,108	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管 理運営経費 3,295
18	負担金、補助及び 交付金	5	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費 117,951
21	補償、補填及び賠 償金	749	
1	報酬	137	1 委員報酬 137
7	報償費	102	学校給食センター運営委員会委員 137
8	旅費	37	2 学校給食運営事業 702,608
10	需用費	498,835	学校給食事務費 2,829
11	役務費	4,317	学校給食運営経費 606,576
12	委託料	130,456	学校給食施設設備管理経費 43,203
13	使用料及び賃借料	38	南部学校給食センター改修事業 50,000
14	工事請負費	16,764	
17	備品購入費	51,804	
18	負担金、補助及び 交付金	131	
26	公課費	124	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10	需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業 20,000
11	役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業 10,000
12	委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業 10,000
14	工事請負費	3,000	
15	原材料費	200	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11	役務費	4,500	1 公共土木施設災害復旧事業 20,000
12	委託料	1,000	道路施設災害復旧事業 13,500
13	使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業 4,500
14	工事請負費	13,500	公園施設災害復旧事業 2,000
15	原材料費	500	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22	償還金、利子及び 割引料	4,089,584	1 地方債償還元金 4,089,584 地方債償還元金 4,089,584

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	260,725	314,429	△53,704				260,725
計	4,350,309	4,426,330	△76,021			6,025	4,344,284

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	80,000	40,000	40,000				80,000
計	80,000	40,000	40,000				80,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	260,725	1 地方債償還利子 259,058 地方債償還利子 259,058 2 一時借入金利子 1,667 一時借入金利子 1,667

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4	0	35,352	15,077 4.45	39,298	89,727	9,004	98,731	
	議 員	20	90,300	0	28,991 3.35	0	119,291	30,097	149,388	
	その他の 特別職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	44,068	39,298	224,282	39,101	263,383	
前 年 度	長 等	4	0	35,352	15,247 4.50	4,695	55,294	9,030	64,324	
	議 員	20	90,300	0	29,423 3.40	0	119,723	31,696	151,419	
	その他の 特別職	43	15,300	0	0	0	15,300	0	15,300	
	計	67	105,600	35,352	44,670	4,695	190,317	40,726	231,043	
比 較	長 等	0	0	0	△ 170 △ 0.05	34,603	34,433	△ 26	34,407	
	議 員	0	0	0	△ 432 △ 0.05	0	△ 432	△ 1,599	△ 2,031	
	その他の 特別職	0	△ 36	0	0	0	△ 36	0	△ 36	
	計	0	△ 36	0	△ 602	34,603	33,965	△ 1,625	32,340	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(670) 663	581,914	2,546,203	1,821,764	4,949,881	904,899	5,854,780	
前 年 度	(409) 683	539,553	2,536,216	1,933,106	5,008,875	910,543	5,919,418	
比 較	(261) △ 20	42,361	9,987	△ 111,342	△ 58,994	△ 5,644	△ 64,638	

職員手当	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	49,207	63,591	43,891	57,315	9,768	182,146	7,686
	前 年 度	52,351	63,925	42,554	57,360	9,565	137,044	9,232
	比 較	△ 3,144	△ 334	1,337	△ 45	203	45,102	△ 1,546
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	本 年 度	687,069	392,431	327,768	892			
	前 年 度	648,443	396,515	515,223	894			
	比 較	38,626	△ 4,084	△ 187,455	△ 2			

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 612	0	2,428,480	1,672,907	4,101,387	758,918	4,860,305	
前 年 度	(8) 620	0	2,429,662	1,838,737	4,268,399	789,170	5,057,569	
比 較	(9) △ 8	0	△ 1,182	△ 165,830	△ 167,012	△ 30,252	△ 197,264	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	49,207	63,591	43,891	53,089	7,350	181,234	5,851
	前 年 度	52,351	63,925	42,554	53,393	7,037	136,263	7,249
	比 較	△ 3,144	△ 334	1,337	△ 304	313	44,971	△ 1,398
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	本 年 度	550,996	392,431	324,375	892			
	前 年 度	563,333	396,515	515,223	894			
	比 較	△ 12,337	△ 4,084	△ 190,848	△ 2			

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(653) 51	581,914	117,723	148,857	848,494	145,981	994,475	
前 年 度	(401) 63	539,553	106,554	94,369	740,476	121,373	861,849	
比 較	(252) △ 12	42,361	11,169	54,488	108,018	24,608	132,626	

区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	4,226	2,418	912	1,835	136,073	3,393
	前 年 度	3,967	2,528	781	1,983	85,110	0
	比 較	259	△ 110	131	△ 148	50,963	3,393

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,987	昇給に伴う 増加分	30,220		
		その他の 増減分	△ 20,233	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	△ 111,342	制度改正に伴う増減分	△ 13,472	期末手当 △ 13,472	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増減分	△ 97,870	管 理 職 手 当 △ 3,144 扶養手当 △ 334 住居手当 1,337 通勤手当 △ 45 特殊勤務手当 203 時 間 外 勤 務 手 当 45,102 休 日 勤 務 手 当 △ 1,546 期末手当 52,098 勤勉手当 △ 4,084 退職手当 △ 187,455 地域手当 △ 2	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職	教育職
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,355	338,798	272,999	308,075	426,900
	平均給与月額 (円)	362,096	368,347	320,756	344,258	509,500
	平均年齢 (歳)	43.1	55.4	36.4	39.9	46.8
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,341	340,134	276,218	315,065	
	平均給与月額 (円)	367,584	381,435	302,395	341,053	
	平均年齢 (歳)	43.4	54.9	36.2	41.0	

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900		150,600	147,900	162,900	
短大卒	171,700		171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				(看護師) 192,400
短 大 三 卒				(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				200,700
大学卒	188,700		188,700	232,700	総合職		総合職	(保健師) 212,600
					213,000		224,900	
					一般職		一般職	
					182,200		207,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	34	6.8			3	7.9				
	2級	61	12.2			9	23.7	5	31.3		
	3級	118	23.5	14	19.4	12	31.6	4	25.0	3	75.0
	4級	118	23.5	53	73.6	5	13.1	3	18.8	1	25.0
	5級	84	16.8	5	7.0	5	13.1	2	12.5		
	6級	34	6.8			2	5.3	1	6.2		
	7級	43	8.6			2	5.3	1	6.2		
	8級	9	1.8								
	計	501	100.0	72	100.0	38	100.0	16	100.0	4	100.0
令和2年 1月1日現在	1級	25	5.1			7	18.4				
	2級	69	14.0			7	18.4	5	29.4		
	3級	97	19.6	15	19.0	10	26.2	4	23.5		
	4級	133	26.9	58	73.4	5	13.2	3	17.6		
	5級	72	14.6	6	7.6	5	13.2	2	11.8		
	6級	45	9.1			2	5.3	1	5.9		
	7級	43	8.7			2	5.3	2	11.8		
	8級	10	2.0								
	計	494	100.0	79	100.0	38	100.0	17	100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	631	501	72	38	16	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	631	501	72	38	16	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	113	74	34	3	2	0
		4号給 (人)	365	302	21	27	11	4
		6号給 (人)	124	100	14	7	3	0
		8号給 (人)	29	25	3	1	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	628	494	79	38	17	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	628	494	79	38	17	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	101	57	40	2	2	0
		4号給 (人)	376	315	21	28	12	0
		6号給 (人)	123	98	15	7	3	0
		8号給 (人)	28	24	3	1	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.06	1.96
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	13.00	8.78	51.39
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業 手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

ケ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支 給 率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成28年度分)	6,500	29～2	1,239	3	310				310
(平成30年度分)	12,635	1～2	4,354	3～5	2,415				2,415
(令和元年度分)	9,183	2	1,758	3～6	6,913				6,913
(令和2年度分)	852			3～7	852				852
自動車賃借料									
(令和2年度分)	32,028			3～7	17,672				17,672
会議録検索システム使用料									
(平成30年度分)	1,977	1～2	394	3～5	594				594
窓口業務等包括委託									
(令和元年度分)	658,569	2	161,805	3～5	485,413				485,413
地域経済状況調査委託									
(令和2年度分)	1,335			3	1,335				1,335
ホームページシステム使用料									
(平成30年度分)	5,007	1～2	2,024	3～5	2,795				2,795
市民活動中間支援委託									
(令和2年度分)	2,877			3	2,877				2,877
人事管理システム賃借料									
(平成28年度分)	28,046	29～2	11,184	3	2,097				2,097
人事管理システム機器賃借料									
(令和3年度分)	4,700			4～8	4,700			2,530	2,170
全庁LANネットワーク機器賃借料									
(平成23年度分)	26,201	24～2	15,104	3	1,071				1,071
全庁LAN運用監視システム賃借料									
(平成28年度分)	3,372	29～2	2,610	3	435				435
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～2	10,055	3～5	3,352				3,352
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料									
(令和元年度分)	271,917	2	29,878	3～6	107,064				107,064
全庁LANシステム機器賃借料									
(平成30年度分)	21,337	1～2	8,176	3～5	11,243				11,243

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
LGWANルータ賃借料 (令和元年度分)	2,124	2	367	3～6	856				856
LGWANファイアウォール賃借料 (令和元年度分)	7,785	2	1,473	3～6	5,647				5,647
住民情報システム機器賃借料 (令和元年度分)	132,105	2	21,313	3～6	83,474				83,474
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (平成28年度分)	94,000	29～2	54,017	3	13,505				13,505
ペーパーレス会議システム機器賃借料 (令和2年度分)	4,662			3～7	4,241				4,241
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	2,296,000			4～19	2,296,000				2,296,000
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	840,000			3～7	839,982				839,982
市役所警備委託 (令和元年度分)	34,531	2	9,900	3～4	19,800				19,800
新庁舎建設実施設計委託 (令和2年度分)	77,605			3	60,500		57,400		3,100
新庁舎建設工事監理委託 (令和3年度分)	97,000			4～6	97,000	4,511	82,400		10,089
新庁舎建設工事 (令和3年度分)	6,643,000			4～6	6,643,000	205,050	6,147,000	280,000	10,950
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和2年度分)	1,775			3	952				952
(令和3年度分)	1,791			4	1,791				1,791
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	24,000	30～2	15,511	3～4	6,463				6,463
家屋評価システム賃借料 (令和2年度分)	2,997			3～7	2,997				2,997
土地評価委託 (令和3年度分)	37,708			4～5	37,708				37,708

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	26,676	1~2	10,907	3~5	13,634				13,634
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	8,654	2	1,757	3~6	6,004				6,004
(令和2年度分)	1,035			3~7	994	994			
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料 (令和2年度分)	3,508			3~7	2,684	2,684			
コミュニティバス運行管理委託 (令和2年度分)	300,000			3	280,470	30,472		33,180	216,818
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成28年度分)	14,100	29~2	11,130	3	2,783				2,783
地区自主運行車両賃借料 (令和2年度分)	3,696			3~7	3,696				3,696
福祉総合システム賃借料 (令和元年度分)	12,000	2	1,123	3~7	8,503				8,503
就労準備支援事業委託 (令和2年度分)	9,327			3	8,947	5,964			2,983
地域福祉計画策定委託 (令和2年度分)	1,672			3	1,672				1,672
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成30年度分)	626,065	1~2	230,983	3~5	365,402			64,634	300,768
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (令和元年度分)	19,156	2	6,382	3~4	12,764				12,764
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16~2	122,230	3~5	21,570				21,570
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和2年度分)	291			3	291			255	36
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	150,000	2	30,000	3~6	120,000				120,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和2年度分)	493,377			3~5	493,377	232,500		204,000	56,877

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
訪問業務等モバイルパソコン賃借料 (令和元年度分)	3,855	2	572	3~7	2,860	321			2,539
がん等集団検診委託 (平成30年度分)	221,000	1~2	131,891	3	78,232	50			78,182
(令和3年度分)	212,000			4~6	212,000	143			211,857
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託 (令和3年度分)	4,000			4	4,000				4,000
斎場火葬及び受付委託 (平成30年度分)	105,445	1~2	70,190	3	35,255				35,255
ごみ資源収集運搬委託 (令和2年度分)	175,112			3	175,112				175,112
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和2年度分)	533,000			3	533,000				533,000
勤労者住宅資金利子補給金 (平成23年度分)	15,000	24~2	8,759	3	6,241				6,241
(平成24年度分)	17,000	25~2	12,177	3~4	4,823				4,823
(平成25年度分)	20,000	26~2	10,870	3~5	9,130				9,130
(平成26年度分)	18,000	27~2	6,525	3~6	11,475				11,475
(平成27年度分)	13,200	28~2	8,274	3~7	4,926				4,926
農業振興地域整備計画策定委託 (令和2年度分)	8,756			3	8,439				8,439
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	24,831	16~2	20,635	3~6	80	40			40
栃山川改修事業償還金負担金 (平成14年度分)	39,060	15~2	25,465	3~8	1,100				1,100
県営新農業水利システム事業費償還金負担金(栃山川南部地区) (平成26年度分)	19,505	27~2	12,287	3~7	7,217				7,217
大井川用水事業(二期)償還金負担金 (平成30年度分)	436,169	1~2	29,560	3~16	401,971				401,971

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成16年度分)	107,038	17～2	100,007	3	7,031				7,031
(平成17年度分)	100,632	18～2	85,796	3～4	12,966				12,966
(平成18年度分)	112,060	19～2	63,889	3～5	15,926				15,926
(平成19年度分)	100,550	20～2	47,273	3～6	16,833				16,833
(平成24年度分)	7,502	25～2	4,609	3～7	2,893				2,893
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区) (平成8年度分)	16,567	9～2	15,835	3	732				732
地籍調査支援システム賃借料 (令和2年度分)	5,016			3～7	5,016				5,016
木材需要促進対策奨励金 (令和2年度分)	20,000			3	20,000				20,000
地域木材利用促進事業費補助金 (令和3年度分)	10,000			4	10,000				10,000
地域交流センター管理運営委託 (平成29年度分)	45,400	30～2	27,150	3～4	18,200				18,200
しまだ音楽広場管理運営委託 (令和元年度分)	37,500	2	7,500	3～6	30,000				30,000
小口資金利子補給金 (平成28年度分)	4,000	29～2	1,198	3	2,802				2,802
(平成29年度分)	4,000	30～2	985	3～4	3,015				3,015
(平成30年度分)	4,000	1～2	863	3～5	3,137				3,137
(令和元年度分)	4,000	2	541	3～6	3,459				3,459
(令和2年度分)	4,000			3～7	4,000				4,000
(令和3年度分)	4,000			4～8	4,000				4,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和2年度分)	200			3	200				200
(令和3年度分)	200			4	200				200
経済変動対策貸付金利子補給金 (令和2年度分)	18,000			3～4	18,000				18,000
東海道金谷宿お休み処管理運営委託 (平成28年度分)	15,200	29～2	12,083	3	3,056				3,056

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
占用管理システム賃借料 (平成30年度分)	2,554	1～2	1,070	3～5	1,383				1,383
立地適正化計画策定支援委託 (令和2年度分)	2,500			3	2,500	1,200			1,300
都市公園等管理委託 (令和2年度分)	63,602			3	63,602				63,602
ぼらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	60,558	29～2	48,333	3	12,223				12,223
消防指令業務委託 (平成25年度分)	210,780	26～2	131,933	3～4	54,604				54,604
消防団無線機賃借料 (平成29年度分)	13,175	30～2	6,613	3～4	4,409				4,409
外国人英語指導委託 (平成30年度分)	59,220	1～2	39,420	3	19,800				19,800
スクールバス運行管理委託 (令和2年度分)	36,960			3	36,960				36,960
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	8,622	2	1,500	3～6	5,624				5,624
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	590,850	1～2	74,338	3～14	477,889				477,889
	41,445			3～14	27,324				27,324
小学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	60,588	2	10,008	3～7	50,041				50,041
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	93,428	29～2	83,182	3	8,665				8,665
	126,960			4～8	126,960				126,960
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	231,677	2	38,042	3～6	142,659				142,659
島田第四小学校仮設校舎賃借料 (平成30年度分)	346,400	1～2	211,489	3	36,911				36,911
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託 (令和元年度分)	37,247	2	23,711	3	9,900		7,400	2,400	100

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
島田第四小学校屋内運動場等建設工事 (令和2年度分)	555,596			3	545,160	104,028	320,000	92,600	28,532
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	3,361	2	567	3～6	2,128				2,128
中学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	272,700	1～2	35,251	3～14	226,617				226,617
中学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	21,384	2	3,532	3～7	17,662				17,662
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	38,890	29～2	33,976	3	3,539				3,539
	54,260			4～8	54,260				54,260
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	105,568	2	17,741	3～6	66,528				66,528
教員用教科書等購入 (令和2年度分)	29,423			3	29,423				29,423
公民館等施設パソコン賃借料 (令和元年度分)	6,195	2	1,014	3～6	3,802				3,802
図書館業務基幹システム賃借料 (令和元年度分)	76,637	2	12,714	3～6	48,738				48,738
読書通帳機賃借料 (平成29年度分)	5,500	30～2	3,231	3～4	1,526				1,526
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (平成30年度分)	298,074	1～2	117,512	3～5	180,250				180,250
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成28年度分)	165,600	29～2	127,720	3	32,921				32,921
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (平成29年度分)	174,400	30～2	104,585	3～4	69,723				69,723
文化施設空調機器・照明器具賃借料 (平成27年度分)	144,163	28～2	42,370	3～7	39,188				39,188
しまだ楽習センター管理運営委託 (平成29年度分)	50,000	30～2	29,988	3～4	19,992				19,992

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	41,900	30～2	25,095	3～4	16,730				16,730
山村都市交流センターささま管理運営委託 (平成29年度分)	71,200	30～2	42,708	3～4	28,472				28,472
横井運動場公園・大井川緑地等管理委託 (令和2年度分)	333,500			3～7	333,500				333,500
総合スポーツセンター等管理運営委託 (平成29年度分)	329,100	30～2	197,405	3～4	131,603				131,603
中部学校給食センター配送委託 (令和元年度分)	103,418	2	23,760	3～5	71,280				71,280
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託 (令和元年度分)	464,662	2	86,643	3～5	261,515				261,515
合 計	21,031,643		3,046,059		17,051,183	587,957	6,614,200	679,599	9,169,427

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	18,869,997	24,658,072	2,365,700	2,360,209	24,663,563
1. 総務	1,196,220	1,370,542	252,800	148,060	1,475,282
2. 民生	196,400	168,533	22,700	31,547	159,686
3. 衛生	2,041,841	5,745,592	410,500	92,577	6,063,515
4. 農林業	330,377	259,267	27,100	54,228	232,139
5. 商工	825,024	628,652	0	197,958	430,694
6. 土木	7,955,313	9,342,338	1,134,500	957,171	9,519,667
7. 消防	644,560	544,459	35,300	175,000	404,759
8. 教育	5,680,262	6,598,689	482,800	703,668	6,377,821
II 災害復旧債	30,102	29,965	0	4,249	25,716
1. 農林業	3,283	6,258	0	627	5,631
2. 土木	26,502	23,516	0	3,495	20,021
3. 文教	317	191	0	127	64
III その他	19,090,045	18,763,947	2,200,000	1,725,126	19,238,821
1. 減税補填債	276,365	201,512	0	63,392	138,120
2. 臨時財政 対策債	18,813,680	18,435,435	2,200,000	1,661,734	18,973,701
3. 減収補填債	0	127,000	0	0	127,000
合 計	37,990,144	43,451,984	4,565,700	4,089,584	43,928,100

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,758,620	1,943,023	△184,403
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,600,421	6,743,192	△142,771
4 財産収入	150	60	90
5 繰入金	884,505	749,112	135,393
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	57,312	56,568	744
歳入合計	9,301,011	9,491,958	△190,947

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	162,932	148,350	14,582	2,750		157,184	2,998
2 保険給付費	6,438,342	6,545,717	△107,375	6,406,464		15,400	16,478
3 事業費納付 金	2,487,642	2,585,169	△97,527			502,829	1,984,813
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	144,468	136,005	8,463	39,938		1,568	102,962
6 基金積立金	153	63	90			153	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	60,820	70,000	△9,180			47,800	13,020
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,301,011	9,491,958	△190,947	6,449,152		724,944	2,126,915

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,758,096	1,942,245	△184,149
2 退職被保険者等国民健康保険税	524	778	△254
計	1,758,620	1,943,023	△184,403

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,600,421	6,743,192	△142,771
計	6,600,421	6,743,192	△142,771

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	150	60	90
計	150	60	90

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	679,063	663,155	15,908

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,203,400	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,266,737×収納率95%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		371,892	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 391,466×収納率95%
3 介護納付金分現年課税分		121,936	介護納付金分現年課税分 調定見込額 128,354×収納率95%
4 医療給付費分滞納繰越分		41,889	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 209,447×収納率20%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		12,822	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 64,113×収納率20%
6 介護納付金分滞納繰越分		6,157	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 30,785×収納率20%
1 医療給付費分現年課税分		1	医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者支援金分現年課税分		1	後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金分現年課税分		1	介護納付金分現年課税分
4 医療給付費分滞納繰越分		343	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 1,716×収納率20%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		89	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 446×収納率20%
6 介護納付金分滞納繰越分		89	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 449×収納率20%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料
2 証明手数料		1	証明手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,600,421	普通交付金 6,406,464 特別交付金 193,957

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		150	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		158,357	事務費等繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	679,063	663,155	15,908

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	205,442	85,957	119,485
計	205,442	85,957	119,485

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
計	6,061	6,061	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	2,240	3,100	△860
2 退職被保険者等第三者納付金	100	200	△100
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	50	50	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	304,328	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	304,328
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	162,307	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	162,307
4	財政安定化支援事業 繰入金	36,194	財政安定化支援事業繰入金	36,194
5	出産育児一時金繰入金	15,400	出産育児一時金繰入金	15,400
6	その他一般会計繰入金	2,477	その他一般会計繰入金	2,477

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	205,442	保険事業基金繰入金	205,442

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金	6,000
1	退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	3	預金利子	3

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者 納付金	2,240	損害賠償金 過年度分	2,000 240
1	退職被保険者等第三 者納付金	100	損害賠償金	100
1	一般被保険者返納金	650	保険給付費返納金 過年度分	600 50
1	退職被保険者等返納 金	50	保険給付費返納金	50

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	48,208	46,504	1,704
計	51,248	50,504	744

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	48,208	療養費一部負担金 1
		滞納処分費 1
		特定健康診査等事業負担金（国）過年度分 1
		特定健康診査等事業負担金（県）過年度分 1
		保険給付費等交付金過年度精算分 47,800
		確定申告用納付額通知書再発行業務負担金 404

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	146,243	131,264	14,979	2,750		143,433	60
2 連合会負担金	2,938	3,011	△73				2,938
3 運営協議会費	383	380	3			383	
4 趣旨普及費	377	416	△39			377	
計	149,941	135,071	14,870	2,750		144,193	2,998

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	12,991	13,279	△288			12,991	
計	12,991	13,279	△288			12,991	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,563,098	5,668,351	△105,253	5,563,098			
2 退職被保険者等療養給付費	3,000	6,000	△3,000	3,000			
3 一般被保険者療養費	36,119	40,166	△4,047	36,119			
4 退職被保険者等療養費	300	600	△300	300			
5 審査支払手数料	21,774	22,899	△1,125	20,508			1,266
計	5,624,291	5,738,016	△113,725	5,623,025			1,266

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	65,460	1 職員給与費	118,547
3 職員手当等	33,306	一般職	118,547
4 共済費	19,781	2 一般管理事務費	7,830
8 旅費	70	一般管理事務費	7,830
10 需用費	1,415	3 資格確認等共同処理委託費	9,432
11 役務費	12,352	資格確認等共同処理委託経費	9,432
12 委託料	13,814	4 窓口業務等包括委託	10,434
17 備品購入費	45	窓口受付等包括委託	10,434
18 負担金、補助及び 交付金	2,938	1 連合会負担金	2,938
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	2,938
1 報酬	366	1 委員報酬	366
8 旅費	11	運営協議会委員	366
13 使用料及び賃借料	6	2 運営協議会事務費	17
		運営協議会事務費	17
10 需用費	377	1 趣旨普及費	377
		趣旨普及経費	377

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	72	1 賦課徴収事務費	12,991
10 需用費	1,886	賦課徴収事務費	12,991
11 役務費	7,396		
12 委託料	853		
13 使用料及び賃借料	32		
18 負担金、補助及び 交付金	2,752		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,563,098	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,563,098
		一般被保険者療養給付費負担金	5,563,098
18 負担金、補助及び 交付金	3,000	1 退職被保険者等療養給付費負担金	3,000
		退職被保険者等療養給付費負担金	3,000
18 負担金、補助及び 交付金	36,119	1 一般被保険者療養費負担金	36,119
		一般被保険者療養費負担金	36,119
18 負担金、補助及び 交付金	300	1 退職被保険者等療養費負担金	300
		退職被保険者等療養費負担金	300
11 役務費	21,774	1 診療報酬審査支払手数料	21,774
		診療報酬審査支払手数料	21,774

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	781,239	772,249	8,990	781,239			
2 退職被保険者等高額療養費	1,200	3,000	△1,800	1,200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	783,339	776,149	7,190	783,339			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
計	100	100	0	100			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	23,100	23,940	△840			15,400	7,700
2 支払手数料	12	12	0				12
計	23,112	23,952	△840			15,400	7,712

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,500	7,500	0				7,500
計	7,500	7,500	0				7,500

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,730,858	1,782,014	△51,156			368,838	1,362,020
2 退職被保険者等医療給付費分	747	5,438	△4,691				747
計	1,731,605	1,787,452	△55,847			368,838	1,362,767

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	781,239	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	781,239 781,239
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	1 退職被保険者等高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	1,200 1,200
18 負担金、補助及び 交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	800 800
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	100 100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 一般被保険者移送費支給費	50 50
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 退職被保険者等移送費支給費	50 50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	23,100	1 出産育児一時金支給費 出産育児一時金支給費	23,100 23,100
11 役務費	12	1 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	12 12

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,500	1 葬祭費支給費 葬祭費支給費	7,500 7,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,730,858	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,730,858 1,730,858
18 負担金、補助及び 交付金	747	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	747 747

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	577,549	596,280	△18,731			105,360	472,189
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	90	731	△641				90
計	577,639	597,011	△19,372			105,360	472,279

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	178,398	200,706	△22,308			28,631	149,767
計	178,398	200,706	△22,308			28,631	149,767

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事 業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	144,468	136,005	8,463	39,938		1,568	102,962
計	144,468	136,005	8,463	39,938		1,568	102,962

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積 立金	153	63	90			153	
計	153	63	90			153	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	577,549	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 577,549 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 577,549
18 負担金、補助及び 交付金	90	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 90 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 90

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	178,398	1 介護納付金分事業費納付金 178,398 介護納付金分事業費納付金 178,398

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,311	1 職員給与費 15,078
3 職員手当等	2,191	会計年度任用職員 15,078
4 共済費	2,162	2 健康推進事業 111,316
7 報償費	1,137	人間ドック助成事業 20,500
8 旅費	487	特定健康診査及び特定保健指導事業 90,816
10 需用費	1,996	3 医療費適正化対策事業 8,239
11 役務費	10,815	医療費適正化推進事業 8,239
12 委託料	113,918	4 国保保健指導事業 9,835
13 使用料及び賃借料	1,373	糖尿病性腎症重症化予防事業 2,366
17 備品購入費	67	特定健診40歳前勧奨事業 1,705
18 負担金、補助及び 交付金	11	特定健康診査受診勧奨事業 5,764

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	153	1 保険事業基金積立金 153 保険事業基金利子積立金 153

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,120	6,600	2,520				9,120
2 退職被保険者等保険税還付金	240	240	0				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	50,800	62,500	△11,700			47,800	3,000
計	60,820	70,000	△9,180			47,800	13,020

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	9,120	1 過年度過誤納付金還付金	9,120
		過年度過誤納付金還付金	9,120
22 償還金、利子及び割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
22 償還金、利子及び割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
22 償還金、利子及び割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
22 償還金、利子及び割引料	50,800	1 県支出金超過交付返還金	50,800
		県支出金超過交付返還金	50,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 18	10,311	65,460	35,257	111,028	21,690	132,718	
前 年 度	(4) 16	7,908	57,256	30,972	96,136	19,750	115,886	
比 較	(1) 2	2,403	8,204	4,285	14,892	1,940	16,832	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	814	958	1,049	1,731	3,200	1
前 年 度	639	1,084	1,049	1,539	3,000	1	14,235
比 較	175	△ 126	0	192	200	0	2,544

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度
前 年 度	9,425
比 較	1,300

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 18	0	65,460	33,066	98,526	19,688	118,214	
前 年 度	(0) 16	0	57,256	29,858	87,114	18,338	105,452	
比 較	(0) 2	0	8,204	3,208	11,412	1,350	12,762	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	814	958	1,049	1,731	3,200	1	14,588	
	前 年 度	639	1,084	1,049	1,539	3,000	1	13,121	
	比 較	175	△ 126	0	192	200	0	1,467	
の 内 訳	区 分								
	本 年 度	勤勉手当 (千円)							
	前 年 度	10,725							
	比 較	9,425							
	比 較	1,300							

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	10,311	0	2,191	12,502	2,002	14,504	
前 年 度	(4) 0	7,908	0	1,114	9,022	1,412	10,434	
比 較	(1) 0	2,403	0	1,077	3,480	590	4,070	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	2,191
	前年度	1,114
	比 較	1,077

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,204	昇給に伴う 増加分	1,283		
		その他の 増減分	6,921	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	4,285	制度改正に伴う増減分	△ 329	期末手当 △ 329	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増減分	4,614	管 理 職 手 当 175 扶養手当 △ 126 通勤手当 192 時 間 外 勤 務 手 当 200 期末手当 2,873 勤勉手当 1,300	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	294,131	321,000
	平均給与月額(円)	317,010	356,483
	平均年齢(歳)	38.4	42.4
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	292,213	327,400
	平均給与月額(円)	329,735	404,720
	平均年齢(歳)	38.4	44.7

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短大卒 三		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職	(保健師) 212,600
			213,000	
			一般職	
			182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1級	1	6.2		
	2級	4	25.0		
	3級	3	18.7	1	50.0
	4級	4	25.0	1	50.0
	5級	2	12.5		
	6級	1	6.3		
	7級	1	6.3		
	8級				
	計	16	100.0	2	100.0
令和2年 1月1日 現在	1級	3	20.0		
	2級	3	20.0		
	3級	1	6.7		
	4級	4	26.6	1	100.0
	5級	3	20.0		
	6級				
	7級	1	6.7		
	8級				
	計	15	100.0	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 42,161	年度 2	千円 10,434	年度 3~5	千円 31,301	千円	千円	千円	千円 31,301
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和2年度分)	1,970			3	1,970				1,970
合 計	44,131		10,434		33,271				33,271

土地取得事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	759,666	739,440	20,226
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
財産収入	0	20,225	△20,225
歳入合計	759,668	759,667	1

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	759,667	759,666	1			759,666	1
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	759,668	759,667	1			759,666	2

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	759,666	739,440	20,226
計	759,666	739,440	20,226

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 財産収入 廃 款

(項) 財産売却収入 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 不動産売却収入	0	20,225	△20,225
計	0	20,225	△20,225

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	759,666	土地開発基金繰入金 759,666

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	759,667	759,666	1			759,666	1
計	759,667	759,666	1			759,666	1

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	759,667	1 公共用地取得事業 759,667 公共用地取得事業 759,667

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	38,631	17,393	21,238
2 県支出金	6,620	0	6,620
3 繰入金	20,320	0	20,320
4 繰越金	700	8,423	△7,723
5 諸収入	363	0	363
歳入合計	66,634	25,816	40,818

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,820	7,996	1,824			5,721	4,099
2 医業費	56,714	17,720	38,994	6,620		14,962	35,132
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	66,634	25,816	40,818	6,620		20,683	39,331

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	38,631	17,393	21,238
計	38,631	17,393	21,238

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医業費県補助金	2,195	0	2,195
計	2,195	0	2,195

(款) 2 県支出金

(項) 2 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医業費委託金	4,425	0	4,425
計	4,425	0	4,425

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	20,320	0	20,320
計	20,320	0	20,320

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	700	8,423	△7,723
計	700	8,423	△7,723

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	363	0	363
計	363	0	363

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	38,630	現年度分 6,780 地域外来・検査センター分 31,850
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医業費県補助金	2,195	地域外来・検査センター設備整備事業費補助金 2,195

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医業費委託金	4,425	地域外来・検査センター運營業務委託金 4,425

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	20,320	一般会計繰入金 20,320

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	700	前年度繰越金 700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	363	医療提供体制設備整備交付金 363

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,820	7,996	1,824			5,721	4,099
計	9,820	7,996	1,824			5,721	4,099

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	56,714	17,720	38,994	6,620		14,962	35,132
計	56,714	17,720	38,994	6,620		14,962	35,132

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	197	1 診療所運営管理費	4,462
11 役務費	353	診療所運営管理費	4,462
12 委託料	2,387	2 診療所移転事業	5,358
13 使用料及び賃借料	1,568	診療所移転事業	5,358
14 工事請負費	4,796		
17 備品購入費	519		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,192	1 職員給与費	4,532
4 共済費	8	会計年度任用職員	4,532
8 旅費	332	2 診療費	11,695
10 需用費	2,320	診療費	11,695
11 役務費	3,328	3 地域外来・検査センター運営事業	40,487
12 委託料	44,178	地域外来・検査センター運営経費	38,292
13 使用料及び賃借料	2,356	地域外来・検査センター設備整備事業	2,195

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 0	4,192	0	0	4,192	0	4,192	
前 年 度	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	
比 較	(2) 0	2,803	0	0	2,803	0	2,803	

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 0	4,192	0	0	4,192	0	4,192	
前 年 度	(4) 0	1,389	0	0	1,389	0	1,389	
比 較	(2) 0	2,803	0	0	2,803	0	2,803	

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
休日急患診療等委託 (令和2年度分)	11,472			3	11,472			8,132	3,340
レセプト作成コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	2,970	2	635	3~6	2,223				2,223
地域外来・検査センター運営委託 (令和2年度分)	33,527			3	33,527	968		5,310	27,249
地域外来・検査センター設備賃借料 (令和2年度分)	2,195			3	2,195	2,195			
合 計	50,164		635		49,417	3,163		13,442	32,812

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,776,428	1,853,015	△76,587
2 使用料及び手数料	111	161	△50
3 国庫支出金	2,070,542	1,994,031	76,511
4 県支出金	1,310,610	1,260,435	50,175
5 支払基金交付金	2,351,926	2,255,135	96,791
6 財産収入	10	667	△657
7 繰入金	1,627,443	1,411,049	216,394
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	11,714	13,204	△1,490
歳入合計	9,148,785	8,787,698	361,087

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	240,301	240,557	△256			240,301	
2 保険給付費	8,532,357	8,173,056	359,301	3,199,631		3,370,280	1,962,446
3 基金積立金	10	667	△657			10	
4 地域支援事業費	353,881	369,611	△15,730	180,663		113,625	59,593
5 保健福祉事業費	18,431	0	18,431	853			17,578
6 諸支出金	1,805	1,807	△2				1,805
7 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	9,148,785	8,787,698	361,087	3,381,147		3,725,216	2,042,422

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,776,428	1,853,015	△76,587
計	1,776,428	1,853,015	△76,587

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	110	160	△50
2 督促手数料	1	1	0
計	111	161	△50

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,516,246	1,452,332	63,914
計	1,516,246	1,452,332	63,914

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	435,541	417,617	17,924
2 地域支援事業交付金	98,755	104,082	△5,327
3 保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0
計	554,296	541,699	12,597

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,256,770	1,203,911	52,859

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,679,215	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,679,215×収納率100% 特別徴収者数 28,786人
2 現年度分普通徴収保険料	95,398	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 103,245×収納率92.4% 普通徴収者数 1,833人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,815	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	110	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,516,245	介護給付費負担金 施設給付費 3,804,499×15% 居宅給付費 4,727,858×20%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	435,540	調整交付金（介護給付費分） 8,532,357×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 178,477×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	98,754	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 178,477×20% 包括的支援事業及び任意事業分 163,790×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	保険者機能強化推進交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,256,769	介護給付費負担金

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,256,770	1,203,911	52,859

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	53,840	56,524	△2,684
計	53,840	56,524	△2,684

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,303,737	2,206,726	97,011
2 地域支援事業交付金	48,189	48,409	△220
計	2,351,926	2,255,135	96,791

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	10	667	△657
計	10	667	△657

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,434,914	1,360,474	74,440

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		施設給付費 3,804,499×17.5% 居宅給付費 4,727,858×12.5%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	53,839	地域支援事業交付金 53,839 介護予防・日常生活支援総合事業分 178,477×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 163,790×19.25%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,303,736	介護給付費交付金 2,303,736 8,532,357×27%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	48,188	地域支援事業交付金 48,188 178,477×27%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	保険給付等支払準備基金利子 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	208,813	職員給与費等繰入金 208,813
2 介護認定等事務費繰入金	32,377	介護認定等事務費繰入金 32,377
3 介護給付費繰入金	1,066,544	介護給付費繰入金 1,066,544 8,532,357×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	53,839	地域支援事業費繰入金 53,839 介護予防・日常生活支援総合事業分 178,477×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 163,790×19.25%

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,434,914	1,360,474	74,440

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	192,529	50,575	141,954
計	192,529	50,575	141,954

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	110	80	30
2 過料	1	1	0
計	111	81	30

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	11,600	13,120	△1,520
計	11,602	13,122	△1,520

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	低所得者保険料軽減繰入金	73,341	低所得者保険料軽減繰入金	73,341

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険給付等支払準備基金繰入金	192,529	保険給付等支払準備基金繰入金	192,529

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
98	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞金	110	保険料延滞金	110
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	返納金	1	返納金	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	11,600	生活支援員派遣事業利用料	156
			自立生活支援事業利用料	180
			介護予防講座受講料	30
			配食サービス事業利用料	9,764
			介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
			外部団体郵便料	1
			通所型短期集中予防サービス事業利用料	705
			成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
			パワーリハビリ教室受講料	756
			シニアトレーニング指導員養成講座受講料	6

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	196,728	197,766	△1,038			196,728	
計	196,728	197,766	△1,038			196,728	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	11,196	10,380	816			11,196	
計	11,196	10,380	816			11,196	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,634	11,745	△111			11,634	
2 介護認定調査費	20,743	20,666	77			20,743	
計	32,377	32,411	△34			32,377	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	7,909,923	7,583,993	325,930	2,966,236		3,124,433	1,819,254

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,966	1 職員給与費	173,856
2 給料	82,391	一般職	153,088
3 職員手当等	47,103	会計年度任用職員	20,768
4 共済費	28,733	2 総務事務費	5,690
7 報償費	272	介護保険総務事務費	5,553
8 旅費	785	地域支援総務事務費	137
10 需用費	2,500	3 窓口業務等包括委託	17,182
11 役務費	2,067	窓口受付等包括委託	17,182
12 委託料	17,345		
13 使用料及び賃借料	413		
18 負担金、補助及び 交付金	105		
26 公課費	48		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,702	1 介護保険料賦課徴収事務費	11,196
11 役務費	5,789	介護保険料賦課徴収事務費	11,196
18 負担金、補助及び 交付金	3,705		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,653	1 委員報酬	10,653
8 旅費	28	介護認定審査会委員	10,653
10 需用費	153	2 介護認定審査会運営事務費	981
11 役務費	800	介護認定審査会運営事務費	981
8 旅費	20	1 介護認定調査事業	20,743
10 需用費	649	介護認定調査事業	20,743
11 役務費	18,798		
12 委託料	1,272		
13 使用料及び賃借料	4		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,909,923	1 介護サービス給付費	7,909,923
		居宅介護サービス給付費負担金	2,915,684
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	3,108,035
		特例施設介護サービス給付費負担金	1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,909,923	7,583,993	325,930	2,966,236		3,124,433	1,819,254

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	227,872	209,160	18,712	85,442		90,002	52,428
計	227,872	209,160	18,712	85,442		90,002	52,428

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	175,825	140,196	35,629	65,934		69,450	40,441
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	176,425	140,796	35,629	66,159		69,687	40,579

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	21,300	17,229	4,071	7,987		8,413	4,900
2 高額医療合算介護予防サービス費	205	100	105	76		80	49
計	21,505	17,329	4,176	8,063		8,493	4,949

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 9,493
		居宅介護住宅改修給付費負担金 15,090
		居宅介護サービス計画給付費負担金 330,497
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,531,120
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	227,872	1 介護予防サービス給付費 227,872
		介護予防サービス給付費負担金 169,751
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,901
		介護予防住宅改修給付費負担金 5,870
		介護予防サービス計画給付費負担金 24,992
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 23,355
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	175,825	1 高額介護サービス費負担金 175,825
		高額介護サービス費負担金 175,825
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	21,300	1 高額医療合算介護サービス費負担金 21,300
		高額医療合算介護サービス費負担金 21,300
18 負担金、補助及び 交付金	205	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 205
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 205

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	190,353	216,108	△25,755	71,380		75,187	43,786
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	187		197	116
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	190,855	216,610	△25,755	71,567		75,384	43,904

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	5,777	5,168	609	2,164		2,281	1,332
計	5,777	5,168	609	2,164		2,281	1,332

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	10	667	△657			10	
計	10	667	△657			10	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	134,636	135,087	△451	50,095		53,811	30,730
2 介護予防ケアマネジメント事業費	19,055	20,006	△951	7,146		7,527	4,382
計	153,691	155,093	△1,402	57,241		61,338	35,112

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	190,353	1 特定入所者介護サービス費負担金 特定入所者介護サービス費負担金	190,353 190,353
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 特例特定入所者介護サービス費負担金	1 1
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金	500 500
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	5,777	1 審査支払手数料 審査支払手数料	5,777 5,777

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	10	1 保険給付等支払準備基金積立金 保険給付等支払準備基金利子積立金	10 10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,338	1 訪問型サービス事業	34,638
8 旅費	5	総合事業訪問介護	30,240
10 需用費	23	生活支援員派遣事業	1,640
11 役務費	688	訪問型介護予防指導事業	1,348
12 委託料	12,985	自立生活支援事業	1,410
18 負担金、補助及び 交付金	119,597	2 通所型サービス事業	99,441
		総合事業通所介護	57,600
		おでかけデイサービス事業	31,200
		通所型短期集中予防サービス事業	10,641
		3 高額総合事業サービス費負担金	218
		高額総合事業サービス費負担金	218
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金	339
		高額医療合算総合事業サービス費負担金	339
18 負担金、補助及び 交付金	19,055	1 介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業	19,055 19,055

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	26,122	26,631	△509	9,501		10,798	5,823
計	26,122	26,631	△509	9,501		10,798	5,823

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	147,811	143,124	4,687	104,498		28,450	14,863
2 任意事業費	25,760	44,251	△18,491	9,237		12,843	3,680
計	173,571	187,375	△13,804	113,735		41,293	18,543

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,300	1 職員給与費	6,283
3 職員手当等	914	会計年度任用職員	6,283
4 共済費	903	2 介護予防把握事業	325
7 報償費	766	介護予防把握事業	325
8 旅費	203	3 介護予防普及啓発事業	9,396
10 需用費	843	介護予防普及啓発事業	793
11 役務費	622	認知症予防普及啓発事業	463
12 委託料	11,994	地域ふれあい事業	3,770
13 使用料及び賃借料	2,546	パワーリハビリ教室事業	4,370
18 負担金、補助及び 交付金	3,031	4 地域介護予防活動支援事業	4,820
		居場所づくり事業	1,413
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	205
		しまトレ推進事業	3,202
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	5,298
		地域リハビリテーション活動支援事業	5,298

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,455	1 地域包括支援センター運営事業	138,360
8 旅費	167	地域包括支援センター運営事業	138,360
10 需用費	802	2 認知症施策総合支援事業	1,735
11 役務費	187	認知症施策推進事業	1,132
12 委託料	143,894	認知症初期集中支援事業	603
13 使用料及び賃借料	72	3 在宅医療・介護連携推進事業	3,563
17 備品購入費	64	在宅医療・介護連携推進事業	3,563
18 負担金、補助及び 交付金	154	4 生活支援体制整備事業	2,586
		生活支援体制整備事業	2,586
26 公課費	16	5 地域ケア会議推進事業	1,567
		地域ケア会議推進事業	1,567
7 報償費	1,108	1 介護給付等費用適正化事業	1,057
8 旅費	113	介護給付費通知事業	957
10 需用費	271	介護サービス事業者等適正化支援事業	100
11 役務費	1,298	2 家族介護支援事業	1,163
12 委託料	18,676	家族介護者交流事業	1,000
18 負担金、補助及び 交付金	142	認知症高齢者見守り事業	163
19 扶助費	4,152	3 成年後見制度利用支援事業	4,341
		成年後見制度利用支援事業	4,341
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	36
		介護保険住宅改修支援事業	36
		5 地域自立生活支援事業	18,994
		介護相談員派遣事業	1,278
		高齢者等配食サービス事業	17,716
		6 認知症サポーター養成事業	169
		認知症サポーター養成事業	169

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	497	512	△15	186		196	115
計	497	512	△15	186		196	115

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	18,431	0	18,431	853			17,578
計	18,431	0	18,431	853			17,578

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
○ 償還金	0	2	△2				
計	1,803	1,805	△2				1,803

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	497	1 審査支払手数料 審査支払手数料	497 497

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	45	1 家族介護支援事業	17,578
11 役務費	253	家族介護用品支給事業	17,578
12 委託料	553	2 高齢者外出支援サービス支援事業	853
18 負担金、補助及び 交付金	300	高齢者外出支援サービス支援事業	853
19 扶助費	17,280		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金	1,800 1,800
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 第1号被保険者還付加算金	3 3
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金（長寿介護課） 一般会計繰出金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 22	19,266	82,391	47,397	149,054	29,221	178,275	
前 年 度	(10) 22	18,641	82,182	47,587	148,410	29,889	178,299	
比 較	(0) 0	625	209	△ 190	644	△ 668	△ 24	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,850	1,317	1,874	1,658	5,500	1	21,602
	前 年 度	1,554	1,714	1,972	1,783	6,100	1	21,330
	比 較	296	△ 397	△ 98	△ 125	△ 600	0	272
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	13,595						
	前 年 度	13,133						
	比 較	462						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 22	0	82,391	44,307	126,698	25,642	152,340	
前 年 度	(0) 21	0	79,485	44,499	123,984	26,058	150,042	
比 較	(0) 1	0	2,906	△ 192	2,714	△ 416	2,298	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,850	1,317	1,874	1,658	5,500	1
前 年 度	1,554	1,714	1,972	1,700	6,100	1	18,325
比 較	296	△ 397	△ 98	△ 42	△ 600	0	187

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	13,595
前 年 度	13,133
比 較	462

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	19,266	0	3,090	22,356	3,579	25,935	
前 年 度	(10) 1	18,641	2,697	3,088	24,426	3,831	28,257	
比 較	(0) △ 1	625	△ 2,697	2	△ 2,070	△ 252	△ 2,322	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	3,090
	前年度	83	3,005
	比 較	△ 83	85

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	209	昇給に伴う 増 加 分	1,258			
		その他の 増 減 分	△ 1,049	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの		
職員手当	△ 190	制度改正に伴う増減分	△ 424	期末手当	△ 424	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増 減 分	234	管 理 職 手 当	296	
				扶養手当	△ 397	
				住居手当	△ 98	
				通勤手当	△ 125	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 600	
				期末手当	696	
				勤勉手当	462	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,925	324,620
	平均給与月額 (円)	326,977	359,493
	平均年齢 (歳)	37.8	45.3
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,465	321,325
	平均給与月額 (円)	357,267	368,602
	平均年齢 (歳)	41.2	43.6

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短 大 三 卒		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職 213,000 一般職 182,200	(保健師) 212,600

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現 在	1級	2	12.5		
	2級	5	31.2	1	20.0
	3級	3	18.7		
	4級	1	6.3	3	60.0
	5級	2	12.5	1	20.0
	6級	1	6.3		
	7級	2	12.5		
	8級				
	計	16	100.0	5	100.0
令和2年 1月1日 現 在	1級	1	5.8		
	2級	5	29.4	1	25.0
	3級	2	11.8		
	4級	3	17.7	2	50.0
	5級	3	17.7	1	25.0
	6級	1	5.8		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	16	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	15	11	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 69,464	年度 2	千円 17,182	年度 3～5	千円 52,282	千円	千円	千円	千円
自動車賃借料 (令和元年度分)	1,136	2	235	3～5	705	264		278	163
高齢者等配食サービス事業 委託 (令和2年度分)	17,676			3	17,676	4,569		11,287	1,820
合 計	88,276		17,417		70,663	4,833		63,847	1,983

介護サービス事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	66,658	59,538	7,120
2 居宅介護支援事業収入	9,134	8,549	585
3 繰入金	4,789	2,000	2,789
4 繰越金	5,000	1	4,999
5 諸収入	3	3	0
県支出金	0	271	△271
歳入合計	85,584	70,362	15,222

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	74,606	64,149	10,457			4,789	69,817
2 訪問看護事業費	10,271	5,496	4,775				10,271
3 居宅介護支援事業費	207	217	△10				207
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	85,584	70,362	15,222			4,789	80,795

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	35,174	32,893	2,281
2 介護予防訪問看護費収入	3,118	3,784	△666
計	38,292	36,677	1,615

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	28,211	22,609	5,602
計	28,211	22,609	5,602

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	155	252	△97
計	155	252	△97

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	8,530	7,755	775
2 介護予防支援事業費収入	604	794	△190
計	9,134	8,549	585

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	4,789	2,000	2,789
計	4,789	2,000	2,789

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	31,126	介護訪問看護費収入	31,126
2	介護訪問看護利用者負担金収入	3,458	介護訪問看護利用者負担金収入	3,458
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	589	介護訪問看護自費利用料	589
1	介護予防訪問看護費収入	2,805	介護予防訪問看護費収入	2,805
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	311	介護予防訪問看護利用者負担金収入	311
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	25,244	医療訪問看護費収入	25,244
2	医療訪問看護利用者負担金収入	2,804	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,804
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	162	医療訪問看護自費利用料	162

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	155	受託事業訪問看護費収入	155

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	8,530	居宅介護支援費収入	8,530
1	介護予防支援費収入	604	介護予防支援費収入	604

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	4,789	一般会計繰入金	4,789

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	1	4,999
計	5,000	1	4,999

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3	3	0
計	3	3	0

(款) 県支出金 廃 款

(項) 県補助金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 総務費県補助金	0	271	△271
計	0	271	△271

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金 5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	3	実習生受入収入 3

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	74,606	64,149	10,457			4,789	69,817
計	74,606	64,149	10,457			4,789	69,817

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	10,271	5,496	4,775				10,271
計	10,271	5,496	4,775				10,271

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	207	217	△10				207
計	207	217	△10				207

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	74,606
2 給料	40,412	一般職	62,814
3 職員手当等	19,583	会計年度任用職員	11,792
4 共済費	12,652		
8 旅費	290		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	5	1 訪問看護事務費	9,690
8 旅費	79	訪問看護事務費	9,690
10 需用費	1,776	2 介護保険訪問看護事業	549
11 役務費	2,071	介護保険訪問看護事業	549
12 委託料	1,309	3 医療保険訪問看護事業	32
13 使用料及び賃借料	132	医療保険訪問看護事業	32
14 工事請負費	4,400		
17 備品購入費	138		
18 負担金、補助及び 交付金	329		
26 公課費	32		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	34	1 居宅介護支援事業	207
10 需用費	26	居宅介護支援事業	207
11 役務費	26		
18 負担金、補助及び 交付金	121		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 10	1,669	40,412	19,343	61,424	12,487	73,911	
前 年 度	(2) 9	1,581	34,732	16,882	53,195	10,556	63,751	
比 較	(0) 1	88	5,680	2,461	8,229	1,931	10,160	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1	668	104	949	780	2,200	1
前 年 度	1	668	104	847	756	2,500	1
比 較	0	0	0	102	24	△ 300	0

区 分	期末手当	勤勉手当
	(千円)	(千円)
本 年 度	9,219	5,421
前 年 度	7,531	4,474
比 較	1,688	947

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 8	0	34,974	17,583	52,557	9,973	62,530	
前 年 度	(1) 7	0	29,458	15,750	45,208	8,375	53,583	
比 較	(0) 1	0	5,516	1,833	7,349	1,598	8,947	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1	668	104	783	696	2,200	1
前 年 度	1	668	104	681	756	2,500	1
比 較	0	0	0	102	△ 60	△ 300	0

区 分	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	7,709	5,421
前 年 度	6,565	4,474
比 較	1,144	947

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	1,669	5,438	1,760	8,867	2,514	11,381	
前 年 度	(1) 2	1,581	5,274	1,132	7,987	2,181	10,168	
比 較	(0) 0	88	164	628	880	333	1,213	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	166	84	1,510
	前年度	166	0	966
	比 較	0	84	544

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,680	昇給に伴う 増加分	427		
		その他の 増減分	5,253	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の給与決定に伴うもの	
職員手当	2,461	制度改正に伴う増減分	△ 181	期末手当 △ 181	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増減分	2,642	通勤手当 102 特殊勤務手当 24 時間外勤務手当 △ 300 期末手当 1,869 勤勉手当 947	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	319,883
	平均給与月額（円）	362,690
	平均年齢（歳）	48.1
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	304,440
	平均給与月額（円）	338,879
	平均年齢（歳）	45.9

イ 初任給

区分	看護保健職 （円）	国の制度
		看護保健職 （円）
短大卒	（保健師） 232,700	（看護師） 192,400
	（看護師） 226,300	
短大三卒	（保健師） 232,700	200,700
	（看護師） 226,300	
大学卒	232,700	（保健師） 212,600

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
令和3年 1月1日 現 在	1級		
	2級	3	33.3
	3級	4	44.5
	4級		
	5級	2	22.2
	6級		
	7級		
	8級		
	計	9	100.0
令和2年 1月1日 現 在	1級		
	2級	4	50.0
	3級	3	37.5
	4級	1	12.5
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	7	7	7
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の 限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (令和3年度分)	千円 8,199	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円 8,199
合 計	8,199				8,199				8,199

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,019,995	1,012,081	7,914
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	268,929	261,854	7,075
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,119	1,119	0
歳入合計	1,290,045	1,275,056	14,989

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,996	9,138	△142			8,994	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,279,932	1,264,801	15,131			259,937	1,019,995
3 諸支出金	1,117	1,117	0			1,116	1
歳出合計	1,290,045	1,275,056	14,989			270,047	1,019,998

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	607,875	602,928	4,947
2 普通徴収保険料	412,120	409,153	2,967
計	1,019,995	1,012,081	7,914

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	38,129	39,597	△1,468
2 保険基盤安定繰入金	230,800	222,257	8,543
計	268,929	261,854	7,075

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116	1,116	0
計	1,116	1,116	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	607,875	現年度分特別徴収保険料	607,875
1	現年度分普通徴収保険料	405,250	現年度分普通徴収保険料	405,250
2	滞納繰越分普通徴収保険料	6,870	滞納繰越分普通徴収保険料	6,870

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	38,129	事務費繰入金	38,129
1	保険基盤安定繰入金	230,800	保険基盤安定繰入金	230,800

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,116	保険料還付金 還付加算金	1,080 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,625	2,764	△139			2,625	
計	2,625	2,764	△139			2,625	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	6,371	6,374	△3			6,369	2
計	6,371	6,374	△3			6,369	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,279,932	1,264,801	15,131			259,937	1,019,995
計	1,279,932	1,264,801	15,131			259,937	1,019,995

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,080	1,080	0			1,080	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,116	1,116	0			1,116	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	10	1 総務事務費	2,625
10 需用費	221	総務事務費	2,625
11 役務費	1,615		
13 使用料及び賃借料	779		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5	1 保険料徴収事務費	6,371
10 需用費	1,024	保険料徴収事務費	6,371
11 役務費	3,209		
12 委託料	65		
18 負担金、補助及び 交付金	2,068		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,279,932	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,279,932
		事務費負担金	29,136
		保険料等負担金	1,250,796

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,080	1 過年度過誤納付金還付金	1,080
		過年度過誤納付金還付金	1,080
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

水道事業会計
予算に関する説明書

令和3年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1,240,084	
	1 営業収益		1,148,891	
		1 給水収益	1,143,661	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5,120	手数料
	2 営業外収益		91,192	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	5,329	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	76,620	長期前受金戻入益
		4 雑収益	9,232	水道料金関係業務委託料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 費 用			1,285,385	
	1 営業費用		1,240,602	
		1 原水及び浄水費	533,619	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費
		2 配水及び給水費	140,519	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費
		3 受託工事費	395	受託工事に要する費用
		4 業務費	64,331	水道料金の徴収に要する費用
		5 総係費	54,537	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	391,409	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	55,792	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費
	2 営業外費用		41,782	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,780	企業債利子等
		2 雑支出	1,502	
		3 消費税及び 地方消費税	10,500	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			481,364	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	上水道事業債
	2 出資金		83,768	
		1 他会計出資金	83,768	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 補助金		40,000	
		1 他会計補助金	40,000	一般会計補助金
	5 その他収入		57,595	
		1 工事負担金	49,595	配水管布設替工事等負担金
		2 加入分担金	8,000	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			901,949	
	1 建設改良費		688,838	
		1 建設改良工事費	679,247	配水管布設替工事費等
		2 施設費	9,591	固定資産購入費
	2 企業債償還金		213,111	
		1 企業債償還金	213,111	元金償還金

令和3年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 81,583
	減価償却費	391,409
	固定資産除却費	54,792
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 16
	長期前受金戻入額	△ 76,620
	受取利息	△ 10
	支払利息	29,780
	未収金の増減額 (△は増加)	15,113
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,421
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,609
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 22
	小計	327,902
	利息の受取額	10
	利息の支払額	△ 29,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,132
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 728,783
	一般会計からの補助金による収入	40,000
	工事負担金による収入	49,595
	加入分担金による収入	7,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,915
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための	
	企業債による収入	300,000
	企業債の償還による支出	△ 213,111
	他会計からの出資による収入	83,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー	170,657
	資金増加額 (又は減少額)	△ 163,126
	資金期首残高	1,359,708
	資金期末残高	1,196,582

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18		69,900	45,234	115,134	22,883	138,017	
前 年 度	18		68,750	47,010	115,760	23,605	139,365	
比 較			1,150	△ 1,776	△ 626	△ 722	△ 1,348	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,214	2,706	971	1,959	2,400	16,079	11,192
	前 年 度	1,392	3,042	742	2,183	3,530	17,507	11,940
	比 較	△ 178	△ 336	229	△ 224	△ 1,130	△ 1,428	△ 748
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	8,713							
前 年 度	6,674							
比 較	2,039							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17		67,635	44,574	112,209	21,968	134,177	
前 年 度	17		66,708	46,417	113,125	22,797	135,922	
比 較			927	△ 1,843	△ 916	△ 829	△ 1,745	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,214	2,706	971	1,876	2,400	15,597	11,192
	前 年 度	1,392	3,042	742	2,100	3,530	17,069	11,940
	比 較	△ 178	△ 336	229	△ 224	△ 1,130	△ 1,472	△ 748
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	8,618							
前 年 度	6,602							
比 較	2,016							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,265	660	2,925	915	3,840	
前 年 度	1		2,042	593	2,635	808	3,443	
比 較			223	67	290	107	397	

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	83	482	95
	前年度	83	438	72
	比 較		44	23

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,150	昇給に伴う 増加分	658			
		その他の 増減分	492	職員の異動等に伴う もの		
手当	△1,776	制度改正に 伴う増減分	△315	期末手当	△315	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増減分	△1,461	管理職手当	△178	
				扶養手当	△336	
				住居手当	229	
				通勤手当	△224	
				時間外勤務手当	△1,130	
				期末手当	△1,113	
				勤勉手当	△748	
				退職給付費	2,039	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,318	
	平均給与月額(円)	377,804	
	平均年齢(歳)	44.8	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,393	
	平均給与月額(円)	360,971	
	平均年齢(歳)	41.4	

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日現在	1級	1	5.9	
	2級	4	23.5	
	3級			
	4級	7	41.1	
	5級	2	11.8	
	6級	2	11.8	
	7級	1	5.9	
	8級			
	計	17	100.0	
令和2年1月1日現在	1級	2	14.3	
	2級	3	21.4	
	3級			
	4級	4	28.6	
	5級	2	14.3	
	6級	2	14.3	
	7級	1	7.1	
	8級			
	計	14	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和2年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,031,669		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,036,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	487,581		
(2) 配水及び給水費	142,000		
(3) 受託工事費	479		
(4) 業務費	68,805		
(5) 総係費	58,691		
(6) 減価償却費	375,032		
(7) 資産減耗費	<u>19,500</u>	<u>1,152,088</u>	
営業損失			115,199
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	7,035		
(3) 長期前受金戻入	76,569		
(4) 雑収益	<u>9,557</u>	93,171	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,887		
(2) 雑支出	<u>1,118</u>	<u>37,005</u>	<u>56,166</u>
經常損失			59,033
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>137,488</u>	137,488	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>140,095</u>	<u>140,095</u>	<u>△ 2,607</u>
当年度純損失			61,640
前年度繰越利益剰余金			85,414
その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>193,774</u></u>

令和3年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,039,692		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,044,912	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	491,844		
(2) 配水及び給水費	134,038		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	58,483		
(5) 総係費	53,873		
(6) 減価償却費	391,409		
(7) 資産減耗費	<u>55,792</u>	<u>1,185,824</u>	
営業損失			140,912
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	5,329		
(3) 長期前受金戻入	76,620		
(4) 雑収益	<u>8,393</u>	90,352	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,780		
(2) 雑支出	<u>1,243</u>	<u>31,023</u>	<u>59,329</u>
經常損失			81,583
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			81,583
前年度繰越利益剰余金			193,774
その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>192,191</u></u>

令和2年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		217,166	
ロ 建物	279,522		
減価償却累計額	<u>△ 137,696</u>	141,826	
ハ 構築物	11,962,826		
減価償却累計額	<u>△ 4,854,484</u>	7,108,342	
ニ 機械及び装置	1,834,024		
減価償却累計額	<u>△ 864,607</u>	969,417	
ホ 車両運搬具	20,614		
減価償却累計額	<u>△ 18,633</u>	1,981	
ヘ 工具器具備品	25,876		
減価償却累計額	<u>△ 15,618</u>	10,258	
ト 建設仮勘定		554,960	
有形固定資産合計			9,003,950
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,674	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>4,920</u>
固定資産合計			<u>9,008,870</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,359,708	
(2) 未収金	81,854		
貸倒引当金	<u>△ 590</u>	81,264	
(3) 貯蔵品		11,343	
流動資産合計			<u>1,452,315</u>
資産合計			<u><u>10,461,185</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,054,975	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	72		
引当金合計		72	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,056,047
4 流動負債			
(1) 企業債		213,111	
(2) 未払金		424,188	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,090		
ロ 法定福利費引当金	1,776		
引当金合計		10,866	
(4) 預り金		11,150	
流動負債合計			659,315
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,055,234	
収益化累計額		△ 1,289,137	
繰延収益合計			1,766,097
負債合計			5,481,459

資 本 の 部

6 資本金			4,332,827
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	212,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	193,774		
利益剰余金合計		513,198	
剰余金合計			646,899
資本合計			4,979,726
負債資本合計			10,461,185

令和3年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		218,866	
ロ 建物	279,766		
減価償却累計額	<u>△ 143,237</u>	136,529	
ハ 構築物	12,934,101		
減価償却累計額	<u>△ 5,059,986</u>	7,874,115	
ニ 機械及び装置	1,880,683		
減価償却累計額	<u>△ 952,191</u>	928,492	
ホ 車両運搬具	20,614		
減価償却累計額	<u>△ 19,270</u>	1,344	
ヘ 工具器具備品	30,323		
減価償却累計額	<u>△ 22,686</u>	7,637	
ト 建設仮勘定		<u>20,272</u>	
有形固定資産合計			<u>9,187,255</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,785	
ロ 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>2,031</u>
固定資産合計			<u>9,189,286</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,196,582	
(2) 未収金		66,742	
貸倒引当金	<u>△ 574</u>	66,168	
(3) 貯蔵品		<u>14,951</u>	
流動資産合計			<u>1,277,701</u>
資産合計			<u><u>10,466,987</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,140,725	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	167		
引当金合計		167	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,141,892
4 流動負債			
(1) 企業債		214,250	
(2) 未払金		328,746	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,084		
ロ 法定福利費引当金	1,754		
引当金合計		10,838	
(4) 預り金		11,150	
流動負債合計			564,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,143,957	
収益化累計額		△ 1,365,757	
繰延収益合計			1,778,200
負債合計			5,485,076

資 本 の 部

6 資本金			4,416,595
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	132,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	192,191		
利益剰余金合計		431,615	
剰余金合計			565,316
資本合計			4,981,911
負債資本合計			10,466,987

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器を除く)
上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が支払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合(年度末退職者にあつては退職手当相当額)に支給すべき退職手当の総額〕を計上している。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払いし、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度末の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は、907,900千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職給付費を支給するため、令和2年度に24,533千円を、退職給付費の負担方法変更のため、令和2年度に119,701千円の退職給付引当金を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和2年度に9,210千円、令和3年度に9,090千円の賞与引当金を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和2年度に1,745千円、令和3年度に1,776千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和2年度に420千円、令和3年度に286千円の貸倒引当金を取り崩した。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っている。

令和3年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,240,084	1,381,666	△ 141,582
1 営業収益		1,148,891	1,140,066	8,825
1 給水収益		1,143,661	1,134,836	8,825
2 受託工事収益		110	110	0
3 その他営業収益		5,120	5,120	0
2 営業外収益		91,192	104,112	△ 12,920
1 受取利息及び 配当金		10	10	0
2 他会計補助金		5,329	7,035	△ 1,706
3 長期前受金戻入		76,620	76,569	51
4 雑収益		9,232	10,498	△ 1,266
5 消費税及び地方 消費税還付金		1	10,000	△ 9,999
3 特別利益		1	137,488	△ 137,487
1 その他特別利益		1	137,488	△ 137,487

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	1,143,661		
1 修繕工事収入	110		
1 手数料	3,020	工事事業者指定手数料	320
		設計審査手数料等	2,700
2 雑収益	2,100	消火栓修繕工事費	
1 預金利息	10		
1 一般会計補助金	5,329	統合水道の企業債利子償還補助金	2,607
		児童手当補助金	1,186
		繰出基準外補助金	1,536
1 長期前受金戻入	76,620	受贈財産評価額	4,240
		工事負担金	43,629
		加入分担金	11,008
		補助金	17,743
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	9,231	水道料金関係業務委託料	6,811
		その他雑収益	2,420
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,285,385	1,399,305	△ 113,920
1 営業費用		1,240,602	1,208,904	31,698
	1 原水及び浄水費	533,619	528,911	4,708

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	22,977	一般職給 5人
2 手当等	10,768	管理職手当 293 扶養手当 1,494 住居手当 104 通勤手当 698 時間外勤務手当 1,450 期末手当 3,631 勤勉手当 2,548 児童手当 550
3 賞与引当金繰入額	3,086	期末手当 1,814 勤勉手当 1,272
4 法定福利費	7,083	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	99	
7 備用品費	386	消耗品費
8 燃料費	477	自動車用燃料費 343 庁用燃料費 134
9 通信運搬費	5,186	通信費
10 委託料	145,580	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	907	水質検査手数料等
12 賃借料	330	機械賃借料
13 修繕費	14,696	構築物修繕費 1,100 機械及び装置修繕費 13,200 自動車修繕費 396
14 動力費	81,025	電気使用料
15 薬品費	1,424	
16 材料費	250	原水及び浄水設備材料費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 配水及び給水費	140,519	149,320	△ 8,801

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 受水費	238,743	
18 その他引当金繰入額	600	法定福利費引当金
1 給料	27,381	一般職給 7人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	10,345	管理職手当 292 扶養手当 696 住居手当 436 通勤手当 914 時間外勤務手当 550 期末手当 4,109 勤勉手当 2,748 児童手当 600
3 賞与引当金繰入額	3,425	期末手当 2,052 勤勉手当 1,373
4 法定福利費	7,975	共済組合負担金等
5 被服費	139	
6 備用品費	450	消耗品費
7 燃料費	480	自動車用燃料費 460 作業用燃料費 20
8 印刷製本費	50	諸印刷費
9 通信運搬費	204	通信費
10 委託料	30,363	メーター取替業務委託料等
11 手数料	128	車検代行等手数料等
12 賃借料	1,445	機械賃借料 439 土地賃借料 806 自動車賃借料 200
13 修繕費	30,378	構築物修繕費 26,050 機械及び装置修繕費 3,000 自動車修繕費 1,328
14 路面復旧費	100	道路復旧費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	395	499	△ 104
	4 業務費	64,331	75,685	△ 11,354
	5 総係費	54,537	59,957	△ 5,420

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15 動力費	6,975	電気使用料	
16 材料費	1,800	配水管等修繕材料費	
17 補償金	115	損害補償金	
18 メーター取替費	17,539		
19 負担金	568	総合設計積算システム保守負担金	
20 その他引当金繰入額	659	法定福利費引当金	
1 手数料	110	受託検査手数料	
2 材料費	275	受託工事用材料費	
3 補償金	10	損害補償金	
1 備用品費	165	消耗品費	
2 印刷製本費	550	諸印刷費	
3 通信運搬費	80	通信費	
4 委託料	59,361	水道料金関係業務委託料等	
5 手数料	3,955	水道料金収納手数料	
6 修繕費	220	機械及び装置修繕費	
1 給料	19,542	一般職給 5人	
2 手当等	7,594	管理職手当	629
		扶養手当	516
		住居手当	431
		通勤手当	347
		時間外勤務手当	400
		期末手当	2,983
		勤勉手当	2,168
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	2,573	期末手当	1,490
		勤勉手当	1,083
4 報酬	450	委員報酬	

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 法定福利費	6,071	共済組合負担金	5,931
		公務災害補償基金負担金	140
6 旅費	275	普通旅費	
7 退職給付費	8,713	退職給付引当金（一般会計繰出分）	8,618
		退職給付引当金繰入額	95
8 備用品費	1,318	消耗品費	
9 燃料費	88	自動車用燃料費	
10 印刷製本費	100	諸印刷費	
11 通信運搬費	882	通信費	
12 委託料	2,514	料金改定作業支援業務委託料等	
13 手数料	29	車検代行等手数料	
14 賃借料	2	機械賃借料	
15 修繕費	358	自動車修繕費等	
16 研修費	1,103	研修旅費	588
		研修会等負担金	515
17 食糧費	42		
18 厚生費	213	職員健康診断手数料	51
		人間ドック費用交付事務手数料	145
		VDT検査手数料	17
19 会費負担金	694	水道協会等負担金	
20 保険料	1,051	建物総合損害共済保険料	259
		水道施設賠償責任保険料	399
		自動車損害賠償責任保険料	191
		自動車損害共済保険料	202
21 貸倒引当金繰入額	270		
22 その他引当金繰入額	495	法定福利費引当金	
23 雑費	160	自動車重量税等	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	391,409	375,032	16,377
	7 資産減耗費	55,792	19,500	36,292
2 営業外費用		41,782	47,306	△ 5,524
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,780	35,887	△ 6,107
	2 雑支出	1,502	1,419	83
	3 消費税及び 地方消費税	10,500	10,000	500
3 特別損失		1	140,095	△ 140,094
	1 その他特別損失	1	140,095	△ 140,094
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産	388,520	建物 5,709
減価償却費		構築物 276,002
		機械及び装置 99,105
		車両運搬具 637
		工具器具備品 7,067
2 無形固定資産	2,889	施設利用権
減価償却費		
1 固定資産除却費	54,792	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	29,680	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,501	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	10,500	納税額
1 負担金	1	
1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		481,364	699,202	△ 217,838
1 企業債		300,000	500,000	△ 200,000
	1 企業債	300,000	500,000	△ 200,000
2 出資金		83,768	44,201	39,567
	1 他会計出資金	83,768	44,201	39,567
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 補助金		40,000	125,000	△ 85,000
	1 他会計補助金	40,000	125,000	△ 85,000
5 その他収入		57,595	30,000	27,595
	1 工事負担金	49,595	22,000	27,595
	2 加入分担金	8,000	8,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	300,000	上水道事業債
1 一般会計出資金	83,768	一般会計出資金
1 土地売却代金	1	
1 一般会計補助金	40,000	繰出基準外補助金
1 工事負担金	49,595	配水管布設替工事等負担金 44,795 消火栓新設工事負担金 4,800
1 加入分担金	8,000	水道加入分担金

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		901,949	1,136,836	△ 234,887
1 建設改良費		688,838	976,000	△ 287,162
	1 建設改良工事費	679,247	914,300	△ 235,053
	2 施設費	9,591	61,700	△ 52,109
2 企業債償還金		213,111	160,836	52,275
	1 企業債償還金	213,111	160,836	52,275

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 備用品費	50	消耗品費	
2 印刷製本費	80	諸印刷費	
3 委託料	22,300	川口身成地区浄水施設等基本設計業務委託等	
4 賃借料	150		
5 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費	
6 工事請負費	653,947	向谷二丁目4号線送水管布設替工事等	
7 雑費	20	有料道路通行料	
8 固定資産購入費	1,700	土地購入費	
1 固定資産購入費	9,591	機械及び装置購入費	3,000
		メーター購入費	1,700
		工具器具備品購入費	4,891
1 元金償還金	213,111		

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 補助金
1 資本的支出	1 建設改良費	天神原配水池整備工事		千円	千円	千円	千円
			1	46,000	0	46,000	0
			2	500,000	300,000	75,000	125,000
			3	230,000	138,000	92,000	0
		計	776,000	438,000	213,000	125,000	

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
—	—	—	—	—	—
—	546,000	—	546,000	—	70.4
—	—	230,000	230,000	—	29.6
—	546,000	230,000	776,000	—	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000	2	89,606	3～7	802,494	802,494	
合 計	917,000		89,606		802,494	802,494	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度島田市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 収益			12,963,013	
	1 医業収益		11,942,791	
		1 外来収益	4,404,275	外来診療収益
		2 入院収益	7,214,682	入院診療収益
		3 その他医業収益	323,834	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		855,865	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	9,937	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	8,907	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	296,903	一般会計補助金
		5 負担金交付金	409,635	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	111,296	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	19,186	長期前受金戻入
	3 看護専門学校 収益		164,357	
		1 授業料及び入学検定料	17,880	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	145,962	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	515	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 費用			18,330,926	
	1 医業費用		13,893,469	
		1 給与費	7,278,615	給料、手当等、報酬、法定福利費等
		2 材料費	3,293,410	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経費	1,689,188	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	1,538,083	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	16,051	固定資産除却費等
		6 研究研修費	78,122	図書費、旅費等
	2 医業外費用		707,484	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	161,712	企業債利子等
		2 雑損失	525,772	雑支出、その他雑損失
		3 消費税及び地方消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門学校費用		164,357	
		1 給与費	146,776	給料、手当等、報酬、法定福利費等
		2 経費	17,581	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 特別損失		3,555,616	
		1 過年度損益修正損	185,000	時間外勤務手当追給分等
		2 その他特別損失	3,370,616	固定資産除却費
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			2,368,120	
	1 企業債		1,555,300	
		1 企業債	1,555,300	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業等
	2 出資金		810,487	
		1 他会計出資金	810,487	一般会計出資金
	3 交付金		2,332	
		1 交付金	2,332	医療提供体制設備・整備交 付金
	4 貸付金返還 金		1	
1 貸付金返還金		1	看護師等修学資金返還金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 支出			2,862,108	
	1 建設改良費		2,349,002	
		1 建設改良費	3,520	
		2 設備費	631,875	
		3 新病院建設事業費	1,118,548	
		4 病院情報システム整備事業費	575,073	
		5 医師住宅整備事業費	19,986	
	2 貸付金		104,360	
		1 長期貸付金	104,360	看護師等修学資金等
	3 企業債償還金		408,746	
		1 企業債償還金	408,746	

令和3年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 5,379,731
	減価償却費	1,538,083
	有形固定資産除却費	3,331,540
	長期前払消費税償却	152,014
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,924
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,683
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 599
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,099
	長期前受金戻入額	△ 19,186
	受取利息	△ 1
	支払利息	161,712
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,570
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 301,685
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,212
	小計	△ 538,917
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 161,712
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,628
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,341,759
	一般会計からの繰入金による収入	597,848
	国庫補助金等による収入	2,332
	長期貸付金返還金による収入	1
	長期貸付金による支出	△ 104,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,938
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,555,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,746
	企業債支払に係る繰入	212,639
	リース債務の返済による支出	△ 2,005
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,188
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,189,378
	資金期首残高	2,287,524
	資金期末残高	1,098,146

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(68) 852	210,950	3,369,312	2,772,166	6,352,428	1,110,571	7,462,999
前年度	1	(84) 857	182,865	3,387,800	2,787,709	6,358,374	1,106,982	7,465,356
比 較		(△16) △ 5	28,085	△ 18,488	△ 15,543	△ 5,946	3,589	△ 2,357

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	31,269	57,211	47,823	64,685	81,925	655,994
	前年度	30,487	56,941	45,693	62,368	83,325	627,631
	比較	782	270	2,130	2,317	△ 1,400	28,363
	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	247,912	50,193	74,672	761,335	492,560	206,587
	前年度	245,830	51,592	70,361	784,493	500,493	228,495
	比較	2,082	△ 1,399	4,311	△ 23,158	△ 7,933	△ 21,908

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(2) 727	209,281	2,981,997	2,662,194	5,853,472	1,082,254	6,935,726
前年度	1	(2) 736	181,284	2,984,664	2,665,600	5,831,548	1,029,735	6,861,283
比 較		△ 9	27,997	△ 2,667	△ 3,406	21,924	52,519	74,443

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	31,269	57,211	47,823	64,685	67,678	649,032
	前年度	30,487	56,941	45,693	62,368	67,497	617,856
	比較	782	270	2,130	2,317	181	31,176
	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	243,381	50,193	74,672	677,103	492,560	206,587
	前年度	235,980	51,592	70,361	697,837	500,493	228,495
	比較	7,401	△ 1,399	4,311	△ 20,734	△ 7,933	△ 21,908

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(66) 125	1,669	387,315	109,972	498,956	28,317	527,273
前年度		(82) 121	1,581	403,136	122,109	526,826	77,247	604,073
比 較		(△16) 4	88	△ 15,821	△ 12,137	△ 27,870	△ 48,930	△ 76,800

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	14,247	6,962	4,531	84,232
	前年度	15,828	9,775	9,850	86,656
	比 較	△ 1,581	△ 2,813	△ 5,319	△ 2,424

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 18,488	昇給に伴う 増加分	47,094		
		その他の 増減分	△ 65,582	職員の異動等に伴うもの	
手 当	△ 15,543	制度改正に伴う 増減分	△14,929	期末手当	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日
		その他の 増減分	△ 614	管理職手当 782 扶養手当 270 地域手当 2,130 住居手当 2,317 通勤手当 △ 1,400 特殊勤務手当 28,363 時間外勤務手当 2,082 夜間勤務手当 △ 1,399 宿日直手当 4,311 期末手当 △ 8,229 勤勉手当 △ 7,933 退職給付費 △ 21,908	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和3年	平均給料月額(円)	412,403	293,624	297,488	336,662	371,815
1月1日	平均給与月額(円)	1,199,696	368,544	369,446	394,904	405,030
現在	平均年齢(歳)	41歳11月	39歳5月	37歳5月	46歳11月	53歳0月
令和2年	平均給料月額(円)	412,398	301,839	297,640	330,072	370,155
1月1日	平均給与月額(円)	1,090,245	365,336	359,903	389,815	423,841
現在	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳3月	37歳7月	45歳9月	52歳8月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	175,550
国の制度	249,800

ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					194,700
	短(3)大卒		207,300	207,300	207,300	
	大学卒	225,600	213,500	213,500	213,500	213,500
国の制度	短(2)大卒					164,700
	短(3)大卒		177,400	177,400	177,400	
	大学卒	210,500	188,400	188,400	188,400	188,400

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	199,300	
	短(2)大卒	226,300	
	短(3)大卒	226,300	232,700
	大学卒	232,700	232,700
国の制度	看護師養成所卒	165,300	
	短(2)大卒	192,400	
	短(3)大卒	200,700	200,700
	大学卒	212,600	212,600

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	154,900	152,800
	短大卒	171,700	
	大学卒	188,700	
国の制度	高校卒	150,600	
	大学卒	総合 186,700 一般 182,200	

(3) 級別職員数

令和3年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	34	38.6								
2級	28	31.8	29	23.2	117	26.5	5	9.4		
3級	22	25.0	28	22.4	158	35.7	14	26.4		
4級	2	2.3	45	36.0	139	31.4	16	30.3	26	100.0
5級	2	2.3	14	11.2	26	5.9	6	11.3		
6級			7	5.6	2	0.5	7	13.2		
7級			2	1.6			4	7.5		
8級							1	1.9		
計	88	100.0	125	100.0	442	100.0	53	100.0	26	100.0

令和2年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	34	39.1					1	1.9		
2級	28	32.2	19	15.8	120	26.7	3	5.7		
3級	20	23.0	30	25.0	163	36.2	15	28.3		
4級	3	3.4	49	40.9	138	30.7	15	28.3	29	100.0
5級	2	2.3	16	13.3	27	6.0	10	18.9		
6級			4	3.3	2	0.4	4	7.5		
7級			2	1.7			4	7.5		
8級							1	1.9		
計	87	100.0	120	100.0	450	100.0	53	100.0	29	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	医師・歯科医師 [医療職(1)] (5級制)	医療技術職 [医療職(2)] (7級制)	看護保健職 [医療職(3)] (6級制)	事務技術職 [事務職] (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長	栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師		主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	729	88	126	440	52	23	
	昇給に係る職員数(B) (人)	729	88	126	440	52	23	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	75	12	10	32	12	9
		4号給(人)	475	55	85	298	28	9
		6号給(人)	144	17	25	88	10	4
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	738	86	120	451	52	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	738	86	120	451	52	29	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	75	11	9	38	8	9
		4号給(人)	482	54	81	301	32	14
		6号給(人)	146	17	24	90	10	5
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	21.8	106.5	1.3	8.1	0.4	6.5
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.2	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	74,294	462,650	4,120	26,325	1,475	24,279
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	88
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和2年度島田市病院事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,203,900		
	(2) 入院収益	7,259,850		
	(3) その他医業収益	320,367	11,784,117	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,287,127		
	(2) 材料費	3,254,352		
	(3) 経費	1,627,837		
	(4) 減価償却費	832,623		
	(5) 資産減耗費	42,728		
	(6) 研究研修費	75,582	13,120,249	
	医業損失			1,336,132
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	7,690		
	(3) 県補助金	285,093		
	(4) 他会計補助金	276,931		
	(5) 負担金交付金	371,144		
	(6) その他医業外収益	112,596		
	(7) 長期前受金戻入	8,340	1,061,795	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,312		
	(2) 負担金交付金	152,145		
	(3) その他看護専門学校収益	468	170,925	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,176		
	(2) 雑損失	612,596	689,772	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	150,355		
	(2) 経費	19,179	169,534	373,414
	経常損失			962,718
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	319,741		
	(2) その他特別利益	261,800	581,541	581,541
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	410,712		
	(2) その他特別損失	261,800	672,512	672,512
	当年度純損失			1,053,689
	前年度繰越欠損金			9,534,243
	当年度未処理欠損金			10,587,932

令和3年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,404,275		
	(2) 入院収益	7,214,682		
	(3) その他医業収益	294,834	11,913,791	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,278,615		
	(2) 材料費	3,292,276		
	(3) 経費	1,551,889		
	(4) 減価償却費	1,538,083		
	(5) 資産減耗費	16,005		
	(6) 研究研修費	71,020	13,747,888	
	医業損失			1,834,097
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	9,937		
	(3) 県補助金	8,907		
	(4) 他会計補助金	296,903		
	(5) 負担金交付金	409,635		
	(6) その他医業外収益	104,900		
	(7) 長期前受金戻入	19,186	849,469	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	17,880		
	(2) 負担金交付金	145,962		
	(3) その他看護専門学校収益	468	164,310	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,712		
	(2) 雑損失	683,861	845,573	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	146,776		
	(2) 経費	16,413	163,189	5,017
	経常損失			1,829,080
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	185,000		
	(2) その他特別損失	3,365,651	3,550,651	3,550,651
	当年度純損失			5,379,731
	前年度繰越欠損金			10,587,932
	当年度未処理欠損金			15,967,663

令和2年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,093,845	
ロ 建物	27,400,710		
減価償却累計額	<u>△ 9,281,415</u>	18,119,295	
ハ 構築物	997,755		
減価償却累計額	<u>△ 578,494</u>	419,261	
ニ 器械及び備品	11,832,146		
減価償却累計額	<u>△ 7,019,716</u>	4,812,430	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,686</u>	2,730	
ヘ リース資産	9,241		
減価償却累計額	<u>△ 2,080</u>	7,161	
ト その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
チ 建設仮勘定		<u>66,545</u>	
有形固定資産合計			26,521,390

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		117,199	
ロ 長期前払消費税		1,306,092	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,423,841</u>

固定資産合計

27,949,667

2 流動資産

(1) 現金及び預金 2,287,524

(2) 未収金 1,844,213
貸倒引当金 △ 15,777 1,828,436

(3) 貯蔵品 130,670

(4) 前払費用 350

(5) その他流動資産 2,592

流動資産合計

4,249,572

資産合計

32,199,239

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>15,382,358</u>		
	企業債合計		15,382,358	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,588,195</u>		
	引当金合計		2,588,195	
	(3) リース債務		<u>4,992</u>	
	固定負債合計			17,975,545
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>408,746</u>		
	企業債合計		408,746	
	(2) 未払金		1,298,814	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	407,701		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,869</u>		
	引当金合計		478,570	
	(4) 預り金		4,714	
	(5) リース債務		<u>2,005</u>	
	流動負債合計			2,192,849
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		755,738	
	収益化累計額		<u>△ 527,763</u>	
	繰延収益合計			<u>227,975</u>
	負債合計			<u><u>20,396,369</u></u>

資本の部

6	資本金			22,352,418
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>10,587,932</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 10,587,162</u>	
	剰余金合計			<u>△ 10,549,548</u>
	資本合計			<u><u>11,802,870</u></u>
	負債資本合計			<u><u>32,199,239</u></u>

令和3年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,093,845	
ロ 建物	25,608,658		
減価償却累計額	<u>△ 10,052,365</u>	15,556,293	
ハ 構築物	982,600		
減価償却累計額	<u>△ 644,398</u>	338,202	
ニ 器械及び備品	11,781,912		
減価償却累計額	<u>△ 7,784,575</u>	3,997,337	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,686</u>	2,730	
ヘ リース資産	9,241		
減価償却累計額	<u>△ 4,160</u>	5,081	
ト その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
チ 建設仮勘定		<u>814,116</u>	
有形固定資産合計			23,807,727

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		221,558	
ロ 長期前払消費税		1,339,482	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,561,590</u>

固定資産合計 25,373,753

2 流動資産

(1) 現金及び預金 1,098,146

(2) 未収金 1,846,783
貸倒引当金 △ 9,678 1,837,105

(3) 貯蔵品 122,458

(4) 前払費用 350

(5) その他流動資産 2,592

流動資産合計 3,060,651

資産合計 28,434,404

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,701,986</u>		
	企業債合計		16,701,986	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,575,271</u>		
	引当金合計		2,575,271	
	(3) リース債務			
	固定負債合計		<u>2,978</u>	19,280,235
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>235,672</u>		
	企業債合計		235,672	
	(2) 未払金		992,399	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	403,641		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,982</u>		
	引当金合計		474,623	
	(4) 預り金		4,714	
	(5) リース債務			
	流動負債合計		<u>2,014</u>	1,709,422
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		758,070	
	収益化累計額		<u>△ 546,949</u>	
	繰延収益合計			<u>211,121</u>
	負債合計			<u><u>21,200,778</u></u>

資本の部

6	資本金			23,162,905
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>15,967,663</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 15,966,893</u>	
	剰余金合計			<u>△ 15,929,279</u>
	資本合計			<u>7,233,626</u>
	負債資本合計			<u><u>28,434,404</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年
器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

20 年以内で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 2 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,420,142 千円である。

令和 3 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

6,319,087千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付費として150,114千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金150,114千円を取り崩した。また、退職給付費の負担方法の変更のため、他会計への繰出金として311,189千円を取り崩した。

令和3年度において、退職給付費として198,261千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金198,261千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として397,408千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金397,408千円を取り崩した。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として407,701千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金407,701千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として68,097千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金68,097千円を取り崩した。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として70,869千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金70,869千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、医業未収金の不納欠損による損失として8,052千円が見込まれるため、貸倒引当金8,052千円を取り崩した。

令和3年度において、医業未収金の不納欠損による損失として9,409千円が見込まれるため、貸倒引当金9,409千円を取り崩した。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度病院事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		12,963,013	13,089,450	△ 126,437
1 医業収益		11,942,791	11,815,734	127,057
	1 外来収益	4,404,275	4,203,900	200,375
	2 入院収益	7,214,682	7,259,850	△ 45,168
	3 その他医業収益	323,834	351,984	△ 28,150
2 医業外収益		855,865	783,253	72,612
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	9,937	7,690	2,247
	3 県補助金	8,907	12,573	△ 3,666

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 外来収益	4,404,275	外来診療収益 診療日数 241 日 1日平均患者数 850 人 1日1人当たり平均診療収益 21,500 円
1 入院収益	7,214,682	入院診療収益 診療日数 365 日 4月～5月 1日平均患者数 330 人 1日1人当たり平均診療収益 53,000 円 6月～3月 1日平均患者数 378 人 1日1人当たり平均診療収益 53,500 円
1 室料差額収益	151,977	特別室使用料 151,977
2 公衆衛生活動収益	24,081	集団健康診断収益 24,081
3 医療相談収益	106,040	個人健康診断収益 106,040
4 その他医業収益	41,736	診断書料 27,303 付添ベッド寝具等賃貸料 1,470 医療消耗品売却収益等 9,601 居宅サービス介護給付 3,362
1 預金利息	1	1 定期預金利息 1
1 国庫補助金	9,937	臨床研修費国庫補助金 9,937
1 県補助金	8,907	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 新人看護職員研修事業費補助金 960 救急医療施設運営費補助金 1,369

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 他会計補助金	296,903	276,931	19,972
		5 負担金交付金	409,635	362,270	47,365
		6 その他医業外収益	111,296	115,447	△ 4,151
		7 長期前受金戻入	19,186	8,340	10,846
		○ 消費税及び地方消費税 還付金	0	1	△ 1
	3 看護専門学校収益		164,357	170,722	△ 6,365
		1 授業料及び入学検定料	17,880	18,312	△ 432
		2 負担金交付金	145,962	151,895	△ 5,933

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計補助金	296,903	企業債利子補助金	55,355
		医師及び看護師等研究研修費補助金	24,743
		共済組合負担金追加費用補助金	31,735
		基礎年金拠出金補助金	179,132
		院内保育所運営費補助金	5,938
1 一般会計負担金	400,526	救急医療一般会計負担金	113,672
		周産期医療一般会計負担金	8,874
		高度医療一般会計負担金	151,174
		小児医療一般会計負担金	62,361
		児童手当一般会計負担金	24,520
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	7,087
		不採算地区中核病院一般会計負担金	5,720
		退職給付費一般会計負担金	1,612
2 交付金	9,109	第二次救急医療施設運営費交付金	9,109
1 賃貸料	33,055	医師住宅賃貸料	14,508
		看護師宿舎賃貸料	8,850
		施設賃貸料	9,697
2 その他医業外収益	78,241	保育料	12,546
		医師住宅共益費	2,514
		看護師宿舎共益費	1,200
		病院駐車場使用料	6,777
		その他雑収入	55,204
1 長期前受金戻入	19,186		19,186
		廃目	
1 授業料	17,280	学生数 120人	17,280
2 入学検定料	600	受験者数 100人	600
1 一般会計負担金	145,962	運営費負担金	145,962

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 その他看護専門学校 収益	515	515	0
	○ 特別利益		0	319,741	△ 319,741
		○ 過年度損益修正益	0	319,741	△ 319,741

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 その他看護専門学校 収益	515	学生コピー機使用料等	515
		廃項	
		廃目	

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		18,330,926	14,387,583	3,943,343
1 医業費用		13,893,469	13,266,361	627,108
	1 給与費	7,278,615	7,287,127	△ 8,512

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,278,180	医師・歯科医師給 89人 467,478 看護師・助産師給 477人 1,793,255 医療技術員給 136人 491,877 事務技術員給 99人 288,337 労務員給 100人 237,233
2 手当等	2,524,930	医師・歯科医師手当 889,525 地域手当 47,823 扶養手当 13,752 管理職手当 5,335 期末手当 74,465 勤勉手当 38,893 時間外勤務手当 133,978 宿日直手当 60,265 通勤手当 6,137 特殊勤務手当 494,110 住居手当 10,667 児童手当 4,100 看護師・助産師手当 815,444 扶養手当 23,190 管理職手当 14,432 期末手当 269,739 勤勉手当 188,781 時間外勤務手当 48,475 宿日直手当 3,250

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		夜間勤務手当	46,494
		通勤手当	45,064
		特殊勤務手当	136,445
		住居手当	38,226
		児童手当	1,348
		医療技術員手当	240,974
		扶養手当	10,728
		管理職手当	4,809
		期末手当	75,918
		勤勉手当	53,011
		時間外勤務手当	47,670
		宿日直手当	11,157
		通勤手当	14,232
		特殊勤務手当	6,684
		住居手当	11,205
		児童手当	5,560
		事務技術員手当	110,248
		扶養手当	6,534
		管理職手当	4,556
		期末手当	50,640
		勤勉手当	20,354
		時間外勤務手当	12,313
		通勤手当	8,416
		特殊勤務手当	1,688
		住居手当	3,277
		児童手当	2,470
		労務員手当	77,254

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3,293,410	3,256,132	37,278

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		扶養手当	480
		期末手当	42,122
		勤勉手当	12,019
		時間外勤務手当	2,680
		夜間勤務手当	3,699
		通勤手当	6,329
		特殊勤務手当	9,048
		住居手当	517
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	391,485
3 報酬	209,281	非常勤嘱託医師報酬	208,752
		委員報酬	529
4 法定福利費	1,080,887	共済組合負担金	978,285
		社会保険料等	33,995
		法定福利費引当金繰入額	68,607
5 退職給付費	185,337	退職給付引当金繰入額	185,337
1 薬品費	2,318,373	注射薬品費	1,242,564
		内外用薬品費	735,980
		検査用薬品費	234,470
		保存血費	101,014
		その他薬品費	4,345
2 診療材料費	962,565	放射線材料費	136,181
		衛生材料費	13,145
		診療消耗材料費	810,724
		診療印刷消耗品費	2,515
3 給食材料費	3,055	給食消耗品費	2,953
		給食印刷消耗品費	102

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,689,188	1,764,545	△ 75,357

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 医療消耗備品費	9,417		9,417
1 厚生福利費	9,137	職員健康診断負担金	9,137
2 報償費	6,684	弁護士謝礼等	6,684
3 旅費交通費	14,001	費用弁償	10,587
		普通旅費	1,305
		赴任旅費	2,109
4 職員被服費	12,941		12,941
5 消耗品費	44,947	文具費	17,105
		消耗器材費	26,264
		新聞雑誌費	1,346
		災害対策用消耗品費	232
6 消耗備品費	6,418		6,418
7 光熱水費	184,713	電気使用料	155,887
		ガス使用料	10,076
		水道等使用料	18,750
8 燃料費	64,055	ボイラー燃料費	63,140
		自動車燃料費等	915
9 食糧費	2,752		2,752
10 印刷製本費	9,493	印刷費	8,627
		製本費	866
11 修繕費	76,200	建物設備修繕費	15,412
		器械器具修繕費	60,012
		自動車修繕費	776
12 保険料	15,757	建物総合損害共済保険料	2,751
		自動車共済保険料	162
		自動車損害賠償責任保険料	294
		病院賠償責任保険料	9,587

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		院内保育所施設賠償責任保険料	17
		勤務医師賠償責任保険料	2,056
		看護職賠償責任保険料	552
		ボイラー保険料	201
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	136
13 賃借料	138,486	寝具等賃借料	26,913
		複写機等賃借料	199
		酸素濃縮器等賃借料	40,472
		支払家賃	38,744
		モップ等賃借料	51
		駐車場用土地賃借料	5,246
		カーテン賃借料	26,861
14 委託費	1,048,564	検査委託費	52,675
		洗濯委託費	11,110
		保健清掃委託費	24,134
		保安警備委託費	317
		事務委託費	230,970
		院内保育所運営委託費	53,556
		電算管理運用委託費	23,737
		器械等保守委託費	197,879
		給食業務委託費	235,955
		施設管理等委託費	212,517
		病院駐車場管理委託費	2,804
		その他委託費	2,910
15 広告料	195		195
16 通信運搬費	15,921	電話等使用料	9,136

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	1,538,083	832,623	705,460
		5 資産減耗費	16,051	43,001	△ 26,950

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵便料	5,148
		運搬料	1,637
17 交際費	1,000		1,000
18 諸会費	5,320	病院協会、医師会等会費	4,450
		労災保険指定医療機関協会会費	870
19 雑費	29,294	テレビ受信料	1,151
		麻薬施用者免許申請等手数料	11,627
		その他雑費	16,516
20 貸倒引当金繰入額	3,310		3,310
1 建物減価償却費	770,950	病院建物減価償却費	288,182
		附属建物減価償却費	24,801
		医師住宅建物減価償却費	19,739
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,482
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	420,843
2 構築物減価償却費	194	外周塀水路壁等減価償却費	11
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3 器械備品減価償却費	764,859	医療器械器具及び備品減価償却費	700,565
		一般器械器具及び備品減価償却費	56,081
		看護専門学校備品減価償却費	8,213
4 その他有形固定資産減価償却費	2,080	看護専門学校リース資産減価償却費	2,080
1 固定資産除却費	16,050	医師住宅建物除却損	1,520
		建物附帯設備除却損	333
		外周塀水路除却損	197
		器械器具及び備品等除却損	13,489
		撤去費	511

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		6 研究研修費	78,122	82,933	△ 4,811
	2 医業外費用		707,484	529,788	177,696
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	161,712	77,176	84,536
		2 雑損失	525,772	452,611	73,161
		3 消費税及び地方消費税	20,000	1	19,999
	3 看護専門学校費用		164,357	170,722	△ 6,365
		1 給与費	146,776	150,355	△ 3,579

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	1,870	講師謝礼等	1,870
2 図書費	24,802	研究研修図書費	9,626
		研究研修雑誌費	15,176
3 旅費	30,745	学会旅費	16,121
		研修講習会旅費	14,542
		費用弁償	82
4 研究雑費	20,705	学会研修会参加負担金等	17,750
		その他雑費	2,955
1 企業債利子	141,712		141,712
2 一時借入金利息	20,000		20,000
1 雑支出	469,535	貯蔵品分消費税及び地方消費税	316,521
		解決金等	1,000
		長期前払消費税償却（建物等）	63,669
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	88,345
2 その他雑損失	56,237	過年度損益修正損	56,237
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
1 給料	64,199	看護師給（専任教員）	12人 54,960
		事務員給	2人 9,239
2 手当等	38,664	看護師手当（専任教員）	25,009
		扶養手当	900
		管理職手当	1,210
		期末手当	8,324
		勤勉手当	6,108
		時間外勤務手当	1,000

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	17,581	20,367	△ 2,786

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		通勤手当	1,264
		特殊勤務手当	5,808
		住居手当	155
		児童手当	240
		事務員手当	3,010
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,611
		勤勉手当	1,024
		時間外勤務手当	320
		通勤手当	1
		住居手当	52
		講師手当	2,112
		特殊勤務手当	2,112
		賞与引当金繰入額	8,533
3 報酬	1,669	嘱託員報酬	1,669
4 法定福利費	20,994	共済組合負担金	18,903
		社会保険料等	428
		法定福利費引当金	1,663
5 退職給付費	21,250		21,250
1 厚生福利費	438	職員健康診断負担金等	438
2 報償費	3,870	非常勤講師謝礼等	3,870
3 旅費交通費	1,192	費用弁償	493
		普通旅費	145
		研修旅費	554
4 職員被服費	139		139
5 消耗品費	1,445	事務用消耗品費	568

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		教材用消耗品費	877
6 消耗備品費	471	教材用等消耗備品費	471
7 図書費	819	教材用等図書費	819
8 光熱水費	1,582	電気使用料	1,391
		ガス使用料	78
		水道使用料	113
9 燃料費	61	自動車燃料費	61
10 食糧費	50		50
11 印刷製本費	403		403
12 修繕費	1,000	建物設備修繕費	700
		器械器具修繕費	300
13 保険料	129	建物総合損害共済保険料	60
		看護学校施設賠償責任保険料	8
		自動車共済等保険料	61
14 賃借料	276	複写機等賃借料	5
		自動車賃借料	170
		モップ賃借料	98
		電柱共架賃借料	3
15 委託費	4,200	洗濯委託費	189
		保健清掃委託費	1,335
		保安警備委託費	132
		器械等保守委託費	1,844
		臨地実習委託費	700
16 通信運搬費	924	電話等使用料	493
		郵便料	171
		運搬料	260
17 諸会費	329	自治体立看護学校協議会会費等	329

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 特別損失		3,555,616	410,712	3,144,904
	1 過年度損益修正損	185,000	410,712	△ 225,712
	2 その他特別損失	3,370,616	0	3,370,616
5 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 雑費	253	テレビ受信料等 253
1 過年度損益修正損	185,000	時間外勤務手当追給分等 185,000
1 固定資産除却費	3,370,616	病院建物除却損 1,896,364 附属建物除却損 18,258 建物附帯設備除却損 286,955 水槽及び浄化槽除却損 18,157 外周塀水路壁等除却損 65,710 医療器械器具及び備品除却損 1,004,145 一般器械器具及び備品除却損 26,412 撤去費 54,615
1 予備費	10,000	

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		2,368,120	12,913,612	△ 10,545,492
1 企業債		1,555,300	9,352,100	△ 7,796,800
	1 企業債	1,555,300	9,352,100	△ 7,796,800
2 出資金		810,487	3,555,739	△ 2,745,252
	1 他会計出資金	810,487	3,555,739	△ 2,745,252
3 交付金		2,332	0	2,332
	1 交付金	2,332	0	2,332
4 貸付金返還金		1	1	0
	1 貸付金返還金	1	1	0
○ 県補助金		0	5,772	△ 5,772
	○ 県補助金	0	5,772	△ 5,772

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金額	
1	企業債	1,555,300	医療器械器具購入事業 330,000 新病院建設事業 782,100 病院情報システム整備事業 423,300 医師住宅整備事業 19,900
1	一般会計出資金	810,487	一般会計出資金 810,487
1	交付金	2,332	医療提供体制設備・整備交付金 2,332
1	貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金 1
			廃項
			廃目

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		2,862,108	13,498,598	△ 10,636,490
1 建設改良費		2,349,002	12,971,797	△ 10,622,795
	1 建設改良費	3,520	77,035	△ 73,515
	2 設備費	631,875	3,883,536	△ 3,251,661
	3 新病院建設事業費	1,118,548	8,931,046	△ 7,812,498

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 工事費	3,520	仮設駐輪場設置工事	3,520
1 器械器具購入費	460,124	医療器械器具	433,482
		一般器械器具	23,213
		給食器械器具	899
		看護専門学校器械器具	525
		看護専門学校リース資産購入費	2,005
2 委託費	171,751	移設委託費	171,751
1 給料	26,933	事務技術員給	6人 26,933
2 手当等	16,843	事務技術員手当	16,843
		扶養手当	1,626
		管理職手当	926
		期末手当	6,375
		勤勉手当	4,493
		時間外勤務手当	1,476
		通勤手当	482
		特殊勤務手当	99
		住居手当	586
		児童手当	780
3 法定福利費	8,690	共済組合負担金	8,690
4 旅費交通費	309	普通旅費	309
5 消耗品費	335		335
6 図書費	30		30
7 食糧費	11		11
8 印刷製本費	148		148
9 賃借料	60	営繕積算システム賃借料	60

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 病院情報システム 整備事業費	575,073	80,180	494,893
		5 医師住宅整備事業費	19,986	0	19,986
2	貸付金		104,360	117,200	△ 12,840
		1 長期貸付金	104,360	117,200	△ 12,840
3	企業債償還金		408,746	409,601	△ 855
		1 企業債償還金	408,746	409,601	△ 855

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
10	委託費	43,716	運営支援業務委託費 11,000 コンストラクションマネジメント業務委託費 9,916 工事監理業務委託費 22,800
11	通信運搬費	26	郵便料 26
12	雑費	447	検査申請手数料等 447
13	工事費	1,021,000	新市立島田市民病院建設工事 1,021,000
1	委託費	10,588	オンライン資格確認システム対応委託費等 10,588
2	工事費	564,485	新病院医療情報システム整備工事 564,485
1	工事費	19,986	医師住宅整備工事 19,986
1	医療技術員養成費	104,360	看護師等修学資金 46,800 医学生修学資金 56,160 助産師資格取得修学資金 1,400
1	企業債元金償還金	408,746	企業債元金償還金 408,746

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	当年度損 益勘定留 保資金	一般会計 出資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	新病院建 設事業		千円	千円	千円	千円
			29	0	-	-	-
			30	2,236,000	1,672,000	4,500	559,500
			1	3,950,800	2,963,000	400	987,400
			2	8,834,800	6,626,000	400	2,208,400
			3	1,043,800	782,000	900	260,900
			4	520,780	390,000	390	130,390
			計	16,586,180	12,433,000	6,590	4,146,590

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	-	-	-	-	0.0
1,102,800	1,102,800	-	1,102,800	-	6.6
2,128,800	2,128,800	-	2,128,800	-	12.9
-	11,790,000	-	11,790,000	-	71.1
-	-	1,043,800	1,043,800	-	6.3
-	-	-	-	520,780	-
3,231,600	15,021,600	1,043,800	16,065,400	520,780	96.9

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分) (平成25年度分)※	104,920 340	25~2 26~2	86,408 225	3~4 3~4	13,501 59	13,501 59			
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860			3~7	86,860	86,860			
施設管理等業務委託 (令和2年度分)	202,933			3	202,933	202,933			
院内保育所運営委託 (平成30年度分) (令和3年度分)	161,106 50,556	1~2	100,679	3 4	50,556 50,556	50,556 50,556			
院内保育所機械警備委託 (令和2年度分)	1,620			3~7	1,620	1,620			
医療事務委託 (令和2年度分)	506,484			3~4	506,484	506,484			
給食業務委託 (令和元年度分)	370,260	2	122,760	3~4	245,520	245,520			
手術支援ロボット保守委託 (令和2年度分)	63,140			3~6	63,140	63,140			
看護専門学校機械警備委託 (令和2年度分)	660			3~7	660				660
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和元年度分)	5,662	2	665	3~6	2,384				2,384
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (令和元年度分)	6,732	2	1,387	3~6	4,738				4,738
新病院移転業務委託 (令和2年度分)	116,800			3	93,390			46,695	46,695
新病院医療器械等移設委託 (令和2年度分)	73,600			3	73,600			36,800	36,800
新病院医療情報システム整備事業 (令和2年度分)	449,431			3	449,431		337,050	16	112,365
合 計	2,201,104		312,124		1,845,432	1,221,229	337,050	83,511	203,642

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和3年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業 収 益		706,559		
	1	営業収益	176,815		
		1	下水道使用料	160,117	公共下水道使用料
		2	雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3	その他営業収益	75	手数料
	2	営業外収益	529,744		
		1	他会計負担金	399,993	一般会計負担金
		2	他会計補助金	8,819	一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	119,942	長期前受金戻入
		4	雑収益	989	土地使用料等
		5	消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			691,746	
	1 営業費用		623,037	
		1 管渠費	28,159	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	181,698	島田浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	17,638	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	5,736	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	55,322	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	334,484	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		66,709	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,235	企業債利子等
		2 雑支出	4,787	控除対象外消費税
		3 消費税及び 地方消費税	1,687	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			573,778	
	1 企業債		276,000	
		1 企業債	276,000	下水道事業債
	2 出資金		164,387	
		1 他会計出資金	164,387	
	3 補助金		120,000	
		1 国庫補助金	120,000	
	4 工事負担金		13,391	
		1 工事負担金	13,391	受益者負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			809,634	
	1 建設改良費		410,846	
		1 管渠建設費	400,000	汚水管渠整備工事請負費等
		2 事務費	10,846	建設改良に係る事務的経費
	2 企業債償還金		398,788	
		1 企業債償還金	398,788	元金償還金

令和3年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,352
減価償却費	334,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28
長期前受金戻入額	△ 119,942
支払利息	60,235
未収金の増減額 (△は増加)	5,575
未払金の増減額 (△は減少)	505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19
小計	301,417
利息の支払額	△ 60,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,182

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 383,806
国庫補助金等による収入	114,355
工事負担金による収入	7,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,359

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	276,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,788
他会計からの出資による収入	164,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,599
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	20,422
資金期首残高	30,762
資金期末残高	51,184

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12		48,364	31,559	79,923	15,000	94,923	
前 年 度	12		46,462	30,416	76,878	15,351	92,229	
比 較			1,902	1,143	3,045	△ 351	2,694	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	925	1,215	1,172	1,460	2,120	5	10,993	
	前 年 度	1,208	1,395	1,807	1,363	1,700		10,827	
	比 較	△ 283	△ 180	△ 635	97	420	5	166	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)						
	本 年 度	7,999	5,670						
	前 年 度	7,694	4,422						
	比 較	305	1,248						

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給料	1,902	昇給に伴う 増加分	497				
		その他の 増減分	1,405	職員の異動等に伴うもの			
手当	1,143	制度改正に伴う増減分	△ 216	期末手当	△ 216	期末手当の改定 支給月数 6月 1.30月 → 1.275月 12月 1.30月 → 1.275月 実施時期 令和3年4月1日	
		その他の 増減分	1,359	管理職手当	△ 283		
				扶養手当	△ 180		
				住居手当	△ 635		
				通勤手当	97		
				時間外勤務手当	420		
				休日勤務手当	5		
				期末手当	382		
				勤勉手当	305		
退職給付費	1,248						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,400	
	平均給与月額(円)	363,147	
	平均年齢(歳)	44.4	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,653	
	平均給与月額(円)	374,549	
	平均年齢(歳)	41.7	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和3年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	1	8.3	
	3級	2	16.8	
	4級	3	25.0	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	
令和2年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	2	16.7	
	3級	1	8.3	
	4級	4	33.4	
	5級	1	8.3	
	6級	2	16.7	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事務員 技術員	書記 手	主 事 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 訳 内	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 訳 内	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和2年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	142,292		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	225	159,140	
		<u> </u>	<u> </u>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	27,861		
	(2) 処理場費	161,190		
	(3) 普及指導費	13,960		
	(4) 業務費	5,838		
	(5) 総係費	55,010		
	(6) 減価償却費	331,032	594,891	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			435,751
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	408,902		
	(2) 他会計補助金	7,000		
	(3) 長期前受金戻入	119,175		
	(4) 雑収益	1,016	536,093	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,228		
	(2) 雑支出	4,988	79,216	456,877
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			21,126
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	11,220	11,220	11,220
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			9,906
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
				<u> </u>
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u>

令和3年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	145,561		
(2) 雨水処理負担金	16,623		
(3) その他営業収益	75	162,259	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,298		
(2) 処理場費	167,309		
(3) 普及指導費	17,602		
(4) 業務費	5,215		
(5) 総係費	54,727		
(6) 減価償却費	334,484	606,635	
営業損失			444,376
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	399,993		
(2) 他会計補助金	8,819		
(3) 長期前受金戻入	119,942		
(4) 雑収益	996	529,750	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,235		
(2) 雑支出	4,787	65,022	464,728
経常利益			20,352
当年度純利益			20,352
前年度繰越利益剰余金			9,906
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			30,258

令和2年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		144,434
ロ	建物	549,076	
	減価償却累計額	△ 18,234	530,842
ハ	構築物	9,617,003	
	減価償却累計額	△ 282,731	9,334,272
ニ	機械及び装置	570,716	
	減価償却累計額	△ 29,606	541,110
ホ	車両運搬具	676	
	減価償却累計額	△ 305	371
ヘ	工具器具備品	259	
	減価償却累計額	△ 156	103
ト	建設仮勘定		36,364
	有形固定資産合計		10,587,496
	固定資産合計		10,587,496
2	流 動 資 産		
(1)	現金及び預金		30,762
(2)	未収金	29,962	
	貸倒引当金	△ 70	29,892
	流動資産合計		60,654
	資産合計		10,648,150

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,098,870	
(2) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,099,870
4 流動負債			
(1) 企業債		398,788	
(2) 未払金		13,263	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,172		
ロ 法定福利費引当金	1,199		
引当金合計		7,371	
流動負債合計			419,422
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,887,351		
収益化累計額	△ 119,175		
長期前受金合計		3,768,176	
繰延収益合計			3,768,176
負債合計			7,287,468
	資本の部		
6 資本金			3,206,343
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	144,433		
資本剰余金合計		144,433	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末未処分	9,906		
利益剰余金			
利益剰余金合計		9,906	
剰余金合計			154,339
資本合計			3,360,682
資本負債合計			10,648,150

令和3年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		144,434
	ロ 建物	549,076	
	減価償却累計額	<u>△ 36,468</u>	512,608
	ハ 構築物	10,000,809	
	減価償却累計額	<u>△ 569,055</u>	9,431,754
	ニ 機械及び装置	570,716	
	減価償却累計額	<u>△ 59,212</u>	511,504
	ホ 車両運搬具	676	
	減価償却累計額	<u>△ 610</u>	66
	ヘ 工具器具備品	259	
	減価償却累計額	<u>△ 171</u>	88
	ト 建設仮勘定		36,364
	有形固定資産合計		<u>10,636,818</u>
	固定資産合計		10,636,818
2	流 動 資 産		
	(1) 現金及び預金		51,184
	(2) 未収金	24,386	
	貸倒引当金	<u>△ 98</u>	24,288
	流動資産合計		<u>75,472</u>
	資産合計		<u><u>10,712,290</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,981,855	
(2) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			2,982,855
4 流動負債			
(1) 企業債		393,015	
(2) 未払金		13,768	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,333		
ロ 法定福利費引当金	1,218		
引当金合計		7,551	
流動負債合計			414,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,008,797		
収益化累計額	△ 239,117		
長期前受金合計		3,769,680	
繰延収益合計			3,769,680
負債合計			7,166,869
	資本の部		
6 資本金			3,370,730
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	144,433		
資本剰余金合計		144,433	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末未処分	30,258		
利益剰余金			
利益剰余金合計		30,258	
剰余金合計			174,691
資本合計			3,545,421
資本負債合計			10,712,290

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額〕を計上する予定であるが、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日か

ら起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、240,576千円である。

令和3年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、212,415千円である。

令和3年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		706,559	709,488	△ 2,929
1 営業収益		176,815	173,369	3,446
	1 下水道使用料	160,117	156,521	3,596
	2 雨水処理負担金	16,623	16,623	0
	3 その他営業収益	75	225	△ 150
2 営業外収益		529,744	536,118	△ 6,374
	1 他会計負担金	399,993	408,902	△ 8,909
	2 他会計補助金	8,819	7,000	1,819
	3 長期前受金戻入	119,942	119,175	767
	4 雑収益	989	1,040	△ 51
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
○ 特別利益		0	1	△ 1
	○その他特別利益	0	1	△ 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料		160,117
1	雨水処理負担金	雨水企業債元金償還負担金	13,104
		雨水企業債利息負担金	3,519
1	手数料	指定工事店手数料	75
1	一般会計負担金	分流式下水道等に要する経費等	399,993
1	一般会計補助金	水洗便所等普及費	8,819
1	受贈財産評価額長期前受金戻入		2,122
2	受益者負担金長期前受金戻入		13,114
3	区域外流入分担金長期前受金戻入		49
4	工事負担金長期前受金戻入		21
5	国庫補助金長期前受金戻入		104,481
6	県補助金長期前受金戻入		155
1	その他雑収益	土地使用料収入	261
		建物貸付収入	512
		駐車場使用料収入	216
1	消費税及び地方消費税還付金		1
		廃項	
		廃目	

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用		691,746	703,394	△ 11,648
1 営業費用		623,037	607,838	15,199
	1 管渠費	28,159	28,611	△ 452
	2 処理場費	181,698	174,783	6,915

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	10,092	一般職給 3人
2 手当等	4,302	管理職手当 1 扶養手当 318 住居手当 328 通勤手当 386 時間外勤務手当 430 休日勤務手当 1 期末手当 1,508 勤勉手当 1,090 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	1,299	期末手当 754 勤勉手当 545
4 法定福利費	2,874	共済組合負担金 2,874
5 動力費	167	167
6 修繕費	2,550	その他修繕費 2,550
7 通信運搬費	65	通信費 65
8 委託料	6,300	污水管渠調査・洗浄業務委託料 5,800 総合設計積算システム下水道基本単 423 価入力業務委託料 建設CADシステム保守委託料 77
9 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金 264
10 その他引当金繰入額	246	法定福利費引当金 246
1 給料	1,991	一般職給 1人 1,991
2 手当等	731	管理職手当 1 扶養手当 1 住居手当 1

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
	3 普及指導費	17,638	14,000	3,638

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	135
		時間外勤務手当	100
		休日勤務手当	1
		期末手当	282
		勤勉手当	210
3 賞与引当金繰入額	248	期末手当	142
		勤勉手当	106
4 法定福利費	539	共済組合負担金	539
5 動力費	128		128
6 修繕費	12,800	浄化センター修繕費	12,800
7 委託料	165,211	施設管理委託料	138,588
		浄化センター構内電話交換機保守委 宅料	416
		自家用電気工作物保守点検業務委託 料	922
		水質検査等業務委託料	5,500
		汚泥運搬処分業務委託料	19,785
8 その他引当金繰入額	46	法定福利費引当金	46
9 雑費	4		4
1 給料	9,195	一般職給 2人	9,195
2 手当等	3,624	管理職手当	1
		扶養手当	1
		住居手当	328
		通勤手当	356
		時間外勤務手当	550
		休日勤務手当	1
		期末手当	1,368
		勤勉手当	1,019
3 賞与引当金繰入額	1,194	期末手当	684
		勤勉手当	510

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 業務費	5,736	6,422	△ 686
	5 総係費	55,322	52,990	2,332

節		説明	
区分	金額		
4 法定福利費	2,716	共済組合負担金	2,716
5 備用品費	30	消耗品費	30
6 通信運搬費	9	通信費	9
7 その他引当金繰入額	232	法定福利費引当金	232
8 補助金	638	水洗便所等改造費借入利子補給金	38
		公共下水道接続工事費補助金	600
1 備用品費	82	消耗品費	82
2 手数料	53	その他手数料	53
3 委託料	5,601	下水道使用料徴収事務委託料	5,601
1 給料	22,666	一般職給 5人	22,666
2 手当等	9,443	管理職手当	921
		扶養手当	894
		住居手当	207
		通勤手当	466
		時間外勤務手当	800
		休日勤務手当	1
		期末手当	3,512
		勤勉手当	2,522
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	3,018	期末手当	1,756
		勤勉手当	1,262
4 法定福利費	6,380	共済組合負担金	6,263
		公務災害補償基金負担金	117
5 旅費	63	普通旅費	63
6 備用品費	550	消耗品費	550
7 燃料費	49	自動車用燃料費	49
8 修繕費	131	自動車修繕費	131
9 通信運搬費	219	通信費	219
10 手数料	34	車検代行等手数料	26
		その他手数料	8

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	334,484	331,032	3,452
2 営業外費用		66,709	82,336	△ 15,627
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	60,235	74,228	△ 13,993
	2 雑支出	4,787	4,108	679
	3 消費税及び地方消 費税	1,687	4,000	△ 2,313

節		説明
区分	金額	
11 委託料	3,999	複合機保守委託料 72 会計システム保守委託料 440 使用料改定支援業務委託料 3,487
12 賃借料	95	機械賃借料 95
13 負担金	853	電算業務負担金 678 下水道協会等負担金 175
14 報酬	261	下水道使用料等審議会委員報酬 261
15 退職給付費	5,670	退職給付負担金 5,670
16 厚生福利費	109	職員健康診断手数料 24 人間ドック費用交付事務手数料 85
17 保険料	265	火災保険料 155 下水道賠償責任保険 35 自賠責保険料 47 自動車損害共済保険料 28
18 研修費	690	研修旅費 226 研修会等負担金 464
19 貸倒引当金	28	28
20 その他引当金繰入額	582	法定福利費引当金 582
21 雑費	217	217
1 有形固定資産減価償却費	334,484	建物 18,234 構築物 286,324 機械及び装置 29,606 車両運搬器具 305 工具器具備品 15
1 企業債利息	59,851	59,851
2 一時借入金利息	384	384
1 その他雑支出	4,787	4,787
1 消費税及び地方消費税	1,687	1,687

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
○ 特別損失		0	11,220	△ 11,220
	○ その他特別損失	0	11,220	△ 11,220

節		説明
区分	金額	
1 予備費	2,000	2,000
		廃項
		廃目

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		573,778	484,245	89,533
1 企業債		276,000	212,600	63,400
	1 企業債	276,000	212,600	63,400
2 出資金		164,387	165,566	△ 1,179
	1 他会計出資金	164,387	165,566	△ 1,179
3 補助金		120,000	82,489	37,511
	1 国庫補助金	120,000	82,489	37,511
4 工事負担金		13,391	23,590	△ 10,199
	1 工事負担金	13,391	23,590	△ 10,199

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 企業債	276,000	下水道事業債	276,000
1 出資金	164,387		164,387
1 国庫補助金	120,000		120,000
1 受益者負担金	5,873		5,873
2 工事負担金	7,518		7,518

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		809,634	702,266	107,368
1 建設改良費		410,846	314,383	96,463
	1 管渠建設費	400,000	299,996	100,004
	2 事務費	10,846	14,387	△ 3,541
2 企業債償還金		398,788	387,883	10,905
	1 企業債償還金	398,788	387,883	10,905

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 材料費	848		848
2 委託料	31,647	土木工事測量設計業務委託料	30,503
		台帳作成委託料	1,144
3 補償費	103,993		103,993
4 工事請負費	263,512		263,512
1 給料	4,420	一般職給 1人	
2 手当等	1,816	管理職手当	1
		扶養手当	1
		住居手当	308
		通勤手当	117
		時間外勤務手当	240
		休日勤務手当	1
		期末手当	658
		勤勉手当	490
3 賞与引当金繰入額	574	期末手当	329
		勤勉手当	245
4 法定福利費	1,273	共済組合負担金	1,273
5 備用品費	623	消耗品費	623
6 燃料費	51	自動車用燃料費	51
7 印刷製本費	360		360
8 通信運搬費	282	通信費	282
9 報償費	1,335	受益者負担金一括納付報奨金	1,335
10 その他引当金繰入額	112	法定福利費引当金	112
1 建設改良企業債元金 償還金	398,788		398,788

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
水洗便所等改造費 借入利子補給金						
(令和2年度分)	49			3~6	49	49
(令和3年度分)	49			4~7	49	49
浄化センター維持 管理委託						
(令和2年度分)	418,000			3~5	418,000	418,000
使用料改定支援業 務委託						
(令和3年度分)	1,474			4	1,474	1,474
合 計	419,572				419,572	419,572

